

令和元年度(2019年度)

管理事業名	南千里庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 — 政策 — 施策 —	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	1	土木総務費
部局名	土木部	予算執行所屬	総務交通室							
予算大事業名 南千里庁舎管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 【目的】 吹田市南千里庁舎の維持管理を行います。 【概要】 南千里庁舎管理事業(吹田市南千里庁舎の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
庁舎使用率	%	100	100	100	吹田市南千里庁舎の延床面積に対して、庁舎として使用している割合
成果の説明	土木部内各室の事務室及び倉庫として有効に活用しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	877	859	880	21
経常収入 小計(a)	877	859	880	21
給与関係費	7,150	8,170	14,356	6,186
物件費	18,594	18,502	19,681	1,179
維持補修費	676	1,122	13,069	11,947
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18	-	3	3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,191	9,328	8,907	△422
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	627	980	1,318	338
退職手当引当金繰入額	466	1,787	5,859	4,072
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	36,722	39,889	63,192	23,303
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△35,845	△39,030	△62,312	△23,282
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	4,105	-	10,650	10,650
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	4,105	-	10,650	10,650
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△4,105	-	△10,650	△10,650
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△39,950	△39,030	△72,963	△33,933
一般財源充当額	35,722	28,400	48,344	19,945
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,228	△10,630	△24,618	△13,988

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数の増による職員人件費の増 14,356千円(6,186千円の増)
維持補修費	南千里庁舎冷水発生機修繕による建物等修繕 に係る経費の増 13,069千円(11,947千円の増)
退職手当引 当金繰入額	事業従事人数の増による退職手当引当金繰入額 の増 5,859千円(4,072千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	877	835	904	69
行政サービス活動支出	27,730	29,235	49,248	20,014
行政サービス活動収支差額	△26,853	△28,400	△48,344	△19,945
投資活動収入	80,000	-	-	-
投資活動支出	88,869	-	-	-
投資活動収支差額	△8,869	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△35,722	△28,400	△48,344	△19,945
一般財源充当額	35,722	28,400	48,344	19,945
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 南千里庁舎警備業務 5,714千円 南千里庁舎清掃業務 1,897千円 ほか
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
建物1㎡あたりのコスト	平成29年度	3,480 ㎡	10,552 円	給与関係費、維持補修費等の増加に伴い、単位あたりコストが増加しています。
	平成30年度	3,480 ㎡	11,462 円	
	令和元年度	3,480 ㎡	18,159 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	980	1,318	338
未収金	24	-	△24	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	980	1,318	338
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	611,807	558,365	△53,442	固定負債	7,755	12,454	4,699
土地	498,947	465,063	△33,885	地方債	-	-	-
建物・工作物	112,860	93,303	△19,557	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	7,755	12,454	4,699
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,735	13,772	5,037
土地	-	-	-	純資産	603,097	544,593	△58,503
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	611,831	558,365	△53,466
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	611,831	558,365	△53,466

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

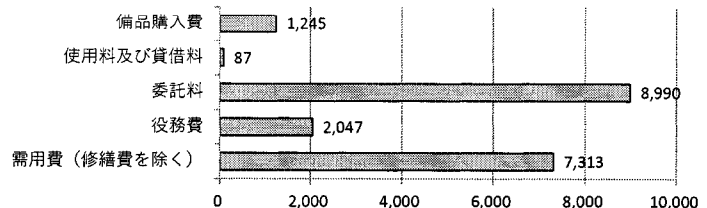
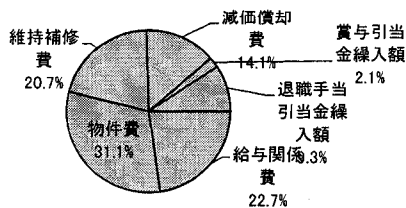
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
2人	人	日	人	
給与関係費等	21,533千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	0千円			
				合計(千円) 21,533

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	保育幼稚園舎への所管換に伴い33,885千円の減
建物・工作物	吹田市南千里庁舎建物の減価償却等により19,557千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市南千里庁舎
取得年月日	昭和56年(1981年)4月1日
建物・工作物の取得価額	506,010千円
建物・工作物の減価償却累計額	412,707千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.2	2.6	2.4
施設老朽化比率		76.4	78.2	81.6	3.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		30.6	97.1	98.2	1.1
経常費用対公共資産比率		7.1	7.7	12.5	4.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費19,681千円(31.1%)、給与関係費14,356千円(22.7%)、維持補修費13,069千円(20.7%)、減価償却費8,907千円(14.1%)等で経常費用全体の88.6%となっており、昨年度とほぼ同じ構成となっています。ただ、市保有施設全体の老朽化比率が57.0%であるのに対して、吹田市南千里庁舎では、81.6%と高い比率となっていますが、南千里庁舎冷温水発生機修繕の実施に伴い施設維持補修費の増により同比率が昨年度より2.4ポイント増の2.6%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市南千里庁舎は、昭和56年(1981年)の竣工から39年が経過しており、令和元年度(2019年度)は冷温水発生機修繕を行ったものの施設老朽化比率は81.6%と市保有施設全体の同比率57.0%を大きく上回っています。施設の老朽化に伴う経年劣化により、排水管等の修繕費が増加していますが、厳しい財政状況のもと十分な修繕費が確保できず、必要最低限の修繕のみの実施となっています。また、吹田市南千里庁舎は、災害発生時には道路復旧等の拠点となる重要な施設であることなどから、施設の適切な維持管理や機能向上のため阪急南千里駅西側の第13駐車場跡地に北消防署、中消防署、南千里庁舎及び教育センター等の各機能を集約した「北部消防庁舎等複合施設」の建設を行う予定です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	建築指導事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所屬	開発審査室			
予算大事業名 建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 建築指導事業					
<p>事業の目的と概要</p> <p>市内の建築物等が建築基準法に適合するか確認するため、建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許可を行っています。また、違反建築物建築物の未然防止や是正指導のために、市内パトロールを実施しています。また、建築物の調査業務のために建築計画概要書、記載事項証明書の見直しおよび発行や指定道路の道路種別の判定を行っています。</p> <p>また、災害時における市民の被害軽減のため、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去、改修等補助等を行っています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,042	1,153	1,199	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
建築物の耐震化補助件数	件	66	148	123	耐震診断、耐震設計、耐震改修補助件数の合計
成果の説明	<p>確認件数については建築基準法に基づく事業を前年度と同様に実施しています。</p> <p>大阪府北部地震の影響により、建築物の耐震化補助件数が大幅に増加した平成30年度に引き続き、令和元年度においても地震前よりも補助件数が多くなっています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	18,268	20,010	21,257	1,247
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	24,844	24,844
府支出金(経常費用充当)	347	167	6,711	6,544
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	548	548
経常収入 小計(a)	18,615	20,177	53,360	33,183
給与関係費	103,188	103,650	109,471	5,821
物件費	7,181	7,270	9,797	2,526
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	231	251	53,567	53,316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,134	1,128	1,058	△69
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,208	8,359	9,223	863
退職手当引当金繰入額	30,455	4,190	9,510	5,320
支払利息	1	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	150,399	124,849	192,626	67,777
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△131,784	△104,672	△139,265	△34,593
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△131,784	△104,672	△139,265	△34,593
一般財源充当額	106,882	108,107	135,814	27,707
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△24,902	3,436	△3,451	△6,886

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	事業再編による住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金のうち民間建築物の耐震化補助分 19,328千円の増 危険ブロック塀等撤去等補助分 5,516千円の増
府支出金	事業再編による震災対策推進事業補助金のうち民間建築物の耐震化補助分 5,307千円の増 危険ブロック塀等除却分 1,154千円の増
負担金・補助金・交付金等	事業再編による民間建築物の耐震化補助分 42,180千円の増 危険ブロック塀等撤去等補助分 11,032千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,615	20,177	53,360	33,183
行政サービス活動支出	125,420	128,213	189,175	60,962
行政サービス活動収支差額	△106,805	△108,036	△135,814	△27,778
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	77	71	-	△71
財務活動収支差額	△77	△71	△71	71
収支差額 合計	△106,882	△108,107	△135,814	△27,707
一般財源充当額	106,882	108,107	135,814	27,707
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	主に事業再編による民間建築物の耐震化補助に係る収入及び費用の増による
----------	------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	406 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり515円のコストがかかります。主な増額理由は、事業再編による民間建築物の耐震化補助の増によるものです。
	平成30年度	371,030 人	336 円	
	令和元年度	373,978 人	515 円	
	平成29年度	件	円	
	平成30年度	件	円	
	令和元年度	件	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,359	9,223	863
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,359	9,223	863
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	84,198	85,727	1,529
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	84,198	85,727	1,529
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	3,175	2,117	△1,058	負債の部合計	92,557	94,949	2,392
固定資産	-	-	-	純資産	△88,782	△92,232	△3,451
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	600	600	0
建設仮勘定	-	-	-	出資金	600	600	0
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	600	600	0	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	600	600	0	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,775	2,717	△1,058
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	3,775	2,717	△1,058				

Ⅲ 財務構造分析

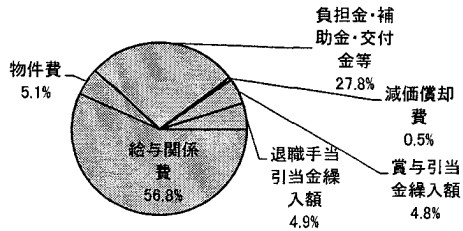
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	
事業従事人数	月平均 13.77人	月平均 人	年間従事延日数 450日	実人数 7人	
給与関係費等	122,853千円		4,309千円	1,042千円	合計(千円) 128,204
内、時間外勤務手当	5,481千円				

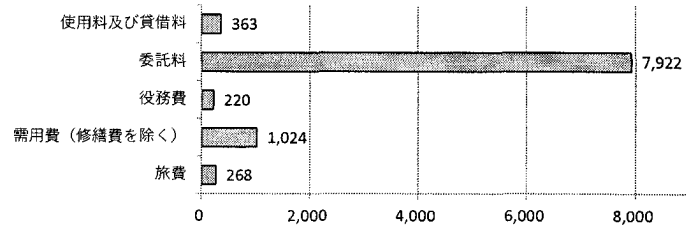
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	指定道路システムソフトウェアの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		12.1	16.0	11.0	△ 5.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.2	84.3	71.8	△ 12.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業再編により、平成30年度まで防災対策事業に含まれていた、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助に係る人件費を除く経費を令和元年度から移管しています。
 事業費の過半を職員人件費が占めています。その一部に申請手数料を充当しています。
 申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。
 法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主事業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えています。また従来からの定期報告業務、省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。今後必要な専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。
 阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、また南海トラフ地震や上町断層帯を震源とする地震の被害想定から、建築物の耐震化は減災上重要です。今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	開発指導事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 3 開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室			
予算大事業名 開発指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」(以下、「条例」という。)に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	946	1,074	1,126	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理
成果の説明	条例に基づき、建築確認申請や開発許可などを行う前に必須の手続きである同申請書を審査し、関係部局と協議完了を確認したうえで処理しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,430	9,287	8,228	△1,060
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	123	141	99	△42
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	9	3	△6
経常収入 小計(a)	6,562	9,437	8,329	△1,108
給与関係費	108,671	102,875	105,601	2,726
物件費	948	860	997	137
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,772	8,490	9,223	733
退職手当引当金繰入額	20,391	535	8,883	8,348
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	138,792	112,769	124,713	11,944
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△132,230	△103,332	△116,383	△13,052
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△132,230	△103,332	△116,383	△13,052
一般財源充当額	120,592	112,145	114,884	2,739
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,638	8,813	△1,499	△10,312

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	開発許可申請手数料 1,013千円の減
給与関係費	職員人件費 2,726千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,562	9,437	8,329	△1,108
行政サービス活動支出	127,154	121,583	123,214	1,631
行政サービス活動収支差額	△120,592	△112,145	△114,884	△2,739
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△120,592	△112,145	△114,884	△2,739
一般財源充当額	120,592	112,145	114,884	2,739
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件あたりのコスト	平成29年度	946 件	146,714 円	事前協議1件あたり 110,757円のコストがかかっています。
	平成30年度	1,074 件	104,999 円	
	令和元年度	1,126 件	110,757 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,490	9,223	733
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,490	9,223	733
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	86,413	87,180	766
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	86,413	87,180	766
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	94,903	96,402	1,499
有形固定資産	-	-	-	純資産	△94,903	△96,402	△1,499
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△94,903	△96,402	△1,499
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

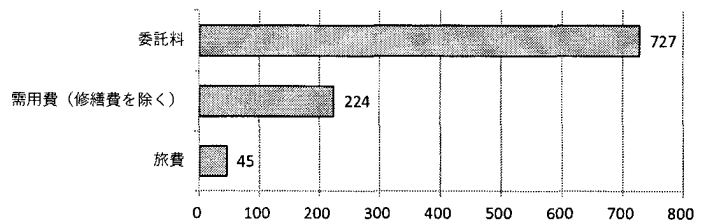
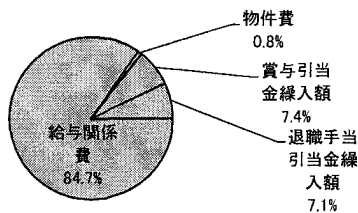
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数
	14人			223日	7人
給与関係費等	121,453千円			2,135千円	118千円
内、時間外勤務手当	2,853千円				
					合計(千円) 123,706

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		4.6	8.2	6.6	△1.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.8	92.2	93.2	1.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円、宅地造成工事許可が500㎡以内の13,000円～10万㎡超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円です。条例による開発事業者との庁内協議・指導事業であり、申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の開発の状況としましては、千里ニュータウン建設時の建物が建替えの時期を迎えるなど順次建替が進んでおり、条例の事前協議の件数は増加しました。今後も大規模開発により住宅開発が予想されることから、技術の継承や迅速な手続きを進めるためにも状況に応じて、必要な専門的知識を有する職員数を確保することが課題といえます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	自動車駐車場事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 4 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費 (目) 1 道路橋梁総務費
部局名	土木部	予算執行所屬	総務交通室		
予算大事業名 自動車駐車場事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 平成27年度末(2015年度末)に廃止した江坂公園駐車場の跡地の維持管理を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	28	-	-	-
経常収入 小計(a)	28	-	-	-
経常費用				
給与関係費	-	-	1,795	1,795
物件費	1,030	1,049	1,081	33
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,606	54,606	54,606	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	165	165
退職手当引当金繰入額	-	-	1,702	1,702
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	55,636	55,654	59,348	3,694
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△55,608	△55,654	△59,348	△3,694
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△55,608	△55,654	△59,348	△3,694
一般財源充当額	1,002	1,049	3,021	1,972
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△54,606	△54,606	△56,327	△1,721

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	28	-	-	-
行政サービス活動支出	1,030	1,049	3,021	1,972
行政サービス活動収支差額	△1,002	△1,049	△3,021	△1,972
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,002	△1,049	△3,021	△1,972
一般財源充当額	1,002	1,049	3,021	1,972
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	150 円	市民1人あたり159円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	150 円	
	令和元年度	373,978 人	159 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	165	165
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	165	165
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	805,431	750,826	△54,606	固定負債	-	1,557	1,557
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	805,431	750,826	△54,606	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	1,557	1,557
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	1,721	1,721
土地	-	-	-	純資産	805,431	749,104	△56,327
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	805,431	750,826	△54,606	純資産の部合計	805,431	749,104	△56,327
				負債及び純資産の部合計	805,431	750,826	△54,606

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

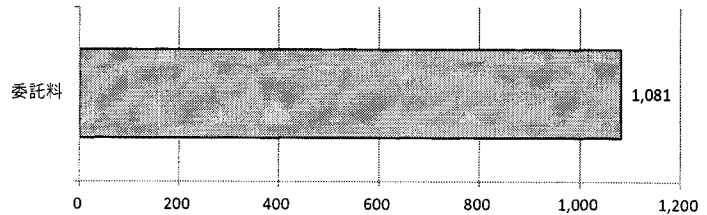
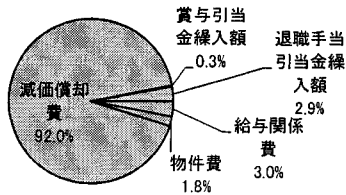
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	0.25 人	人	日	人
給与関係費等	3,661 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	0 千円			
				合計(千円) 3,661

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業用資産54,606千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	江坂公園駐車場
取得年月日	平成8年2月1日
建物・工作物の取得価額	2,075,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,324,184 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		58.6	61.2	63.8	2.6
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.3	100.0	100.0	0.0
経常費用対公共資産比率		2.7	2.7	2.9	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

廃止された施設のため、経常費用の大半を減価償却費が占め、その他は物件費等の構成となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

廃止された施設のため、利用目的の無いまま維持管理コストが発生しています。よって、跡地利用についての検討を進めていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	道路事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 1	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 道路などの整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 2	道路維持費
部局名	土木部	予算執行所属	道路室 地域整備推進室 総務交通室				
予算大事業名 道路事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)南吹田駅前線道路新設費 道路事業 (款)土木費(項)土木整備費(目)街路灯整備費 道路事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)緑化維持費 道路事業 ほか						
事業の目的と概要 【目的】道路事業では、都市計画道路の整備、市道の改良、維持管理及び修繕等を行っています。 都市計画道路の整備及び市道の適正管理等により道路機能の向上を図り、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指します。 【概要】主な業務内容は次のとおりです。 道路の補修に係る事務 市道や橋梁の劣化等損傷箇所について、点検や、結果等に基づく修繕を実施しています。 都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路南吹田駅前線の新設事業を実施しています。 道路の維持管理に係る事務 市道の清掃、エレベーター等道路付属施設の維持点検業務等を実施しています。 道路付属物の維持管理に係る事務 市道の街路灯(防犯灯)や街路樹などについて、適切な維持管理を実施しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
舗装更新面積	m ²	31,193	28,549	26,799	各年度に施工した、舗装更新面積の合計
交通バリアフリー道路特定事業の整備率	%	52.1	52.8	57.0	整備済延長/計画延長
成果の説明	供用性能が低下した道路の舗装を計画通りに更新しました。道路ストック総点検事業で実施した、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態等により、更新時期を決定し、優先順位の高い箇所から順に更新しています。また、市道のバリアフリー化につきましては、一部繰越しましたが令和2年度(2020年度)早々に完成する予定であり、概ね計画通りに実施しました。 都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業は、追加の安全対策工事や各管理者への引継図書作成を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	371,417	379,639	375,329	△4,310
国庫支出金(経常費用充当)	12,100	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,480	4,041	6,270	2,229
財産収入	-	-	18	18
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,307,635	1,915,235	616,779	△1,298,456
経常収入 小計(a)	2,697,632	2,298,916	998,396	△1,300,520
給与関係費	502,081	497,296	479,844	△17,453
物件費	731,937	1,526,800	763,455	△763,145
維持補修費	600,946	469,761	712,386	242,625
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,711	22,222	18,906	△3,316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,237,776	2,267,974	2,553,019	285,045
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	38,691	39,184	39,031	△152
退職手当引当金繰入額	37,305	17,947	11,123	△6,824
支払利息	11,458	10,248	23,637	13,389
その他	1,212	2,765	-	△2,765
経常費用 小計(b)	4,196,115	4,853,997	4,601,400	△252,596
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,498,483	△2,555,081	△3,603,004	△1,047,924
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	825,822	5,164,271	4,882,550	△281,721
特別収入 小計(d)	825,822	5,164,271	4,882,550	△281,721
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	208,930	-	△208,930
特別支出 小計(e)	-	208,930	-	△208,930
特別収支差額(d)-(e)=(f)	825,822	4,955,341	4,882,550	△72,791
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△672,661	2,400,260	1,279,546	△1,120,714
一般財源充当額	3,074,175	2,498,951	1,903,733	△595,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,401,514	4,899,212	3,183,279	△1,715,933

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	道路占用料 374,467千円ほか
物件費	平成30年度に都市計画道路南吹田駅前線の整備が完成し、整備に伴う借地料等の廃止に伴う減
その他(特別収入)	平成30年度に都市計画道路南吹田駅前線と都市計画道路岸部中千里丘線の整備が完了し、社会资本整備交付金の減少に伴う減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	934,630	599,105	920,772	321,666
行政サービス活動支出	1,959,782	2,607,903	2,071,761	△536,142
行政サービス活動収支差額	△1,025,152	△2,008,798	△1,150,989	857,808
投資活動収入	1,356,147	2,150,382	81,025	△2,069,357
投資活動支出	3,611,033	3,178,885	575,862	△2,603,023
投資活動収支差額	△2,254,886	△1,028,503	△494,837	533,666
財務活動収入	329,000	679,300	137,400	△541,900
財務活動支出	123,137	140,951	395,306	254,355
財務活動収支差額	205,863	538,349	△257,906	△796,255
収支差額 合計	△3,074,175	△2,498,951	△1,903,733	595,219
一般財源充当額	3,074,175	2,498,951	1,903,733	△595,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)舗装・施設補修工事請負費、樹木管理委託料ほか (投資活動支出)朝日町1号線道路改良工事ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	11,339 円	市民1人あたり 12,304円のコストがかかっています。令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	13,082 円	
	令和元年度	373,978 人	12,304 円	
市道1mあたりのコスト	平成29年度	534,533 m	7,850 円	市道1mあたり 8,566円のコストがかかっています。平成31年4月1日調製の道路延長で算出しています。
	平成30年度	535,118 m	9,071 円	
	令和元年度	537,200 m	8,566 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	270,911	467,800	196,888
未収金	-	-	-	地方債	229,336	426,035	196,699
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	39,184	39,031	△152
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,392	2,734	342
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,486,762	3,931,325	△1,555,438	固定負債	3,303,194	4,651,550	1,348,356
土地	2,859,827	1,192,518	△1,667,308	地方債	2,908,618	4,282,594	1,373,976
建物・工作物	2,570,321	2,489,941	△80,380	長期借入金	-	-	-
リース資産	4,784	2,734	△2,050	退職手当引当金	392,184	368,956	△23,227
建設仮勘定	51,831	246,131	194,301	リース債務	2,392	-	△2,392
無形固定資産	1,123	1,052	△71	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	823,484,777	828,054,466	4,569,690	負債の部合計	3,574,105	5,119,350	1,545,245
土地	771,165,472	776,758,334	5,592,862	純資産	825,398,556	826,867,493	1,468,936
建物・工作物	52,276,720	51,222,955	△1,053,764	負債及び純資産の部合計	828,972,662	831,986,843	3,014,181
建設仮勘定	42,584	73,177	30,592				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	828,972,662	831,986,843	3,014,181				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

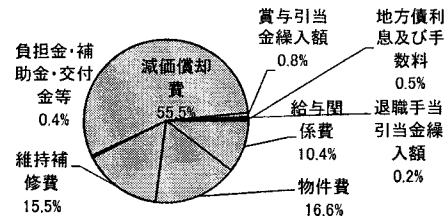
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
59.25	人			3,584	人
給与関係費等	494,692	千円		35,305	千円
内、時間外勤務手当	19,228	千円			

合計(千円) 529,997

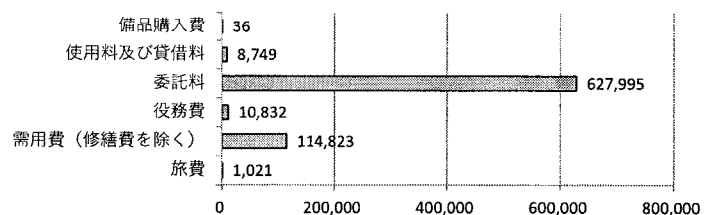
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	都市計画道路の整備完成・廃止路線における取得済用地の利活用に伴う所管換え1,672,469千円の減及び道路拡幅整備に伴う土地購入5,161千円の増。
インフラ資産 土地	寄附、所管換え等による道路用地の帰属等5,689,404千円の増及び所管換え96,542千円の減。
インフラ資産 工作物	減価償却による2,475,271千円の減及び所管換え・改良工事等1,421,507千円の増。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

市道路線の延長	537,200m
取得年月日	平成31年4月1日調製
建物・工作物の取得価額	132,822,406 千円
建物・工作物の減価償却累計額	79,109,509 千円
利用料金収入	374,467 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.4	0.5	0.1
施設老朽化比率		63.3	58.3	59.6	1.3
受益者負担比率		8.9	7.8	8.2	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		54.0	42.2	62.6	20.4
経常費用対公共資産比率		3.6	3.7	3.5	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

これまで続いていた都市計画道路の新設整備などの大型の事業が終了したため、投資活動支出が、前年度比約18%と大幅に減少、また行政サービス活動支出は、前年度比約79%に減少しています。
 貸借対照表では、工作物の額は減価償却により減少しているものの、管理する資産は年々増加していることが分かります。
 行政コスト計算書では、物件費については、前年度比約50%に減少していますが、都市計画道路整備に係る物件費の減少の影響によるものです。維持補修費の増加は、橋梁の修繕、補修に係る費用の増加等によるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

道路事業は、新規道路の整備、既設道路の維持補修工事のほか、多数のインフラ施設を保有しているため経常的な維持管理経費に加え、老朽化が進む施設の修繕、補修工事に係る経費が主な支出となっています。
 開発行為などにより、年々、新設道路が増加する一方で、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、市保有施設全体よりも高く上昇幅も大きい状況です。また、道路の管理延長も増加しています。
 施設老朽化比率が高い現状においては、維持補修費を増やし事故防止や苦情・要望に対応することが必要であるとともに、道路の新設以外に既存道路の更新・改修などの投資活動としての支出の増加が求められます。
 また、道路としての利用実態に応じて、売却等が可能な資産については調査・検討の上、処分していくことも必要と考えます。
 この他、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項だと考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる経費である物件費の確保も必須です。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながります。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題の一つです。
 本事業は一般財源に依存している事業ですが、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	交通対策事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 5	交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室				
予算大事業名 交通対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】公共交通の利便性向上や交通ルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 【概要】 地域公共交通活性化事業(公共交通の利用促進) コミュニティバス運行事業(千里丘地区でのコミュニティバスの運行) 交通バリアフリー化整備補助事業(公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付) 交通対策検討事業(千里山地区への公共交通の導入検討) 交通事故をなくす運動事業(交通事故防止に関する啓発活動) などを実施しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数	人	151,740	141,591	143,176	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間の利用者数
交通事故件数	件	1,033	1,011	865	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいます。 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	440	479	484	5
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	93	55	52	△4
経常収入 小計(a)	533	535	535	1
給与関係費	84,227	78,629	85,057	6,428
物件費	8,097	8,825	9,096	272
維持補修費	-	-	2,925	2,925
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	124,765	34,645	96,013	61,368
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,892	6,531	7,576	1,045
退職手当引当金繰入額	13,284	682	6,175	5,492
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	237,265	129,311	206,841	77,530
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△236,732	△128,777	△206,306	△77,529
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	0	0
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△236,732	△128,777	△206,306	△77,529
一般財源充当額	230,144	135,604	205,415	69,811
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,588	6,827	△891	△7,718

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数の増加による職員人件費の増 6,428千円
維持補修費	交通バリアフリー化整備補助事業工事請負費の増 2,925千円
負担金・補助金・交付金等	鉄道施設等耐震補強補助事業補助金の増 4,079千円 交通バリアフリー化整備補助事業補助金の増 59,451千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	533	535	535	1
行政サービス活動支出	230,678	136,139	205,950	69,812
行政サービス活動収支差額	△230,144	△135,604	△205,415	△69,811
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△230,144	△135,604	△205,415	△69,811
一般財源充当額	230,144	135,604	205,415	69,811
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	641 円	市民1人あたりに553円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	349 円	
	令和元年度	373,978 人	553 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,531	7,576	1,045
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,531	7,576	1,045
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	68,134	67,979	△154
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	68,134	67,979	△154
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	74,664	75,555	891
固定資産	-	-	-	純資産	△74,664	△75,555	△891
インフラ資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	土地	-	-	-
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	-	△0
無形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	-	△0	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	0	-	△0
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	-	△0
資産の部合計	0	-	△0				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

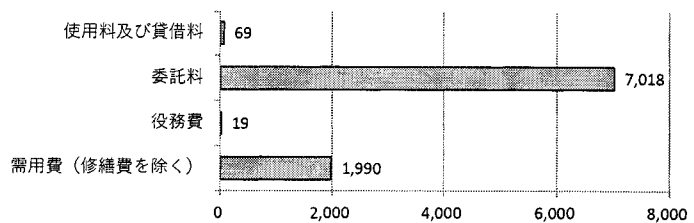
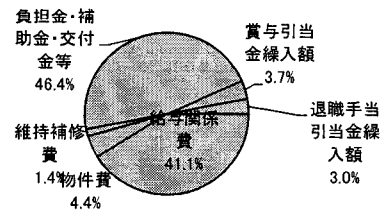
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	10.92 人	人	549 日	人
給与関係費等	93,909 千円	千円	4,899 千円	千円
内、時間外勤務手当	2,308 千円			
				合計(千円) 98,807

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.2	0.4	0.2	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.6	99.7	0.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストのうち41.1%が人件費です。また、負担金・補助金・交付金が46.4%となっており、コミュニティバス運行事業補助金31,198千円、鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業補助金59,451千円、鉄道施設等耐震補強事業費補助金4,079千円、交通事故をなくす運動補助金999千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担比率が0.2%と低いです。市の施策として取組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、約30,000千円の補助金を交付していることから、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数は減少しているものの、交通事故が無くなれば終わりではなく、吹田市内全域において変化し続ける交通事情の変化に対し、当事業の素早い対応が求められます。

平成31年度(2019年度)

管理事業名	水路事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 3	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 下水道の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 3	水路費	(目) 2	水路維持費
部局名	下水道部	予算執行所属	管路保全室				
予算大事業名 水路維持管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 水路総務事業 (款)土木費(項)水路費(目)水路新設改良費 水路新設改良事業						
事業の目的と概要 水路維持管理事業・水路総務事業 安全で快適な都市環境の改築のため、水路、排水管等の維持管理を行います。 水路新設改良事業 水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
水路等の清掃延長	m	10,484.00	10,311.00	10,466.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	813.20	890.90	0.00	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	105.70	6.50	161.05	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	210.65	202.90	181.95	排水管の布設替えや更生をした延長
成果の説明	水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や、市民の安心・安全に寄与しました。 現地調査の結果に基づき、水路、排水管等の不良箇所の改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,324	5,512	5,808	296
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	294	5,722	18,174	12,451
経常収入 小計(a)	5,618	11,234	23,982	12,748
給与関係費	64,513	65,937	65,041	△896
物件費	40,191	43,466	36,249	△7,217
維持補修費	45,846	42,005	67,778	25,772
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,353	16,115	10,888	△5,227
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	453	453	453	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,451	5,682	5,731	50
退職手当引当金繰入額	4,058	4,896	1,389	△3,507
支払利息	-	-	-	-
その他	1,623,376	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,789,240	178,553	187,529	8,975
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,783,622	△167,320	△163,547	3,772
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	7,071	-	-	-
特別収入 小計(d)	7,071	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	7,863	7,863
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	7,863	7,863
特別収支差額(d)-(e)=(f)	7,071	-	△7,863	△7,863
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,776,551	△167,320	△171,410	△4,091
一般財源充当額	174,241	173,206	184,523	11,317
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,602,309	5,886	13,112	7,226

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料、電算関係託料、その他委託料 34,196千円 旅費、需用費、役務費、使用料、原材料費 2,053千円
維持補修費	工事請負費 61,980千円 排水管改良に伴う設計委託料 5,598千円 原材料費 200千円
負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合分担金 891千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 84千円 大阪府河川協会会費 70千円 安威川ダムに係る水特法12条負担金 2,108千円 千里山排水管渠改築工事に伴う移設補償金 7,435千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,618	5,836	6,159	323
行政サービス活動支出	167,138	179,041	190,681	11,640
行政サービス活動収支差額	△161,520	△173,206	△184,523	△11,317
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	12,721	-	-	-
投資活動収支差額	△12,721	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△174,241	△173,206	△184,523	△11,317
一般財源充当額	174,241	173,206	184,523	11,317
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
水路1mあたりにかかるコスト	平成29年度	11,613.55 m	14,281.94 円	単位あたりコストは経常費用全体が増となっている為、コスト増となっています。
	平成30年度	11,411.30 m	15,647.03 円	
	令和元年度	10,809.00 m	17,355.17 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,682	5,731	50
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,682	5,731	50
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	605,216	604,763	△453	固定負債	57,830	54,176	△3,655
土地	596,163	596,163	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	9,052	8,600	△453	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	57,830	54,176	△3,655
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	34,547	26,684	△7,863	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	1,180,174	1,184,898	4,723	負債の部合計	63,512	59,907	△3,605
土地	1,180,174	1,184,898	4,723	純資産	1,756,425	1,756,438	13
建物・工作物	0	0	-	純資産の部合計	1,756,425	1,756,438	13
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,819,938	1,816,345	△3,592
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,819,938	1,816,345	△3,592				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

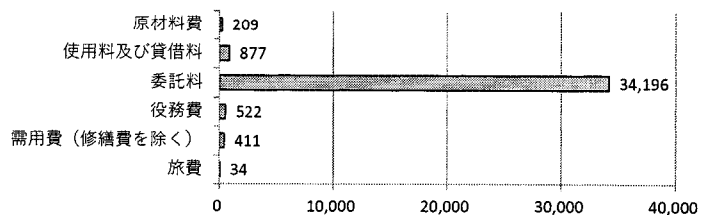
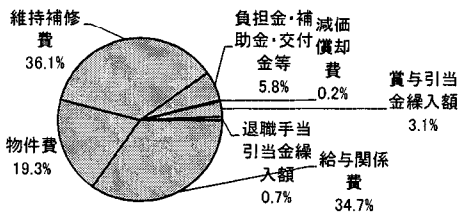
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	8.7人	人	日	人	72,161
給与関係費等	72,161千円	千円	千円	千円	72,161
内、時間外勤務手当	2,590千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	下水道築造地の地上権抹消のため(古江台6丁目地内)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	水路等
取得年月日	
建物・工作物の取得価額	59,450千円
建物・工作物の減価償却累計額	50,850千円
利用料金収入	5,778千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		77.1	70.7	114.0	43.3
施設老朽化比率		84.0	84.8	85.5	0.7
受益者負担比率		0.3	3.1	3.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.9	96.7	96.8	0.1
経常費用対公共資産比率		3009.7	300.3	315.4	15.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費65,041千円(34.7%)、維持補修費67,778千円(36.1%)、物件費36,249千円(19.3%)となっています。物件費の内訳としては、施設管理委託料、電算関係委託料、その他委託料(旧排水管調査業務他)として34,196千円、旅費、需用費、役務費、使用料、原材料費として2,053千円です。維持補修費の内訳としては、工事請負費 61,980千円、排水管改良に伴う設計委託料 5,598千円、原材料費 200千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っています。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えています。また、水路、排水管等の改良については、不良の箇所数や状況等により、多額の費用となることがありますが、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 1	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 土地利用誘導と良好な景観形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費		
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室・計画調整室						
予算大事業名 一般事務事業 まちづくり計画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画調査費 まちづくり計画事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画施設整備費積立金 まちづくり計画事業								
事業の目的と概要 まちづくり計画事業は、都市計画法、景観法・景観まちづくり条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進します。 また、審議会の運営、都市計画施設整備のための基金の管理、法令等に基づく助言や指導等、又は、地域課題解決のための計画等策定等の協働のまちづくり等、必要な事業を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
アドバイザー派遣回数	回	18	15	9	南吹田地域まちづくりアドバイザー、都市計画まちづくりアドバイザー及び景観アドバイザーの合計派遣回数
事前協議等受付件数	件	246	255	260	景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	10	13	8	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承
成果の説明	専門家のアドバイザー派遣や市職員による市民主体のまちづくり活動の支援及び大規模開発に伴う開発事業者との協議を通じて、地区計画や重点地区の指定など地域特性を生かしたまちづくりを推進しました。 景観まちづくり条例に基づく事前協議手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議を概ね月2回開催するなど、開発事業者に対する助言・指導を行いました。 千里ニュータウンのまちづくり指針に沿った事業計画が行われました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	41	29	31	2
国庫支出金(経常費用充当)	2,448	4,700	7,600	2,900
府支出金(経常費用充当)	925	440	550	110
財産収入	54	55	31	△24
寄附金	1,000	1,050	1,050	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	16	-	-	-
その他	1	-	74	74
経常収入 小計(a)	4,485	6,274	9,335	3,061
給与関係費	218,492	221,210	261,102	39,892
物件費	23,989	49,719	55,207	5,488
維持補修費	38	185	112	△72
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,989	1,971	1,810	△161
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	23	171	148
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,358	19,135	23,122	3,988
退職手当引当金繰入額	28,226	16,490	44,158	27,668
支払利息	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	292,118	308,732	385,682	76,950
経常収支差額(c)=(a)-(b)=(c)	△287,633	△302,459	△376,347	△73,888
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△287,633	△302,459	△376,347	△73,888
一般財源充当額	278,979	306,676	2,049,600	1,742,924
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,654	4,217	1,673,253	1,669,036

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基本計画等作成等事業交付金の増 7,600千円(+2,900千円)
給与関係費	職員数の増による 職員人件費等 261,102千円(+39,892千円)
物件費	物件費 55,207千円(+5,488千円)主な増減は委託料 景観まちづくり推進事業 △18,501千円 都市計画マスタープラン事業 +5,703千円 近隣センター活性化再生支援事業 +4,368千円 北千里駅周辺活性化支援事業 +6,102千円 都市機能検討事業 +5,536千円
退職手当引当金繰入額	職員数の増による 退職手当引当金繰入額 44,158千円(+27,668千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,485	6,274	9,335	3,061
行政サービス活動支出	282,422	311,876	357,714	45,838
行政サービス活動収支差額	△277,937	△305,602	△348,379	△42,777
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,016	1,050	1,701,050	1,700,000
投資活動収支差額	△1,016	△1,050	△1,701,050	△1,700,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	171	147
財務活動収支差額	△26	△24	△171	△147
収支差額 合計	△278,979	△306,676	△2,049,600	△1,742,924
一般財源充当額	278,979	306,676	2,049,600	1,742,924
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 職員人件費等 300,586千円(+40,584千円) (投資活動支出) 都市計画施設整備基金への積立て 1,701,050千円(+1,700,000千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	789 円	市民1人あたり、1,031円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	832 円	
	令和元年度	373,978 人	1,031 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,135	23,293	4,159
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,135	23,122	3,988
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	171	171
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	144,175	144,346	171	固定負債	194,762	218,572	23,809
土地	144,175	144,175	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	171	171	退職手当引当金	194,762	218,572	23,809
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	213,897	241,865	27,968
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,737,685	5,340,938	1,603,253
土地	-	-	-	重要物品	0	0	0
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	3,807,407	5,438,457	1,631,050
重要物品	0	0	0	出資金	77,000	77,000	0
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	3,807,407	5,438,457	1,631,050	基金	3,730,407	5,361,457	1,631,050
出資金	77,000	77,000	0	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	其他債権	-	-	-
基金	3,730,407	5,361,457	1,631,050	資産の部合計	3,951,582	5,582,803	1,631,221
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	3,951,582	5,582,803	1,631,221				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

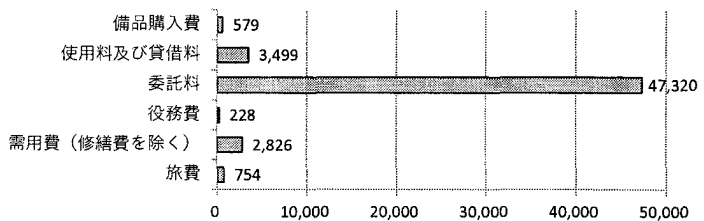
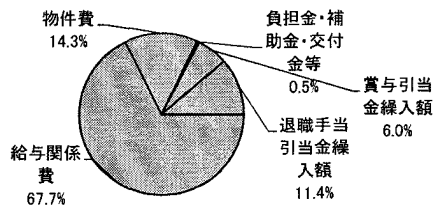
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
	35.1	人		254	30
給与関係費等	325,751	千円		2,254	377
内、時間外勤務手当	6,515	千円			
				合計(千円)	328,382

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	70,000千円を繰入れ、決算調整時点の剰余金見込額1,700,000千円及び指定寄附金1,050千円を積立てました。(＋1,631,050千円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.4	98.0	99.5	1.5

▽都市計画施設整備基金残高の推移

(単位:千円)

平成29年度末	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差(B-A)
5,149,357	3,730,407	5,361,457	1,631,050

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の物件費55,207千円のうち、委託料が47,320千円で大半を占めています。主な委託内容は、景観まちづくり推進事業の景観まちづくり計画改定業務4,719千円、都市計画マスタープラン事業の用途地域等一斉見直し検討業務5,703千円、近隣センター活性化再生支援事業の竹見台・桃山台近隣センター地区推進計画策定業務11,064千円、北千里駅周辺活性化支援事業の北千里駅前地区街区整備計画策定業務15,822千円、都市機能検討事業の上の川周辺まちづくり検討業務4,191千円、JR岸辺駅南側まちづくり検討業務4,499千円で、地域特性を生かしたまちづくりに向けて企画、立案に活用しました。また、新たな業務等の増加に伴い、職員数も増加したため、給与関係費等が増加しました。このほか、佐井寺西土地画整理事業など、今後の都市計画事業の財源として活用するため、決算調整時点の剰余金見込額1,700,000千円及び指定寄附金1,050千円を都市計画施設整備基金に積立しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業では、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整など、業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	大阪外環状線鉄道建設事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1 都市計画総務費
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室			
予算大事業名	大阪外環状線鉄道建設事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>【目的】 城東貨物線の施設や用地を活用しながら複線化・電化を行うとともに連絡線を新設し、JR東海道線の新大阪駅から大阪東部地域を経てJR関西線の久宝寺駅にいたる旅客線「おおさか東線」を整備する。</p> <p>【概要】 大阪府をはじめ沿線各自治体と協調し、第3セクターである大阪外環状鉄道株式会社に、出資、補助、貸付を行う。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
工事進捗率	%	89	98	99	全体事業費に対する累積執行額の割合
成果の説明	平成20年3月に放出駅から久宝寺駅までが開業、平成31年3月16日に新大阪駅から久宝寺駅までの全線が開業し、吹田市域には南吹田駅が設置されました。 令和元年度は、開業後の環境影響評価事後調査及び電気信号設備の撤去工事等が行われました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	647	734	87
その他	-	576	-	△576
経常収入 小計(a)	-	1,223	734	△490
給与関係費	7,373	7,622	7,381	△241
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	41,046	39,990	4,198	△35,792
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	627	653	659	6
退職手当引当金繰入額	466	563	160	△403
支払利息	9,240	9,236	9,673	437
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	58,752	58,064	22,071	△35,993
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△58,752	△56,841	△21,337	35,504
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△58,752	△56,841	△21,337	35,504
一般財源充当額	117,489	131,233	137,119	5,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	58,737	74,393	115,782	41,390

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	平成30年度大阪外環状線鉄道建設事業補助金繰越分 3,810千円(△14,610千円) 令和元年度大阪外環状線鉄道建設事業補助金現年分 389千円(△21,181千円)
支払利息	地方債の発行に伴う支払利息 9,673千円(+437千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	647	734	87
行政サービス活動支出	58,950	58,172	22,485	△35,687
行政サービス活動収支差額	△58,950	△57,525	△21,752	35,774
投資活動収入	576	-	-	-
投資活動支出	169,000	188,100	21,443	△166,657
投資活動収支差額	△168,424	△188,100	△21,443	166,657
財務活動収入	210,000	218,500	20,000	△198,500
財務活動支出	100,115	104,108	113,925	9,817
財務活動収支差額	109,885	114,392	△93,925	△208,317
収支差額 合計	△117,489	△131,233	△137,119	△5,886
一般財源充当額	117,489	131,233	137,119	5,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入) 大阪外環状線鉄道に貸付している貸付金の利息分 734千円(+87千円) (投資活動支出) 出資金 100千円(△17,500千円)、 貸付金 21,343千円(△149,157千円) (財務活動収入・財務活動支出) 地方債の借入金と償還金	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	159 円	市民1人あたり、59円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の吹田市の人口で算出。)平成30年度に全線が開業し、令和元年度は残工事等を行っている状況であり、補助金額の減少に伴い、単位あたりコストが、平成30年度と比較し、97円減少しています。
	平成30年度	371,030 人	156 円	
	令和元年度	373,978 人	59 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	114,578	131,647	17,069
未収金	-	-	-	地方債	113,925	130,988	17,063
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	653	659	6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	897,430	786,022	△111,408
有形固定資産	-	-	-	地方債	890,783	779,795	△110,988
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,647	6,227	△420
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,012,008	917,669	△94,339
インフラ資産	-	-	-	純資産	971,192	1,086,974	115,782
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	1,983,200	2,004,643	21,443
建設仮勘定	-	-	-	出資金	520,100	520,200	100
重要物品	-	-	-	長期貸付金	1,463,100	1,484,443	21,343
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	1,983,200	2,004,643	21,443	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	520,100	520,200	100	その他債権	-	-	-
長期貸付金	1,463,100	1,484,443	21,343	資産の部合計	1,983,200	2,004,643	21,443
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	1,983,200	2,004,643	21,443				

Ⅲ 財務構造分析

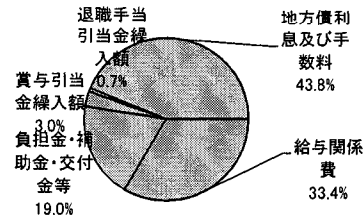
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	8,199	千円	千円	千円	千円	8,199
内、時間外勤務手当	203	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	令和元年度の大阪外環状鉄道株式会社への出資を行っています。(＋100千円)
長期貸付金	令和元年度の大阪外環状鉄道株式会社への貸付を行っています。(＋21,343千円)
地方債	都市高速鉄道事業債。本事業は、地方債による資金調達を行っています。

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	35.8	37.5	86.9	49.4

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、支払利息9,673千円(43.8%)、給与関係費7,381千円(33.4%)、補助金4,198千円(19.0%)となっています。その他に、キャッシュ・フロー収支差額集計表の投資活動支出21,443千円の内訳として、出資金100千円(△17,500千円)、貸付金21,343千円(△149,157千円)となっています。出資金、補助金、貸付金につきましては主に地方債により賄っています。但し、貸付金に関しまして、要綱に基づき算出される額以上は起債できないため、平成30年度より一般財源からも充当しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

予定通り、平成30年度(2018年度)末に全線開業し、令和2年度以降に予定している事業は、環境対策工事及び環境影響評価事後再調査等を残すのみです。今後は、貸付金が予定通り償還されるように、大阪外環状鉄道株式会社に働きかけていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公園緑地事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 3	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり みどりの保全と創出	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 2	公園整備費	
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室					
予算大事業名 公園緑地事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)災害復旧費(項)土木施設災害復旧費(目)都市計画施設災害復旧費 公園緑地事業							
事業の目的と概要 【目的】 公園緑地等は市民生活にうおいと安らぎを与え、また憩いの場や災害時の避難地となります。そして適切な公園緑地等の維持管理を図ることにより、市民及び利用者が安全に安心して利用していただき、満足してもらうものです。 【概要】 樹木の剪定、除草、施設の点検及び修繕などの維持管理 公園緑地等の整備 公園緑地等の管理に関する協議及び許可								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市で管理する都市公園等の管理面積	ha	218.21	220.89	221.95	吹田市管理の都市公園・遊園・緑地・緑道の面積
緑あふれる未来サポーター登録団体数	団体	91	96	101	市民協働による維持管理の団体数
成果の説明	都市公園面積の増加は、開発行為に伴う移管遊園によるものです。 緑あふれる未来サポーターの登録団体数は、増加傾向にあり、登録団体主体の維持管理活動が行われています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	38,220	44,567	60,365	15,798
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,518	438,827	556	△438,272
経常収入 小計(a)	40,739	483,395	60,921	△422,474
給与関係費	198,914	202,235	212,775	10,539
物件費	725,974	731,334	559,615	△171,719
維持補修費	49,329	190,374	195,529	5,155
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,676	5,469	3,453	△2,017
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	40,786	45,464	52,542	7,078
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,719	13,910	15,481	1,571
退職手当引当金繰入額	13,895	20,606	16,714	△3,891
支払利息	14,402	11,666	10,299	△1,367
その他	-	23,725	30,397	6,672
経常費用 小計(b)	1,060,696	1,244,783	1,096,803	△147,980
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,019,957	△761,388	△1,035,883	△274,495
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	45,497	326,364	14,000	△312,364
特別収入 小計(d)	45,497	326,364	14,000	△312,364
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	45,497	326,364	14,000	△312,364
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△974,460	△435,024	△1,021,883	△586,859
一般財源充当額	981,788	1,207,118	1,064,453	△142,665
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,327	772,094	42,570	△729,524

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	自動販売機設置使用料の増 4,468千円 北大阪急行電鉄による第8緑地での一時占用使用料の増 6,664千円
物件費	平成30年台風21号による倒木処理が完了による減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,739	47,932	60,921	12,989
行政サービス活動支出	1,019,019	1,168,827	1,009,204	△159,623
行政サービス活動収支差額	△978,280	△1,120,895	△948,283	172,611
投資活動収入	272,100	23,100	21,000	△2,100
投資活動支出	54,121	13,867	-	△13,867
投資活動収支差額	217,979	9,233	21,000	11,767
財務活動収入	-	119,500	61,700	△57,800
財務活動支出	221,486	214,956	198,869	△16,086
財務活動収支差額	△221,486	△95,456	△137,169	△141,714
収支差額合計	△981,788	△1,207,118	△1,064,453	142,665
一般財源充当額	981,788	1,207,118	1,064,453	△142,665
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入)公共施設等整備充当債 水遠池整備事業 61,700千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	2,866 円	平成30年台風21号による倒木処理が完了し、処理費用が減少したためコストが減少したものです。
	平成30年度	371,030 人	3,355 円	
	令和元年度	373,978 人	2,933 円	
公園等1㎡あたりのコスト	平成29年度	2,182,100 ㎡	486 円	平成30年台風21号による倒木処理が完了し、処理費用が減少したためコストが減少したものです。
	平成30年度	2,208,900 ㎡	564 円	
	令和元年度	2,219,500 ㎡	494 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	206,654	219,511	12,857
未収金	-	-	-	地方債	191,723	198,565	6,843
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,910	15,481	1,571
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,021	5,465	4,444
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	196,862,515	197,187,012	324,497	固定負債	886,443	1,017,177	130,734
有形固定資産	196,205,409	196,589,097	383,688	地方債	741,822	855,521	113,699
土地	624,340	577,218	△47,122	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,370	20,697	18,328	退職手当引当金	143,247	146,337	3,090
リース資産	30,397	-	△30,397	リース債務	1,374	15,319	13,945
建設仮勘定	921	873	△48	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,093,097	1,236,688	143,592
固定資産	-	-	-	純資産	195,770,339	195,951,197	180,858
重要物品	0	0	0	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	其他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	196,863,436	197,187,885	324,450
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	196,863,436	197,187,885	324,450
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

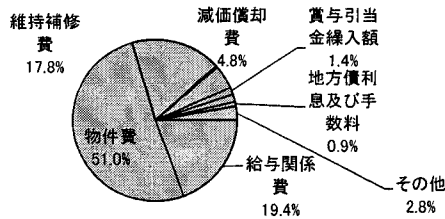
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	23.5 人	9 人	1,890 日	人
給与関係費等	203,266 千円	25,133 千円	16,570 千円	合計(千円) 244,970
内、時間外勤務手当	2,383 千円			

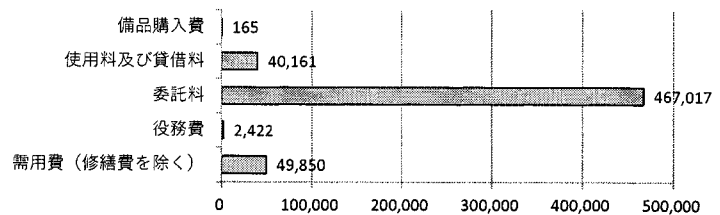
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	公園の開設及び開発行為に伴う移管・帰属
リース資産	無線通信式防犯カメラ機器(公園等)
地方債	地方債償還額 198,565千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	公園施設
取得年月日	昭和31年(1956年)4月21日
建物・工作物の取得価額	1,462,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	884,792 千円
利用料金収入	60,365 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		3.5	13.0	13.4	0.4
施設老朽化比率		57.4	57.3	60.5	3.2
受益者負担比率		3.6	3.6	5.5	1.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		75.8	86.4	88.1	1.7
経常費用対公共資産比率		76.2	85.1	75.0	△ 10.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費559,615千円(51.0%)、給与関係費212,775千円(19.4%)、維持補修費195,529千円(17.8%)となっています。物件費の内訳としては、委託料が467,017千円、使用料及び賃借料が40,161千円、需用費49,850千円、役務費2,422千円となっています。維持補修費率は昨年度と同水準で推移しております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公園施設老朽化比率が市保有施設全体の老朽化比率を上回っていること、及び開発行為による移管帰属により、管理施設も増加していることから、今後はさらに樹木健全度調査や施設点検業務の結果を活用し、予防保全型管理を進めることによる維持補修費用の平準化が課題と考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	総合的自転車対策事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 5	自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通部				
予算大事業名 総合的自転車対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)交通対策費 総合的自転車対策事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)公共駐車場整備費 総合的自転車対策事業						
事業の目的と概要 【目的】 駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等(原付、自動二輪を含む)の放置防止策を実施します。 【概要】 自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施します。 駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の美観の維持を行います。 自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
放置自転車の台数	台	7,589	6,321	5,635	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	83.9	85.2	84.1	収容可能台数に対する利用台数の割合
成果の説明	自転車駐車場の利用促進施策が一巡し、放置自転車の台数は前年度よりも減少しています。 自転車駐車場の利用状況は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	408,946	409,716	398,224	△11,492
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	1,532	1,241	1,131	△110
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22,968	53,319	14,661	△38,658
経常収入 小計(a)	433,446	464,276	414,016	△50,260
給与関係費	38,531	38,938	38,225	△713
物件費	545,341	548,897	553,260	4,363
維持補修費	8,410	45,694	27,272	△18,422
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,622	2,611	2,615	5
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	188,357	189,961	195,335	5,374
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,506	2,612	2,635	23
退職手当引当金繰入額	2,448	2,251	639	△1,613
支払利息	11,166	10,245	9,329	△915
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	799,381	841,209	829,311	△11,898
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△365,935	△376,933	△415,295	△38,362
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	22,131	-	-	-
特別収入 小計(d)	22,131	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	2,186	2,186
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	2,186	2,186
特別収支差額(d)-(e)=(f)	22,131	-	△2,186	△2,186
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△343,804	△376,933	△417,481	△40,548
一般財源充当額	281,689	371,953	371,163	△790
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△62,115	△4,980	△46,318	△41,338

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	吹田操車場跡地地区における公共施設整備に係る費用負担金の減(岸辺駅前北自転車駐車場 37,150千円)
維持補修費	阪急豊津駅前自転車駐車場ゲートシステム等更新工事に伴う減(電気設備工事:12,419千円、建築工事:6,459千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	433,446	464,276	414,016	△50,260
行政サービス活動支出	611,236	651,681	635,634	△16,047
行政サービス活動収支差額	△177,790	△187,404	△221,618	△34,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	37,917	118,955	81,543	△37,412
投資活動収支差額	△37,917	△118,955	△81,543	37,412
財務活動収入	-	166	-	△166
財務活動支出	65,982	65,759	68,002	2,243
財務活動収支差額	△65,982	△65,593	△68,002	△2,409
収支差額 合計	△281,689	△371,953	△371,163	790
一般財源充当額	281,689	371,953	371,163	△790
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
駐車スペース1台あたりのコスト	平成29年度	19,489 台	23,684 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は566,573千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間29,312円のコストが生じています。
	平成30年度	19,329 台	29,693 円	
	令和元年度	19,329 台	29,312 円	
自転車移送1台あたりのコスト	平成29年度	7,589 台	16,998 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は131,729千円で、移送1台あたり、23,377円のコストが生じています。
	平成30年度	6,321 台	19,309 円	
	令和元年度	5,635 台	23,377 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,615	71,209	594
未収金	-	-	-	地方債	45,254	45,826	572
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	2,635	23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,512	3,512	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
有形固定資産	4,385,597	4,273,594	△112,003	固定負債	593,287	523,032	△70,254
土地	1,515,538	1,515,538	-	地方債	322,984	277,158	△45,826
建物・工作物	2,853,669	2,745,178	△108,491	長期借入金	-	-	-
リース資産	16,390	12,878	△3,512	退職手当引当金	26,589	24,908	△1,680
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	12,878	9,366	△3,512
無形固定資産	3,431	3,431	-	その他固定負債	230,836	211,600	△19,236
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	663,901	594,241	△69,660
土地	-	-	-	純資産	3,756,922	3,710,605	△46,318
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	31,795	27,821	△3,974				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,420,824	4,304,846	△115,978	純資産の部合計	3,756,922	3,710,605	△46,318
				負債及び純資産の部合計	4,420,824	4,304,846	△115,978

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

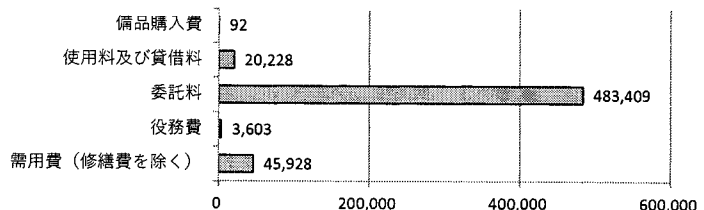
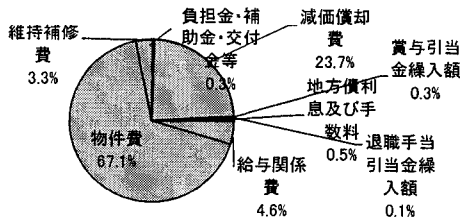
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 突人数	合計(千円)
	4人	2人	171日		41,499
給与関係費等	32,986千円	6,437千円	2,076千円		
内、時間外勤務手当	999千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自転車駐車場等事業用資産108,491千円の減
リース債務	放置自転車管理システムにかかるリース債務3,512千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI負債19,236千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	JR吹田駅前西自転車駐車場ほか
取得年月日	【供用開始日】昭和55年(1980年)4月21日ほか
建物・工作物の取得価額	6,195,891 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,450,713 千円
利用料金収入	398,224 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.7	0.4	△ 0.3
施設老朽化比率		51.5	53.4	55.7	2.3
受益者負担比率		51.2	48.7	48.0	△ 0.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		39.4	44.5	47.3	2.8
経常費用対公共資産比率		13.3	13.7	13.4	△ 0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率が55.7%と、昨年度と比べて2.3%増加しています。経常費用の67.1%を物件費が占めており、その大半は施設管理及び運営のための委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場が39年が経過し、市内31か所ある自転車駐車場のうちほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上経過しています。施設老朽化比率は55.7%と市保有施設全体と比べると下回っていますが、個々の状況を見ると、経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進んでおり、設備の更新及び施設の維持に関する費用がこれまで以上に必要となります。設備の更新及び施設の維持に関しては計画的に進めていく必要があり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るのかなど、関係室課とも協議していく必要があると考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	緑化推進事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 3	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 6	緑化推進費
部局名	土木部	予算執行所屬	公園みどり室				
予算大事業名 緑化推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 緑地の保全、緑化の推進に関する施策を実現し、みどりのまちづくりを進めます。 【概要】 民有地の緑化を推進するため、みどりに関する協定の締結や助成制度の活用を図ります。 市民参画・協働によるみどりのまちづくりに参加するきっかけづくり、普及・啓発による意識の向上を目指したイベント等を実施します。4月に緑地内で実施する「たけのご掘り」、秋に花とみどりの情報センター主催による「花と緑のフェア」への出展、竹林の暗闇の中で、竹筒の幻想的なあかりや楽曲を楽しむ「千里の竹あかり」、及び2月に市民の慶事を記念した植樹「記念植樹」を実施します。 みどりの現況等を適切に把握したうえで計画的に実施するため、基礎調査や「みどりの基本計画」等の計画・方針策定を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
みどりの協定締結数	件	33	28	28	みどりの協定を締結した件数(累計)
千里の竹あかりの参加者数	人	0	0	1,748	千里の竹あかりの参加者数(平成29・30年度は中止)
成果の説明	みどりの協定締結数は、横ばいで推移しています。 千里の竹あかりは、平成29年度(2017年度)と平成30年度(2018年度)、いずれも台風の影響により中止したため参加者はありません。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	305	80	280	200
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	39	49	9
経常収入 小計(a)	305	119	329	209
給与関係費	40,455	51,844	46,177	△5,668
物件費	7,735	1,328	10,614	9,285
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	627	1,062	384	△678
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,258	4,049	3,953	△96
退職手当引当金繰入額	△2,467	12,248	△3,695	△15,943
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	49,609	70,532	57,432	△13,100
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△49,304	△70,412	△57,103	13,309
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△49,304	△70,412	△57,103	13,309
一般財源充当額	56,191	23,131	64,653	41,522
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,887	△47,281	7,550	54,831

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	寄附金280千円(+200千円) 指定寄附金 3件
給与関係費	職員人件費 46,177千円(△5,668千円) 時間外勤務手当、事業従事人数の減少
物件費	委託料8,852千円(+8,852千円) 都市公園の整備と管理の方針策定委託料 5,076千円 公園等維持管理モデル検討委託料 2,970千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	305	119	329	209
行政サービス活動支出	56,196	62,165	64,702	2,536
行政サービス活動収支差額	△55,891	△62,046	△64,373	△2,327
投資活動収入	-	39,000	-	△39,000
投資活動支出	300	85	280	195
投資活動収支差額	△300	38,915	△280	△39,195
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△56,191	△23,131	△64,653	△41,522
一般財源充当額	56,191	23,131	64,653	41,522
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費等 64,702千円(+2,536千円)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	134 円	市民1人あたり154円のコストがかかっています。 給与関係費の減少などにより、コストが減少しています。
	平成30年度	371,030 人	190 円	
	令和元年度	373,978 人	154 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,049	3,953	△96
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,049	3,953	△96
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	44,536	37,363	△7,173
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	44,536	37,363	△7,173
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	48,585	41,315	△7,270
重要物品	-	-	-	純資産	670,966	671,516	550
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	719,551	712,831	△6,720	長期貸付金	-	-	-
出資金	390	390	-	基金	719,161	712,441	△6,720
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	719,161	712,441	△6,720	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	719,551	712,831	△6,720
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	719,551	712,831	△6,720

Ⅲ 財務構造分析

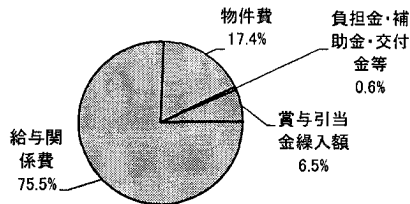
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	6	人	人	10	人	
給与関係費等	46,339	千円	千円	96	千円	46,434
内、時間外勤務手当	3,012	千円				

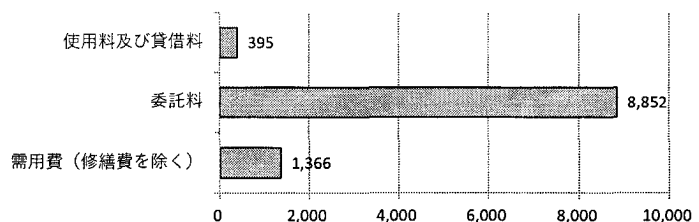
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(公財)大阪みどりのトラスト協会 出捐金 390千円
基金	吹田市緑化推進基金 △6,720千円 7,000千円の取崩 2事業に充当

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.5	37.2	99.5	62.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、給与関係費46,177千円(75.5%)、物件費10,614千円(17.4%)となっています。給与関係費の差額については、事業従事人数の減少によるものです。物件費の主な内訳としては、都市公園の整備と管理の方針策定業務の委託料5,076千円、公園等維持管理モデル検討業務の委託料2,970千円、及びみどりの協定の花苗代等972千円となっています。寄附金については、計3件280千円であり、緑化推進基金に積み立てました。また、緑化推進基金7,000千円を取崩し、樹木再資源化事業に2,000千円、緑化重点地区整備事業に5,000千円を充当しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後の概ね10年間の具体的な整備と管理の方策を示す「吹田市都市公園等整備・管理方針」の策定は大きな成果と捉えています。今後はこの方針に基づき主要な公園におけるパークマネジメント事業の推進等、多様な主体によるみどりのまちづくりを着実に実現させていく必要があると考えています。また、みどりのまちづくりに関する市民や事業者の意識の向上のため、イベントを通じた普及・啓発を行ってまいります。竹林を活用したみどりの保全意識の普及・啓発については一定の成果を得られたと考えており、「千里の竹あかり」と「たけのこ掘り」については次回開催を最後に終了とし、今後は竹に限定しない、みどりの保全の取組を図っていきます。みどりの保護及び育成に関する協定の締結など、様々な助成制度の活用についても、多様な主体とのパートナーシップに基づく都市公園等行政の推進を図るために、類似の事業相互の関連を整理し、市民ニーズにも対応したより効果的な事業体系となるよう、今後、見直しを更に進めていく必要があると考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	花とみどりの情報センター事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 3 みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 8 花とみどりの情報センター費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室		
予算大事業名	花とみどりの情報センター事業				
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
【目的】 花とみどりに関する情報の普及を図るとともに、花とみどりにふれあう市民相互の交流の場を提供し、もって緑化意識の高揚に資することを目的に、花とみどりの情報センターを設置し、指定管理者制度による施設の管理運営を行っています。 【概要】 花とみどりの情報センター管理事業(江坂花とみどりの情報センター及び千里花とみどりの情報センターの2館の施設管理運営に係る経費) 千里ニュータウンプラザ施設管理事業(千里ニュータウンプラザ内に設置している千里花とみどりの情報センターの建設費や修繕費などの維持管理経費)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
緑化相談件数	件	1,139	929	847	花とみどりに係る相談件数(令和元年度目標 900件)
みどりのまちづくりシンポジウム等参加者数	人	147	130	97	みどりのまちづくりシンポジウム・セミナー(令和元年度目標 50人)
成果の説明	各種展示会や出張を含めた講習会、緑化相談、花と緑のフェアの開催などに取り組んでいます。 平成28年度(2016年度)から、千里花とみどりの情報センターでは、みどりに関する多様な主体との連携事業や調査研究活動により、調査・研究を通じた情報発信を行うみどりのまちづくり実践型シンクタンク化を進めており、平成29年度(2017年度)からみどりのまちづくりシンポジウム等を開催しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	63	47	76	28
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	15	19	11	△8
経常収入 小計(a)	78	66	86	20
経常費用				
給与関係費	11,056	11,070	11,725	655
物件費	39,755	40,662	41,353	690
維持補修費	18,373	12,325	760	△11,565
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,471	17,471	17,471	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	940	980	988	9
退職手当引当金繰入額	700	844	240	△605
支払利息	2,728	2,543	2,364	△179
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	91,022	85,896	74,901	△10,995
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△90,944	△85,830	△74,814	11,015
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△90,944	△85,830	△74,814	11,015
一般財源充当額	83,080	77,750	67,274	△10,476
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,864	△8,080	△7,540	540

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定管理委託料 32,932千円(502千円の増) 光熱水費 1,853千円(140千円の減)
維持補修費	江坂花とみどりの情報センターでの修繕業務 760千円(11,565千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	78	66	86	20
行政サービス活動支出	73,849	68,587	58,051	△10,535
行政サービス活動収支差額	△73,771	△68,521	△57,965	10,556
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	80	-	△80
財務活動支出	9,309	9,309	9,309	-
財務活動収支差額	△9,309	△9,229	△9,309	△80
収支差額 合計	△83,080	△77,750	△67,274	10,476
一般財源充当額	83,080	77,750	67,274	△10,476
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動収入)会議室等使用料 76千円 講習会参加負担金 11千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成29年度	39,187人	2,323円	年間利用者数を基に算出しています。平成29、30年度は江坂花とみどりの情報センターの空調故障に伴う利用者数減少と維持補修費の増加が生じました。令和元年度は利用者数の回復と維持補修費減少により、単位当たりコストは減少しました。
	平成30年度	54,559人	1,574円	
	令和元年度	60,888人	1,230円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,288	10,306	17
未収金	-	-	-	地方債	-	9	9
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	980	988	9
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,309	9,309	-
固定資産	487,501	470,030	△17,471	固定負債	121,758	111,810	△9,948
有形固定資産	-	-	-	地方債	80	71	△9
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	487,501	470,030	△17,471	退職手当引当金	9,971	9,341	△630
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	111,707	102,398	△9,309
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	132,046	122,116	△9,930
インフラ資産	-	-	-	純資産	355,455	347,914	△7,540
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	355,455	347,914	△7,540
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	487,501	470,030	△17,471
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	487,501	470,030	△17,471				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

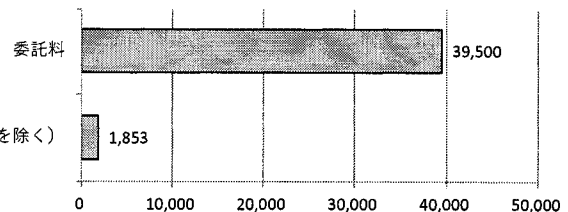
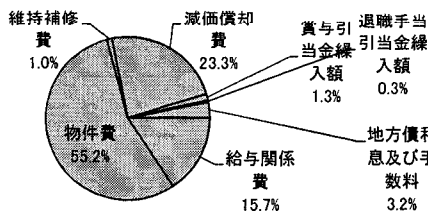
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	1.5人	人	日	5人
給与関係費等	12,911千円	千円	千円	42千円
内、時間外勤務手当	916千円			
				合計(千円) 12,953

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	花とみどりの情報センター 建物減価償却による17,471千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	江坂花とみどりの情報センターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	873,541千円
建物・工作物の減価償却累計額	403,511千円
利用料金収入	76千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.1	1.4	0.1	△1.3
施設老朽化比率		42.2	44.2	46.2	2.0
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.8	99.9	0.1
経常費用対公共資産比率		10.4	9.8	8.3	△1.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費41,353千円(55.2%)、減価償却費17,471千円(23.3%)、給与関係費11,725千円(15.7%)となっています。物件費の内訳としましては、32,932千円が指定管理委託料、1,853千円が光熱水費、5,398千円が千里花とみどりの情報センターの維持管理費です。減価償却により資産(建物)が減少しています。施設老朽化比率は46.2%で、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、10.8ポイント低くなっています。経常収入の主なものにつきましては、会議室等使用料76千円となっています。99.9%が税金などの一般財源で賄われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

江坂花とみどりの情報センターは平成8年(1996年)4月1日に、千里花とみどりの情報センターは平成24年(2012年)9月3日にそれぞれ開館しました。本施設の設置目的を達成するため、市北部の南千里及び市南部の江坂の2箇所地域連携を図ってきましたが、平成28年度(2016年度)から、施設管理運営方針を見直し、千里花とみどりの情報センターは、みどりの調査・研究情報を通じたみどりのまちづくり実践型シンクタンク施設として、また江坂花とみどりの情報センターは、これまでの機能を踏襲した園芸緑化情報を通じたみどりの普及啓発施設として、2館が機能的に連携して管理運営を行っています。緑化相談件数は年々減少傾向にある一方、市民参加・協働によるみどりのまちづくりの実践を支援する必要性も踏まえ、令和3年度(2021年度)から江坂花とみどりの情報センターを千里花とみどりの情報センターに統合し、1館による効果的・効率的な管理運営を図ります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	千里南地区センター再整備事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 9 千里南地区センター再整備費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名	千里南地区センター再整備事業					
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 千里南地区センターにおける公共施設や都市基盤の再整備を行い、魅力あふれるにぎわいのあるまちを目指します。 【概要】 都市再整備計画の第1期事業では、阪急電鉄千里駅の西側で公共施設整備の整備や、駅前交通広場の再整備を行い、平成27年度(2015年度)からの第2期事業では、駅東側で歩行者デッキを再整備し、エレベーター設置と合わせて、歩行者動線の確保やバリアフリー化に努めるとともに、公共広場の整備を進めます。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	72	87	100	(執行事業費累計/総事業費)
成果の説明	千里南地区センター再整備事業では、平成30年度(2018年度)に公共広場の整備工事等が完成し、予定していた工事は全て完了しました。令和元年度(2019年度)は、公共広場の用地取得を行い、本事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,457	735	-	△735
経常収入 小計(a)	10,457	735	-	△735
経常費用				
給与関係費	23,996	24,143	7,993	△16,150
物件費	17,720	6,469	2,470	△3,999
維持補修費	22,019	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	13,694	25	△13,669
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	2,114	3,322	1,208
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	659	△1,300
退職手当引当金繰入額	8,388	1,688	△13,135	△14,823
支払利息	4,137	3,824	-	△3,824
その他	11,093	-	-	-
経常費用 小計(b)	89,233	53,893	1,334	△52,558
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△78,776	△53,157	△1,334	51,823
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	54,241	106,000	152,000	46,000
特別収入 小計(d)	54,241	106,000	152,000	46,000
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	54,241	106,000	152,000	46,000
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△24,535	52,843	150,666	97,823
一般財源充当額	98,282	206,143	36,025	△170,118
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	73,747	258,986	186,691	△72,295

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員数の減少により給与関係費の減 ※月平均事業従事人数 平成30年度 3人→令和元年度 1人

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,457	735	-	△735
行政サービス活動支出	71,128	52,103	13,027	△39,076
行政サービス活動収支差額	△60,672	△51,367	△13,027	38,340
投資活動収入	54,241	106,000	152,000	46,000
投資活動支出	55,986	456,347	380,198	△76,149
投資活動収支差額	△1,745	△350,347	△228,198	122,149
財務活動収入	10,000	242,400	205,200	△37,200
財務活動支出	45,865	46,828	-	△46,828
財務活動収支差額	△35,865	195,572	205,200	9,628
収支差額 合計	△98,282	△206,143	△36,025	170,118
一般財源充当額	98,282	206,143	36,025	△170,118
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 社会資本整備総合交付金 152,000千円
--------------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	241 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり4円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	145 円	
	令和元年度	373,978 人	4 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	50,975	659	△50,317
未収金	-	-	-	地方債	49,016	-	△49,016
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	659	△1,300
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	455,709	-	△455,709	固定負債	755,075	211,427	△543,648
土地	396,214	-	△396,214	地方債	735,134	205,200	△529,934
建物・工作物	59,495	-	△59,495	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,942	6,227	△13,714
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	806,051	212,086	△593,965
土地	-	-	-	純資産	△350,342	△212,086	138,256
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△350,342	△212,086	138,256
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	455,709	-	△455,709
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	455,709	-	△455,709				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

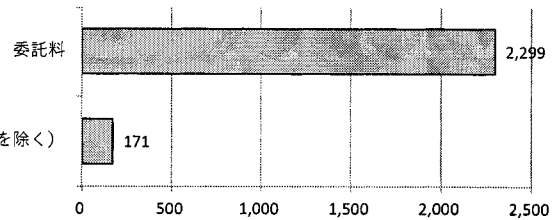
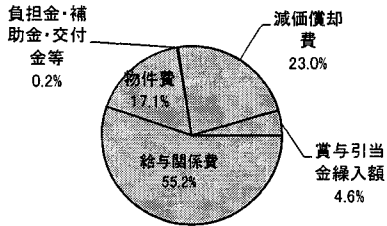
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	1人	人	日	人	
給与関係費等	△4,483千円	千円	千円	千円	-4,483
内、時間外勤務手当	814千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	事業完了に伴う公共広場整備用地の移管により、396,214千円の減
建物・工作物	事業完了に伴う工作物の移管により、59,495千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		56.8	37.1	9.2
				△27.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里南地区センター再整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、事業を進めております。事業が完了したため、事業用資産が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当初の目標どおり公共施設の整備が完了し、また当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。当該事業で得た経験を他事業で活かしていくことが必要と考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	千里山駅周辺整備事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 2	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 10	千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室				
予算大事業名 千里山駅周辺整備事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題を解消を図ります。 【概要】 駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山踏線橋線を整備します。 駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行います。 駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	96	100	100	(執行事業費累計/総事業費)
道路整備完了延長	%	81	100	100	(道路整備完了延長/道路整備予定総延長)
成果の説明	千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、平成30年度(2018年度)に駅西側の道路改良工事等が完成し、予定していた工事は全て完了しました。 令和元年度(2019年度)は、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	49,544	-	-	-
経常収入 小計(a)	49,544	-	-	-
経常費用				
給与関係費	18,206	15,393	7,369	△8,024
物件費	1,024	28,039	2,538	△25,501
維持補修費	4,514	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	13,098	12,262	18,953	6,691
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,253	1,306	659	△647
退職手当引当金繰入額	△4,192	△570	△6,488	△5,918
支払利息	9,722	9,015	-	△9,015
その他	11,354	-	-	-
経常費用 小計(b)	54,979	65,445	23,031	△42,414
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,435	△65,445	△23,031	42,414
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	58,392	5,900	-	△5,900
特別収入 小計(d)	58,392	5,900	-	△5,900
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	44,363	-	-	-
特別支出 小計(e)	44,363	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	14,029	5,900	-	△5,900
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	8,594	△59,545	△23,031	36,514
一般財源充当額	127,117	200,771	30,746	△170,024
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	135,711	141,225	7,715	△133,511

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	UR都市機構 長期割賦返済金 18,928千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	49,933	67,357	30,746	△36,611
行政サービス活動収支差額	△49,933	△67,357	△30,746	36,611
投資活動収入	6,800	5,900	-	△5,900
投資活動支出	9,936	40,290	-	△40,290
投資活動収支差額	△3,136	△34,390	-	34,390
財務活動収入	2,000	15,900	-	△15,900
財務活動支出	76,048	114,923	-	△114,923
財務活動収支差額	△74,048	△99,023	-	99,023
収支差額 合計	△127,117	△200,771	△30,746	170,024
一般財源充当額	127,117	200,771	30,746	△170,024
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	149 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり62円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	176 円	
	令和元年度	373,978 人	62 円	
事業面積あたりのコスト	平成29年度	130,000 m ²	423 円	事業面積1m ² あたり177円のコストがかかっています。
	平成30年度	130,000 m ²	503 円	
	令和元年度	130,000 m ²	177 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	117,362	659	△116,704
未収金	-	-	-	地方債	116,056	-	△116,056
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	659	△647
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	113,690	7,976	△105,714	その他流動負債	-	-	-
土地	113,690	7,976	△105,714	固定負債	1,191,336	6,227	△1,185,108
建物・工作物	-	-	-	地方債	1,178,041	-	△1,178,041
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	13,294	6,227	△7,067
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,308,698	6,886	△1,301,812
土地	-	-	-	純資産	△1,195,008	1,090	1,196,099
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	113,690	7,976	△105,714	純資産の部合計	△1,195,008	1,090	1,196,099
				負債及び純資産の部合計	113,690	7,976	△105,714

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

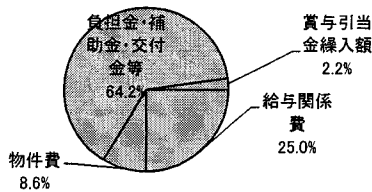
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	1人				1,540
給与関係費等	1,540千円				1,540
内、時間外勤務手当	191千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

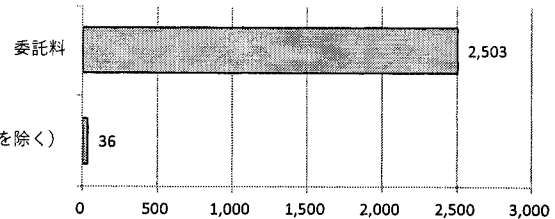
勘定科目	増減理由
土地	公共用地の移管により、105,714千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.5	90.2	100.0	9.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和元年度(2019年度)は、駅西側の公共施設用地の移管を行ったため、事業用資産が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当初の目標どおり事業が完了し、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。当該事業で得た経験を他事業で活かしていくことが必要と考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 15 北大阪健康医療都市整備費
部局名	健康医療部	予算執行所屬	北大阪健康医療都市推進室 (健康まちづくり室)			
予算大事業名	北大阪健康医療都市推進事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)北大阪健康医療都市推進費 北大阪健康医療都市推進事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 北大阪健康医療都市推進事業					
事業の目的と概要	北大阪健康医療都市(健都)を新たな都市拠点とするため、道路や公園等を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指します。また、健都の各事業主体や企業、地域住民等が連携しながら、健都ならではの先駆的な健康づくり、生きがいづくり等の取組が展開される環境づくりを進めます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
都市基盤施設整備率	%	95	100	100	北大阪健康医療都市における道路、公園などの都市基盤施設の整備率
健都イノベーションパーク進出率	%	47	47	60	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率
成果の説明	道路、公園などの都市基盤施設の整備を平成19年度(2007年度)から進めており、平成30年度(2018年度)に岸辺駅北公共通路等が供用開始され、基盤施設の整備が完了しました。 また、令和元年度(2019年度)国立健康・栄養研究所等が入居予定のアライアンス棟の整備・運営事業を行う優先交渉権者が選定されました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	45,841	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	15,098	89,195	1,776	△87,419
経常収入 小計(a)	60,938	89,195	1,776	△87,419
給与関係費	109,543	97,523	81,830	△15,693
物件費	36,010	13,973	15,819	1,846
維持補修費	30,846	1,672	3,228	1,556
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	179	217,340	58	△217,282
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	563	1,038	-	△1,038
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,772	8,490	7,312	△1,178
退職手当引当金繰入額	△10,360	△1,607	△8,918	△7,311
支払利息	2,340	2,231	2,939	708
その他	-	229,660	-	△229,660
経常費用 小計(b)	177,892	570,319	102,268	△468,051
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△116,954	△481,124	△100,492	380,633
特別収入				
固定資産売却益	-	1,004,353	-	△1,004,353
その他	784,100	111,829	-	△111,829
特別収入 小計(d)	784,100	1,116,182	-	△1,116,182
特別費用				
固定資産除売却損	-	143,946	-	△143,946
その他	-	2,461	-	△2,461
特別支出 小計(e)	-	146,407	-	△146,407
特別収支差額(d)-(e)=(f)	784,100	969,775	-	△969,775
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	667,146	488,651	△100,492	△589,142
一般財源充当額	93,850	△949,330	345,363	1,294,693
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	760,996	△460,679	244,872	705,551

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	平成30年度には、おおさか・すいたハウス移転支援寄附の支払いがありました。令和元年度には支払いがなかったため、減額となりました。
固定資産売却益・固定資産除売却損	平成30年度には、健都イノベーションパークの一部園地の売却に伴い売却益・売却損が計上されました。令和元年度には園地の売却がなかったため、減額となりました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	55,112	89,195	1,776	△87,419
行政サービス活動支出	198,543	352,834	118,799	△234,035
行政サービス活動収支差額	△143,432	△263,639	△117,023	146,617
投資活動収入	784,100	2,136,515	-	△2,136,515
投資活動支出	615,729	916,864	-	△916,864
投資活動収支差額	168,371	1,219,651	-	△1,219,651
財務活動収入	151,300	203,500	-	△203,500
財務活動支出	270,089	210,182	228,340	18,158
財務活動収支差額	△118,789	△6,682	△228,340	△221,658
収支差額 合計	△93,850	949,330	△345,363	△1,294,693
一般財源充当額	93,850	△949,330	345,363	1,294,693
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
平成30年度にはあった、健都イノベーションパークの一部園地の売却及び工事費用の支出が、令和元年度にはなかったため、収入、支出とも減額となりました。	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	481 円	市民1人あたり273円のコストがかかっています。 ※令和2年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	1,537 円	
	令和元年度	373,978 人	273 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	237,343	247,009	9,666
未収金	-	-	-	地方債	41,557	53,098	11,541
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,490	7,312	△1,178
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	513	-	△513
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	186,783	186,598	△185
有形固定資産	1,418,298	1,417,263	△1,025	固定負債	1,821,393	1,565,831	△255,563
土地	1,417,263	1,417,263	-	地方債	619,601	566,502	△53,098
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	1,025	-	△1,025	退職手当引当金	84,475	69,121	△15,354
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	513	-	△513
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	1,116,805	930,207	△186,598
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	2,058,736	1,812,839	△245,897
有形固定資産	-	-	-	純資産	△611,071	△366,200	244,872
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	29,376	29,376	-	純資産の部合計	△611,071	△366,200	244,872
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,447,665	1,446,640	△1,025
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,447,665	1,446,640	△1,025				

Ⅲ 財務構造分析

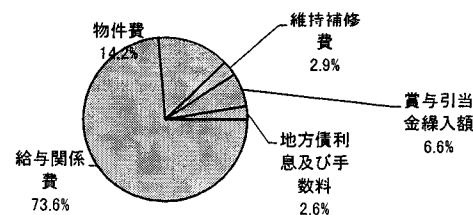
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	11.1 人	人	日	人	80,224
給与関係費等	80,148 千円	千円	千円	76 千円	80,224
内、時間外勤務手当	2,076 千円				

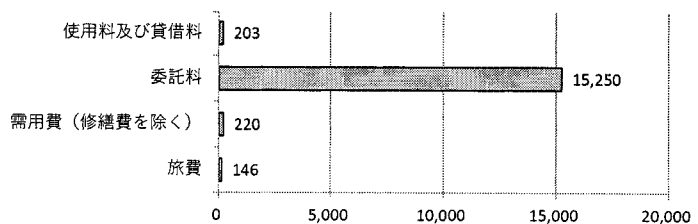
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
その他固定負債	正雀下水処理場跡地購入に係る長期未払金のうち、令和2年度支払い分を流動負債に振替えたことにより、減額となりました。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	8.7	△ 64.1	99.5	-	

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

平成30年度に健都でのハード整備が完了し、令和元年度の行政コスト計算書においては、収入・費用ともに減額となりました。費用のうち人件費が約8割を占め、ソフト中心の事業へと変化したことが分かります。
 貸借対照表においては、資産の売却等を行わなかったことから、資産の部には大きな変化はありませんでしたが、正雀下水処理場跡地購入に係る未払金の支払い、地方債の償還等を行った結果、負債の部は減額となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

財務諸表の分析結果からは直接的には課題は見えないものの、事業全体として次のような課題が挙げられます。
 健都イノベーションパークの残画地についての、引き続き誘致に向けた検討を進めること
 エリアマネジメントにつながる継続的な取組や組織化の検討、また、健康寿命の延伸に向けた健都ならではの健康づくりの取組についても引き続き検討すること

令和元年度(2019年度)

管理事業名	佐井寺西土地区画整理事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 19 佐井寺西土地区画整理費
部局名	土木部	予算執行所屬	地域整備推進室		
予算大事業名 佐井寺西土地区画整理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを行います。 【概要】 土地区画整理 都市計画道路佐井寺片山高浜線の整備 都市計画道路豊中岸部線の整備					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
事業進捗率	%		0.2	1.0	執行事業費累計/総事業費
成果の説明	当該事業は、令和2年度(2020年度)に事業認可を取得し、令和3年度(2021年度)から工事着手予定です。 令和元年度(2019年度)は、都市計画決定を行うとともに、事業認可に向けた測量、調査等を進めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	6,400	26,000	19,600
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	6,400	26,000	19,600
経常費用				
給与関係費	-	16,007	30,416	14,408
物件費	-	37,032	156,167	119,134
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,306	2,635	1,329
退職手当引当金繰入額	-	14,689	13,933	△756
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	69,035	203,150	134,116
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△62,635	△177,150	△114,516
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△62,635	△177,150	△114,516
一般財源充当額	-	48,034	114,207	66,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△14,600	△62,943	△48,342

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	土地区画整理事業に係る調査業務 80,215千円、 環境影響評価業務 47,931千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	6,400	26,000	19,600
行政サービス活動支出	-	54,434	190,207	135,773
行政サービス活動収支差額	-	△48,034	△164,207	△116,173
投資活動収入	-	-	50,000	50,000
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	50,000	50,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△48,034	△114,207	△66,173
一般財源充当額	-	48,034	114,207	66,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 街路交通量調査費補助金 26,000千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度		円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり543円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	186 円	
	令和元年度	373,978 人	543 円	
施行区域面積あたりのコスト	平成29年度		千円	施行区域面積1haあたり、9,674千円のコストがかかっています。
	平成30年度	21 ha	3,287 千円	
	令和元年度	21 ha	9,674 千円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,306	2,635	1,329
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	2,635	1,329
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	13,294	24,908	11,614
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,294	24,908	11,614
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,600	27,543	12,943
有形固定資産	-	-	-	純資産	△14,600	△27,543	△12,943
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△14,600	△27,543	△12,943
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

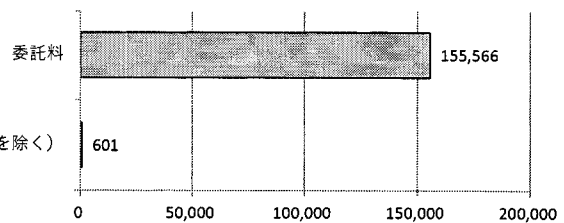
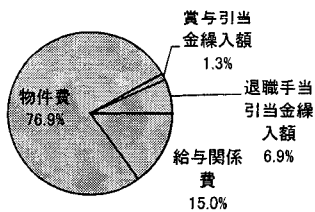
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	4人				
給与関係費等	46,984	千円	千円	千円	千円	46,984
内、時間外勤務手当	1,703	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	88.2	60.0	△ 28.2

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業が調査段階であるため、資産の計上はなく、費用の計上のみとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後においても、国の補助金、交付金等を活用し、一般財源の負担軽減に努めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	住宅政策事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 2	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費	(目) 1	住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室				
予算大事業名 住宅政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 住宅政策事業						
事業の目的と概要 【目的】 住宅マスタープランに基づき、総合的な住宅政策を推進します。 【概要】 全世帯数の1/4以上に当たる約4万世帯が分譲マンションに居住している本市の特徴的な住宅事情から、分譲マンション管理の相談会やセミナーを開催するなど、分譲マンションに対する支援を行っています。 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、本市でも空家等対策計画を策定し、これに基づいて空家等の問題の解消に向けた施策を実施しています。 平成30年の大阪府北部地震及び台風21号では多くの住宅が被害を受けたことから、一部損壊等住宅修繕支援制度を実施しました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
特定空家等相当の空家等の件数	件	-	-	122	吹田市空家等実態調査により危険度Dランクと判定された空家等の件数
区分所有者に対する支援	組	30	25	19	分譲マンション管理相談の延べ相談数
成果の説明	令和6年度までに、吹田市空家等実態調査により危険度Dランクと判定された特定空家等相当の空家等の解消を目指します。法律や技術的な専門知識が必要とされるマンションの管理について適正化を推進するため、分譲マンション管理相談やマンション管理基礎セミナーなどを実施しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	27	27
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	1,306	1,306
経常収入 小計(a)	-	-	1,333	1,333
給与関係費	-	-	27,367	27,367
物件費	-	-	15,064	15,064
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	186,909	186,909
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	2,306	2,306
退職手当引当金繰入額	-	-	3,284	3,284
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	234,929	234,929
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△233,596	△233,596
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△233,596	△233,596
一般財源充当額	-	-	231,727	231,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△1,869	△1,869

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	災害対応のための臨時的制度である一部損壊等住宅修繕支援制度にかかる事務従事者派遣委託料(11,044千円)に加え、空家等対策計画策定にかかる業務委託料(3,938千円)が計上されています。
負担金・補助金・交付金等	災害対応のための臨時的制度である一部損壊等住宅修繕支援金(186,570千円)が計上されています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1,333	1,333
行政サービス活動支出	-	-	233,060	233,060
行政サービス活動収支差額	-	-	△231,727	△231,727
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△231,727	△231,727
一般財源充当額	-	-	231,727	231,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 一部損壊等住宅修繕支援制度
--------------	-------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	- 円	市民1人あたり628円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	- 円	
	令和元年度	373,978 人	628 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	2,306	2,306
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	2,306	2,306
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	21,795	21,795
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	21,795	21,795
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	24,101	24,101
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△24,101	△24,101
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	其他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

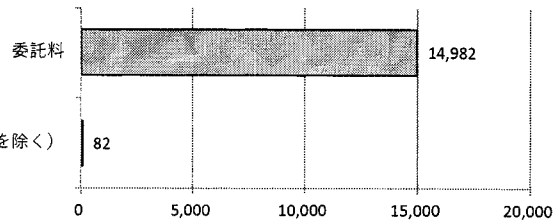
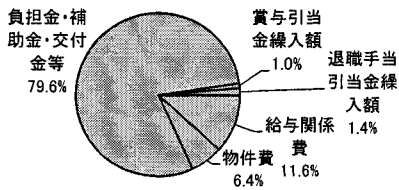
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	3.5人	人	216日	人	
給与関係費等	31,410千円	千円	1,547千円	千円	32,957
内、時間外勤務手当	696千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	99.4
				99.4

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものとしては、負担金・補助金・交付金等が186,909千円(79.6%)、物件費が15,064千円(6.4%)となっています。このうち、負担金・補助金・交付金等は主に平成30年の大阪府北部地震及び台風21号により被災した住宅への対応のための臨時的制度である一部損壊等住宅修繕支援制度によるものです。また、物件費のうち、一部損壊等住宅修繕支援制度にかかる事務従事者派遣委託料と空家等対策計画策定にかかる業務委託料を合わせた委託料が14,982千円(99.5%)と大部分を占めています。
なお、総合計画の体系に沿って、事業再編を行ったため、過年度の数値は表記していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年に発生した災害に対する一部損壊等住宅修繕支援制度は、令和元年度をもって終了となりました。また、令和元年度に空家等対策計画の策定が完了したため、今後は本計画に基づき、空家等の問題の解消に向けた施策をより一層推進していきます。住宅政策全般においても、社会的な変化に対応しながら総合的に施策が実施されるよう努めていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	市営住宅事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費	(目) 1 住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室			
予算大事業名 市営住宅事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)住宅費(目)借上型住宅費 市営住宅事業 (款)土木費(項)住宅費(目)住宅建設費 市営住宅事業					
事業の目的と概要 住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で供給し、適正に管理します。 一定の水準と設備を持つ民間賃貸住宅を借上げて市営住宅として供給します。 老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない3団地の建替えについて、効率的に整備を進めるため、PFI事業として(仮称)岸部中住宅統合建替事業を実施しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市営住宅の省エネルギー化	%	94.5	94.5	94.5	市営住宅共用部照明の省エネルギー化の割合
市営住宅使用料徴収率	%	75.5	80.4	83.4	市営住宅使用料の調定に対する徴収の割合
成果の説明	滞納者に対して、随戸訪問を行うなど債権の回収・整理に努め、徴収率が向上しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	270,096	298,472	301,920	3,448
国庫支出金(経常費用充当)	12,108	16,493	19,535	3,042
府支出金(経常費用充当)	27	27	-	△27
財産収入	-	-	6	6
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	19	2	-	△2
その他	17,022	14,150	21,577	7,427
経常収入 小計(a)	299,272	329,145	343,039	13,894
給与関係費	117,094	115,367	83,649	△31,718
物件費	169,777	394,417	758,163	361,746
維持補修費	81,123	98,991	151,686	52,695
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	77,995	6,593	1,351	△5,242
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	349,554	350,950	328,626	△22,323
徴収不能引当金繰入額	-	△5,908	△24,841	△18,933
賞与引当金繰入額	9,399	9,306	6,917	△2,389
退職手当引当金繰入額	17,480	6,606	△6,034	△12,640
支払利息	44,483	52,223	51,805	△418
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	866,904	1,028,545	1,349,322	320,777
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△567,632	△699,400	△1,006,284	△306,883
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	136,846	60,384	33,731	△26,653
特別収入 小計(d)	136,846	60,384	33,731	△26,653
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	61,929	61,929
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	61,929	61,929
特別収支差額(d)-(e)=(f)	136,846	60,384	△28,198	△88,582
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△430,786	△639,016	△1,034,482	△395,466
一般財源充当額	353,029	391,969	478,199	86,230
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△77,757	△247,047	△556,283	△309,236

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	新佐竹台集約建替事業により用途廃止した住宅の解体撤去工事が重なったため。 (津雲台住宅解体撤去工事 309,246千円)
維持補修費	千里山西住宅及び千里山東住宅における大規模修繕を実施したため。(91,849千円)
固定資産除売却損	新佐竹台集約建替事業により用途廃止した住宅の解体撤去に伴う除却損 (佐竹台住宅 49,276千円、豊津住宅 10,539千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	311,809	342,566	354,421	11,855
行政サービス活動支出	508,608	687,276	1,058,356	371,080
行政サービス活動収支差額	△196,800	△344,710	△703,935	△359,225
投資活動収入	137,476	60,575	33,731	△26,844
投資活動支出	611,552	134,481	115,292	△19,189
投資活動収支差額	△474,076	△73,906	△81,561	△7,655
財務活動収入	479,700	295,400	710,500	415,100
財務活動支出	161,853	268,753	403,204	134,451
財務活動収支差額	317,847	26,647	307,296	280,649
収支差額合計	△353,029	△391,969	△478,199	△86,230
一般財源充当額	353,029	391,969	478,199	86,230
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)住宅使用料 (行政サービス活動支出)借上型市営住宅賃借料
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)	
				平成29年度	令和元年度
1戸あたりのコスト	平成29年度	1,213	714,677円	市営住宅1戸あたり年間1,146,407円かかっています。	1,177円(令和元年度末現在の市営住宅管理戸数)用途廃止した住宅の解体撤去工事や大規模修繕が集中したため、1戸あたりのコストが増加しています。
	平成30年度	1,171	878,347円		
	令和元年度	1,177	1,146,407円		
	平成29年度		円		
	平成30年度		円		
	令和元年度		円		

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	412,510	451,110	38,600
未収金	75,415	62,778	△12,637	地方債	403,204	444,193	40,989
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,306	6,917	△2,389
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△63,531	△37,580	25,951	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	4,523,817	4,757,463	233,646
有形固定資産	16,601,391	16,326,127	△275,264	地方債	4,425,771	4,692,078	266,307
土地	7,366,320	7,366,320	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	9,100,591	8,710,035	△390,556	退職手当引当金	98,046	65,385	△32,661
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	134,481	249,772	115,292	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,936,326	5,208,573	272,246
インフラ資産				純資産	11,676,949	11,142,753	△534,197
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	11,676,949	11,142,753	△534,197
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	16,613,276	16,351,325	△261,951
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	16,613,276	16,351,325	△261,951				

Ⅲ 財務構造分析

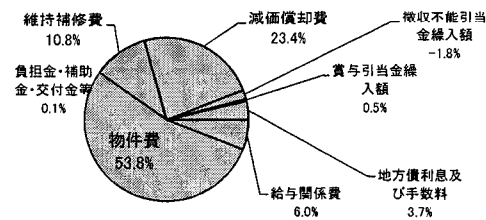
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	10.5	人		647	人	84,532
給与関係費等	78,342	千円		6,190	千円	
内、時間外勤務手当	2,088	千円				

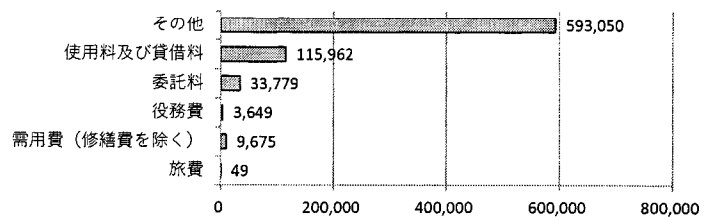
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	住宅使用料等に係る未収金滞納額縮減のため12,637千円の減
徴収不能引当金	住宅使用料等に係る徴収不能見込額滞納額縮減による引当金の25,951千円の減
建物・工作物	市営住宅建物の減価償却による390,556千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里山西住宅ほか
取得年月日	昭和58年(1983年)3月1日
建物・工作物の取得価額	16,478,921 千円
建物・工作物の減価償却累計額	7,768,886 千円
利用料金収入	301,918 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	平成29年度	平成30年度 A	
施設維持補修費比率		0.4	0.5	0.9
施設老朽化比率		48.1	50.0	47.1
受益者負担比率		31.2	29.0	22.4
徴収不能引当率		78.6	84.2	59.9
一般財源充当比率		27.5	35.9	30.3
経常費用対公共資産比率		4.8	5.6	8.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費756,163千円、維持補修費151,686千円、減価償却費328,626千円となっています。経常収入の主なものにつきましては、住宅使用料等の使用料及び手数料が301,920千円、国庫支出金19,535千円となっており、478,199千円が一般財源から充当されています。市営住宅事業は、16,326,127千円(土地7,366,320千円、建物・工作物8,710,035千円)と多額の固定資産を有しています。このうち、建物の老朽化率は47.1%で、集約建替事業により、昨年度より2.9%減少し、市保有施設全体の老朽化率57.0%に比べて9.9%下回っています。施設の維持補修費比率は、大規模修繕(千里山西住宅及び千里山東住宅)を行い、維持修繕費を支出したため、0.4%の増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市営住宅管理の適正化の観点から、家賃収入を確保し、公平性を確保するため、滞納家賃の徴収対策により一層取り組む必要があります。建物の老朽化が進行しており、維持補修費の水準が適正であるかを検討する必要があります。また、今後、更新・建替等が必要となりますが、一般建築物の最適化推進の基本方針を踏まえ、最適な整備・維持保全に努めるとともに、土地売却による財源確保などに取り組む必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	消防事業				総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 3 消防・救急救命体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1 常備消防費
部局名	消防本部	予算執行所屬	総務予防室			
予算大事業名 消防事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 消防団運営事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 消防車両更新事業					
事業の目的と概要 消防事業	消防行政を遂行するために必要な職員の教育訓練、施設の整備及び総合企画等の消防総務に関する事業です。火災予防意識の普及啓発、自主防火組織の育成強化を推進するとともに、予防査察体制の充実強化を図り、火災予防に努めています。消防活動を迅速かつ確に行うために必要な資格の取得、車両や資機材の点検・整備、消火栓や防火水槽などの水利の整備及び装備品の充実を図っています。市民からの119番通報の内容に応じ、適切な車両の選別を行い、迅速な出動指令を行っています。また、火災発生の原因調査を行い、その結果を活かした類似火災の発生防止に努めています。救急活動を円滑に行うための資機材の整備や医薬品等を確保するとともに、必要な資格を取得し救急活動の高度化を図っています。災害現場における人命救助活動を円滑に行うために必要な資機材や装備の充実を図るとともに、高度な救助技術の習得に努めています。第13駐車場跡地において消防・土木等の複合施設建設を行います。					
消防団運営事業	消防団の活動が円滑に行えるよう資機材や装備の充実を図り、必要な体制の構築に努めています。					
消防車両更新事業	老朽化した車両を計画的に更新し、災害の発生に備えています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	84.0/2,785	85.0/2,869	81.0/1,489	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間(年単位で表記しています)	件/分	18,653/6分44秒	20,096/6分44秒	20,210/6分41秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
成果の説明	住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数 一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果をもとに住宅用火災警報器の設置率を算出しています。また、未設置の住宅に対しては早期に設置するよう普及啓発活動を継続し、住宅火災における逃げ遅れによる死者をなくすことを目的としています。 救急出動件数及び救急車現場到着時間 年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討したところ、救急車が現場に到着する時間が平成30年と比べ、3秒短縮できました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,583	1,643	1,538	△106
国庫支出金(経常費用充当)	-	4,598	11,462	6,864
府支出金(経常費用充当)	6,734	5,642	5,545	△97
財産収入	-	-	-	-
寄附金	5	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	43,236	46,580	39,430	△7,150
経常収入 小計(a)	51,558	58,463	57,974	△489
給与関係費	2,762,594	2,859,251	2,872,502	13,251
物件費	306,947	299,372	293,953	△5,419
維持補修費	60,101	77,072	38,681	△38,391
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	73,582	85,796	86,536	740
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	507,330	516,975	517,563	588
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	227,601	239,020	240,940	1,920
退職手当引当金繰入額	231,277	265,328	68,651	△196,677
支払利息	15,010	12,644	11,747	△3,263
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,184,443	4,355,458	4,130,573	△224,885
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,132,886	△4,296,995	△4,072,599	224,396
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	23,296	10,261	28,945	18,684
特別収入 小計(d)	23,296	10,261	28,945	18,684
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	23,296	10,261	28,945	18,684
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,109,590	△4,286,734	△4,043,654	243,080
一般財源充当額	4,064,694	4,036,263	3,937,546	△98,717
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△44,896	△250,471	△106,107	144,363

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	燃料費 15,721千円 光熱水費 45,237千円 高機能指令センター保守委託料 73,782千円 電信料 17,843千円
負担金・補助金・交付金等	消火栓の設置及び管理に要する費用 40,305千円 大阪航空消防運営費分担金 7,894千円 救急安心センターおおさか運営費分担金 6,950千円
減価償却費	重要物品 120,521千円 事業用建物 98,618千円 事業用工作物 40,331千円 ソフトウェア 258,094千円
経常収入 その他	消防通信指令事務共同運用摂津市負担金 29,058千円 高速道路救急業務支弁金 3,517千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,558	58,463	57,974	△489
行政サービス活動支出	3,676,693	3,816,977	3,755,495	△61,482
行政サービス活動収支差額	△3,625,135	△3,758,514	△3,697,521	60,993
投資活動収入	23,296	10,261	28,945	18,684
投資活動支出	150,359	163,320	95,424	△67,896
投資活動収支差額	△127,063	△153,059	△66,479	86,580
財務活動収入	8,900	144,300	73,100	△71,200
財務活動支出	321,395	268,989	246,646	△22,343
財務活動収支差額	△312,495	△124,689	△173,546	△48,857
収支差額 合計	△4,064,694	△4,036,263	△3,937,546	98,717
一般財源充当額	4,064,694	4,036,263	3,937,546	△98,717
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)
緊急消防援助隊設備整備費補助金	26,245千円
(投資活動支出)	
車両購入(4台)費用	89,430千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	11,307円	消防事業に対し、市民ひとりあたり11,045円のコストがかかっています。令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030人	11,738円	
	令和元年度	373,978人	11,045円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	485,667	490,079	4,412
未収金	-	-	-	地方債	246,646	249,139	2,492
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	239,020	240,940	1,920
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,668,082	5,529,134	△138,948	固定負債	3,913,742	3,593,299	△320,444
土地	3,426,932	3,426,932	-	地方債	1,480,875	1,304,836	△176,039
建物・工作物	2,241,150	2,102,202	△138,948	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,432,867	2,288,462	△144,405
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	519,238	261,144	△258,094	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,399,409	4,083,378	△316,031
土地	-	-	-	純資産	2,138,636	2,032,529	△106,107
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	350,725	325,628	△25,097	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	6,538,045	6,115,906	△422,139
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,538,045	6,115,906	△422,139

Ⅲ 財務構造分析

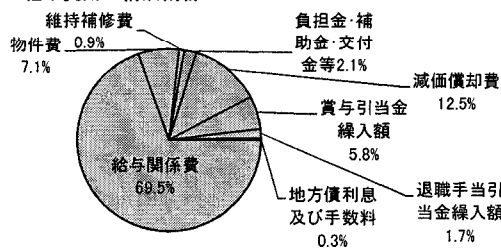
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数
	367.5 人	177 人	129 日	1 人
給与関係費等	3,159,100 千円	21,998 千円	987 千円	8 千円
内、時間外勤務手当	210,389 千円			
				合計(千円) 3,182,093

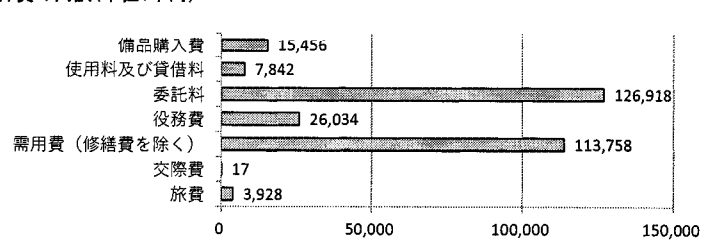
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	北消防署ほか減価償却による138,948千円の減
無形固定資産	指令システムの減価償却による258,094千円の減
重要物品	減価償却による25,097千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月
建物・工作物の取得価額	4,809,901 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,707,699 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.3	1.6	0.8	△ 0.8
施設老朽化比率		51.4	53.4	56.3	2.9
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	95.0	96.1	1.1
経常費用対公共資産比率		88.0	90.6	85.9	△ 4.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,872,502千円(69.5%)、減価償却費517,563千円(12.5%)、物件費293,953千円(7.1%)、退職手当引当金繰入額68,651千円(1.7%)となっています。物件費の主な内訳は燃料費15,721千円、光熱水費45,237千円、委託料126,918千円、電信料17,843千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び管理に要する費用40,305千円、大阪航空消防運営費分担金7,894千円、救急安心センターおおさか運営費分担金が6,950千円となっています。

経常収入の主なものは、国庫支出金が11,462千円、府支出金5,545千円、その他の収入として消防通信指令事務共同運用摂津市負担金29,058千円、高速道路救急業務支弁金3,517千円です。令和元年度の消防事業の財源のおよそ96.1%が一般財源となっています。

施設の老朽化比率は56.3%で市保有施設全体の57.0%は下回っていますが昨年は2.9ポイント進行しています。また、昭和41年建設の北消防署につきましては特に老朽化が進んでおり、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。施設の維持補修費比率は、昨年との比較で0.8ポイント減少し0.8%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は年々増加の一途を辿っているが(昨年比114件増)、救急隊の増加に伴い、事業の各地から現場到着までの所要時間は3秒短縮されており、一定の効果が現れています。しかし、今後は救急件数の増加を抑えるため、救急車の適正利用や予防救急に対する幅広い広報活動の必要があります。

平成18年6月から一般住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられましたが、令和元年度中に調査した吹田市内の設置率は81.0%となっています。消防本部としては、住宅防火訪問などの機会を捉えて住宅用火災警報器設置の重要性への市民の意識を高めるとともに、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指し、引き続き住宅用火災警報器の設置率100%を目標に取り組みを推進します。また、あわせて火災予防の啓発活動や事業所への立ち入り検査等、火災の発生を未然に防止する取り組みを推進します。

施設の老朽化比率は56.3%で市保有施設全体の比率を下回っていますが、北消防署については昭和41年の建築で特に老朽化が進行しており、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。消防本部では、大規模な災害時における活動拠点となることから、移転建替え用地として阪急南千里駅前の第13駐車場跡地を購入し、市北部地域における消防施設の整備を進めています。他の庁舎につきましても現状は維持補修のみを行っておりますが、計画的な整備を行う必要があります。また、消防車両、機械器具につきましても庁舎施設と同様に計画的に更新・整備し、常時、確実に使用できる状態を確保する必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	防災対策事業				総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 1 危機管理体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4 災害対策費
部局名	総務部、都市計画部、環境部、消防本部	予算執行所属	危機管理室、開発審査室、事業課、総務予防室			
予算大事業名	防災対策事業					
防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。また、災害時における市民の被害軽減のため、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助事務、危険ブロック塀等の撤去・改修等補助事務を行います。</p> <p>【主な事業】 防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用、被災建築物応急危険度判定の体制整備、消防水利確保のため防火水槽設置を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。</p> <p>建築物等の耐震化 特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存民間建築物の耐震化補助により、地震による建物倒壊等の未然防止を図ります。</p> <p>非常用物資の整備 災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進めます。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
各種団体との防災協定締結数	件	64	73	80	防災協定を締結している数
成果の説明	自然災害などさまざまな危機事象に、迅速かつ的確に対応するため、防災協定の締結などを含む関係機関との連携を進め、災害対応力などの強化を図っています。引き続き、防災・減災の取組をさらに推進していく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	9,602	25,773	-	△25,773
府支出金(経常費用充当)	2,138	6,843	-	△6,843
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	903	1,045	113	△933
経常収入 小計(a)	12,643	33,661	113	△33,549
給与関係費	71,449	118,089	101,215	△16,873
物件費	47,791	111,277	83,285	△27,992
維持補修費	43,308	29,281	25,198	△4,083
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	22,604	120,561	954	△119,607
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	49,344	52,172	54,978	2,806
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,576	8,065	8,399	334
退職手当引当金繰入額	1,938	22,024	13,363	△8,661
支払利息	167	129	441	312
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	242,177	461,598	287,833	△173,765
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△229,534	△427,936	△287,720	140,216
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	6,700	4,759	7,911	3,152
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	6,700	4,759	7,911	3,152
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△222,834	△423,177	△279,809	143,368
一般財源充当額	98,698	365,740	303,328	△62,412
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△124,136	△57,437	23,519	80,956

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	0千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金は、今回から建築指導事業で計上
府支出金	0千円 震災対策推進事業補助金は、今回から建築指導事業で計上
負担金・補助金・交付金等	防災情報充実強化事業市町村負担金912千円 開発審査室所管事業の再編による民間建築物の耐震化補助金および危険ブロック塀等撤去等補助金の皆減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,643	33,661	113	△33,549
行政サービス活動支出	197,061	392,735	226,647	△166,089
行政サービス活動収支差額	△184,417	△359,074	△226,534	132,540
投資活動収入	6,700	4,759	7,911	3,152
投資活動支出	28,409	65,829	194,467	128,637
投資活動収支差額	△21,709	△61,070	△186,556	△125,485
財務活動収入	127,900	73,500	153,500	80,000
財務活動支出	20,472	19,096	43,738	24,642
財務活動収支差額	107,428	54,404	109,762	55,358
収支差額 合計	△98,698	△365,740	△303,328	62,412
一般財源充当額	98,698	365,740	303,328	△62,412
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)
防災用備蓄倉庫整備工事147,957千円、防火水槽整備22,863千円、防災行政無線屋外拡声局増設工事15,400千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	654 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり770円のコストがかかっています。主な減額理由としては、平成30年の自然災害への対応にかかる事業費及び災害対応に従事した職員の時間外手当の減によるものです。
	平成30年度	371,030 人	1,244 円	
	令和元年度	373,978 人	770 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	51,804	54,107	2,304
未収金	-	-	-	地方債	43,738	45,708	1,970
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,065	8,399	334
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,052,980	1,359,476	306,496	固定負債	328,291	441,957	113,666
有形固定資産	78,838	213,743	134,905	地方債	253,732	361,524	107,792
土地	78,838	213,743	134,905	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	955,257	1,145,733	190,476	退職手当引当金	74,559	80,433	5,874
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	18,885	-	△18,885	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	380,095	496,064	115,970
固定資産	-	-	-	純資産	734,645	915,832	181,187
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	61,720	52,380	△9,339	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,114,739	1,411,896	297,157
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	1,114,739	1,411,896	297,157				

Ⅲ 財務構造分析

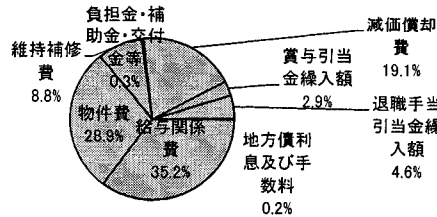
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	12.92 人			119 日	18 人
給与関係費等	121,868 千円			1,084 千円	25 千円
内、時間外勤務手当	7,253 千円				

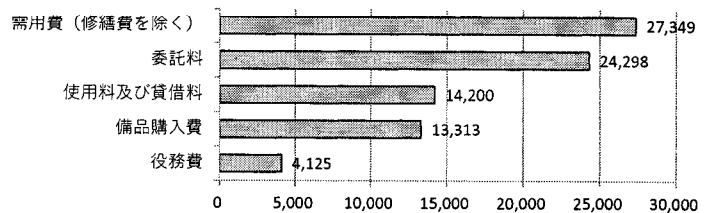
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	防災用備蓄倉庫整備193,089千円の増、屋外拡声局整備15,400千円の増、防火水槽の減価償却13,419千円の減
事業用資産 建設仮勘定	防災用備蓄倉庫の整備完了による皆減
重要物品	減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽 金田公園ほか68か所、 防災用備蓄倉庫 2か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,974,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	829,151 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A	
	年度	平成29年度	平成30年度 A		令和元年度 B
施設維持補修費比率		2.7	1.8	1.3	△ 0.5
施設老朽化比率		40.3	41.5	42.0	0.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		40.1	76.6	65.3	△ 11.3
経常費用対公共資産比率		15.3	28.3	14.6	△ 13.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】
平成30年の自然災害への対応にかかる事業費及び人件費の削減、各部事業再編により一部の事業移行による皆減がありました。
【貸借対照表】
防災用備蓄倉庫2箇所の整備が完了したことにより事業用資産が増額しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号の自然災害が相次ぎ、復旧と並行して防災対策を進めてきました。全国的にも、異常気象による人的・物的被害は毎年発生しています。また、過去の大震災の教訓、南海トラフ地震や上町断層帯を震源とする地震の被害想定等から、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実が喫緊の課題です。引き続き、既存事業についても優先順位を見極め、効果的な施策を進めます。本市の防災体制に関して、業務継続計画や受援計画等の各種計画をPDCAサイクルにより継続的に計画を見直し、全庁的な防災の取り組みを進めます。また、令和元年に改訂した避難所運営マニュアル作成指針に基づき、各施設において訓練等を通して実態に即したマニュアルとし、災害時に円滑に避難者を受け入れ、運営ができるよう取り組みを進めます。災害時の情報発信として、防災行政無線や緊急速報メールのほか、より確実に必要な情報を伝達できるような手法を研究します。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	自主防災推進事業				総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 2 防災力・減災力の向上
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4 災害対策費
部局名	総務部	予算執行所屬	危機管理室			
予算大事業名 自主防災推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図ります。 【主な事業】 防災知識の普及啓発 防災ハンドブック等の配布や、地域に向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努めます 自主防災組織の育成 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等の支援や、地域防災リーダーを育成する講習会の実施						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	3,576	3,838	2,027	防災講座の参加者数(避難所運営を模擬体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	214	255	283	地域防災リーダー育成講習終了者数(延べ人数)
成果の説明	令和元年度は昨年度と同様に、日本各地で台風や大雨等の自然災害による被害があったことや、防災ブック及びハザードマップを全戸配付したことから、市民の防災に対する意識の向上もあり、イベントや講座の依頼件数が多くありました。2月頃から、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講座の開催等を控えていますが、今後も関係所管と連携し、市報、ホームページ等で本市の防災の取組の周知・啓発を進め、市民の防災意識の向上を図ります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	112	112
府支出金(経常費用充当)	-	-	56	56
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	168	168
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	64,719	64,719
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	664	664
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	65,383	65,383
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△65,215	△65,215
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△65,215	△65,215
一般財源充当額	-	-	65,215	65,215
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	点字用の防災ブック作成に伴う地域生活支援事業費補助金112,000円(国庫支出金)56,000円(府支出金)
物件費	防災ブック作成委託業務2,976,253円、ハザードマップ原稿データ作成委託業務7,560,000円、防災ブック等配付・啓発委託事業53,186,914円
負担金・補助金・交付金等	吹田市医師会に対する災害時救急医療器具等整備事業等補助金602,000円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	168	168
行政サービス活動支出	-	-	65,383	65,383
行政サービス活動収支差額	-	-	△65,215	△65,215
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△65,215	△65,215
一般財源充当額	-	-	65,215	65,215
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 点字用の防災ブック作成に伴う地域生活支援事業費補助金168,000円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	-	円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり175円のコストがかかっています。
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	373,978人	175円	
	平成29年度	-	円	
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	-	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

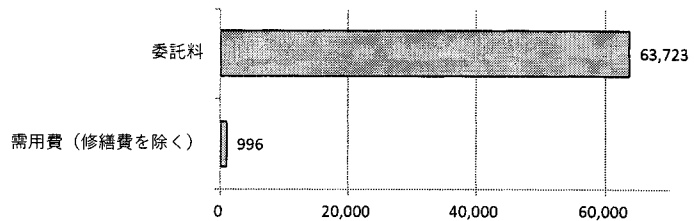
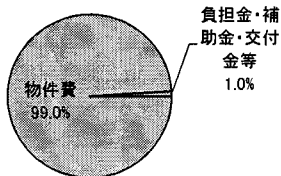
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	人	月平均	人	年開仕事日数		実人数
給与関係費等		千円		千円	日	千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	99.7	99.7

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】
令和元年度は、防災ブック及びハザードマップの全戸配付、それに伴う啓発事業を実施したため、物件費が経常費用の99%を占め、そのうち委託料は98%となりました。
なお、総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

防災・減災には、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」が重要であり、令和元年度には、幅広い年代の人が防災のことを知り、考え、行動することにつながることを目的とした防災ブック等を全戸・全事業所へ配付しました。また、自主防災組織への支援を充実し、先進的な取り組みについて地域間での情報共有ができるよう情報交換会を開催しました。
防災ブック等の配付に係る経費等は委託料として算出されていますが、出前講座や地域の訓練への参加、自主防災組織間の情報交換会の開催など、地域防災力の向上を図る事業の中には経費として算出が難しい事業が多くあります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	教育総務事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1 教育委員会費
部局名	学校教育部、行政経営部 (学校教育部)	予算執行所屬	教育総務室、学務課、教育政策室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室 (学校教育室) (学校管理課)			
予算大事業名 一般事務事業、教育総務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育総務事業					
事業の目的と概要 【目的】 学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行します。 【概要】 さんくす事務室管理事業(さんくす3番館4階事務室の管理に関する事務) 学務課システム運用事業(学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用) 教育ビジョン策定事業(教育ビジョン(教育振興基本計画)の策定に関する事務) 教職員出退勤管理事業(吹田市立小・中学校に勤務する教職員の出退勤管理システムの運用) 教育センター施設管理事業(吹田市立教育センターの施設管理に関する事務)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,697	3,366	3,324	来所相談の年間延べ利用人数
成果の説明	教育センター年間延べ利用人数(来所相談)は対前年度比で若干減少していますが、不登校や発達障がい等を主訴とする来所相談は依然として高い数値で推移しています。 数値目標はありませんが、令和2年度から5年間を計画期間とする第2期吹田市教育振興基本計画「吹田市教育ビジョン」を策定し、本市が目指すべき教育の基本的な方向性とその施策を定めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	319	326	326	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	747	645	635	△10
経常収入 小計(a)	1,066	971	961	△10
給与関係費	222,812	233,475	231,600	△1,875
物件費	61,364	73,332	69,069	△4,263
維持補修費	146	159	560	401
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11,046	10,664	10,991	328
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,729	5,629	5,544	△85
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	16,400	18,759	17,704	△1,055
退職手当引当金繰入額	22,991	22,258	△363	△22,621
支払利息	24	8	27	19
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	340,513	364,284	335,132	△29,153
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△339,446	△363,313	△334,171	29,142
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△339,446	△363,313	△334,171	29,142
一般財源充当額	328,815	353,616	346,781	△6,835
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,631	△9,697	12,610	22,307

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	学務課システム保守費用1,308千円 教職員出退勤管理システム保守費用2,321千円(学校教育推進事業から移管による増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,066	971	961	△10
行政サービス活動支出	328,668	353,460	346,742	△6,718
行政サービス活動収支差額	△327,601	△352,489	△345,781	6,708
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,214	1,127	1,000	△127
財務活動収支差額	△1,214	△1,127	△1,000	127
収支差額 合計	△328,815	△353,616	△346,781	6,835
一般財源充当額	328,815	353,616	346,781	△6,835
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料32,797千円、吹田さんくす3番館4階事務室共益費10,341千円、学校文書等送達業務委託料7,914千円、教育センター施設管理委託料6,185千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	920 円	市民1人あたり896円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	981 円	
	令和元年度	373,978 人	896 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,759	18,913	154
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,759	17,704	△1,055
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	1,209	1,209
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	250,522	249,328	△1,194	固定負債	185,124	171,165	△13,959
土地	171,187	171,187	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	79,335	74,802	△4,533	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	3,338	3,338	退職手当引当金	185,124	169,024	△16,099
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	2,140	2,140
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	203,883	190,078	△13,805
土地	-	-	-	純資産	46,639	59,249	12,610
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	46,639	59,249	12,610
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	250,522	249,328	△1,194
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	250,522	249,328	△1,194				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

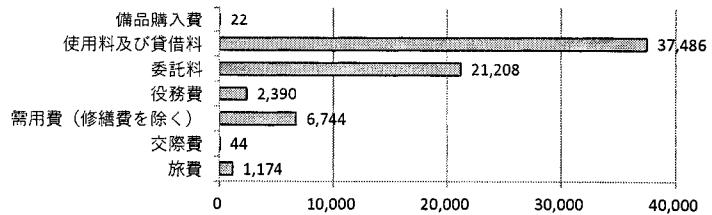
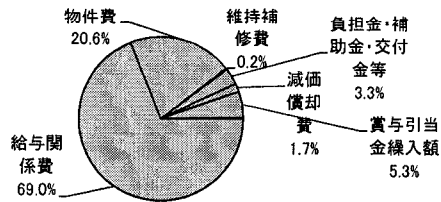
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	27.14 人	1 人	1,098 日	5 人
給与関係費等	223,607 千円	4,995 千円	8,579 千円	11,760 千円
内、時間外勤務手当	11,209 千円			
				合計(千円) 248,941

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務負担による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	183,726 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度		差 B-A
		平成29年度	令和元年度	
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.2
施設老朽化比率		67.6	69.3	71.1
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.7
経常費用対公共資産比率		131.7	140.9	129.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費231,600千円(69.0%)、物件費69,069千円(20.6%)となっています。
 主な物件費は賃借料37,486千円、委託料21,208千円、需用費6,744千円となっています。
 委託料のうち、7,914千円は教育委員会事務局と学校及びその他の教育機関との連絡文書等を送達するための学校文書等送達業務委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費は減少しておりますが、時間外勤務手当が増加していることから、可能な限り人件費を抑えるために、業務の効率化を図った上で適正な事務の執行に努める必要があります。
 さんくす3番館への教育委員会事務局の事務室移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室管理事業を実施しています。令和2年度からの組織改正による学校管理課の設置及び事務室の拡張のため、今後、賃借料等物件費の増加が見込まれますが、効率的な執行に努めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	学校教育支援事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室・教育センター・学務課(学校教育室)			
予算大事業名	学校教育支援事業					
学校教育支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 学校教育支援事業					
事業の目的と概要						
【目的】 小中学校における教育活動や学校行事の実施を様々な面で支援し、学校教育活動の充実を図ります。						
【概要】 ・子どもサポートチーム事業(スクールソーシャルワーカー(SSW)を中学校ブロックに配置)・読書活動支援者配置事業(読書活動支援者を小中学校に配置)・小学校スタートアップ事業(小学校1年生の学校生活を支援するサポーターを小学校に配置)・教育相談事業(満3歳から18歳までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、小学校への教育相談員派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び適応指導教室を通しての学校復帰支援)・教職員研修事業(教職員研修の実施)・就学援助事業(経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して就学奨励費を支給)・特別支援教育就学奨励事業(支援学級等に在籍する児童・生徒の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費を支給)ほか						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	8,359	8,763	11,797	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数
学校復帰率(再登校率)	%	73.3	60.0	67.6	適応指導教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子どもの割合
就学援助費支給者数(小・中学校)	人	5,082	5,056	4,724	就学援助費を支給した児童・生徒数
成果の説明	いじめ、不登校及び児童虐待等、個別課題を有する児童・生徒の増加に伴い、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)による専門的助言に対する需要が増加していることから、SSWの各学校への配置時間数を増加し、事案の未然防止、課題の早期解決を図りました。経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の学校に必要な費用の援助を行うことで、義務教育の機会均等を促進し、就学の保障を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	10,699	10,699
府支出金(経常費用充当)	1,050	3,789	10,982	7,193
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	32	32	32	-
その他	326	317	391	74
経常収入 小計(a)	1,408	4,138	22,104	17,965
給与関係費	249,661	265,382	309,066	43,684
物件費	11,341	13,091	14,785	1,693
維持補修費	378	-	56	56
社会保障扶助費	37	59	281,156	281,097
負担金・補助金・交付金等	83,017	82,319	95,214	12,895
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,005	4,874	4,874	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,566	9,061	12,401	3,340
退職手当引当金繰入額	10,854	20,181	23,076	2,895
支払利息	48	169	130	△39
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	365,908	395,136	740,757	345,621
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△364,500	△390,998	△718,653	△327,655
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△364,500	△390,998	△718,653	△327,655
一般財源充当額	361,218	378,958	703,441	324,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,282	△12,039	△15,212	△3,173

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	教育相談員(非常勤職員)報酬56,870千円、読書活動支援者(臨時雇用員)賃金51,432千円、スターター(臨時雇用員)賃金26,149千円、学校問題解決支援員(非常勤職員)報酬8,434千円
社会保障扶助費	就学奨励費255,047千円、特別支援教育就学奨励費26,092千円、民族学校就学援助事業17千円(就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う)
負担金・補助金・交付金等	スクールソーシャルワーカー(SSW)報酬費45,506千円、高等学校等学習支援金25,500千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,408	4,138	22,104	17,965
行政サービス活動支出	359,644	378,291	721,750	343,459
行政サービス活動収支差額	△358,236	△374,153	△699,646	△325,494
投資活動収入	-	-	1,050	1,050
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	1,050	1,050
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,982	4,805	4,844	39
財務活動収支差額	△2,982	△4,805	△4,844	△39
収支差額 合計	△361,218	△378,958	△703,441	△324,482
一般財源充当額	361,218	378,958	703,441	324,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う社会保障扶助費の増など	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成29年度	29,699人	12,321円	児童・生徒1人あたり(令和元年5月1日現在)24,862円のコストがかかっています。(就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う社会保障扶助費の増など)
	平成30年度	29,776人	13,270円	
	令和元年度	29,795人	24,862円	
小・中1校あたりのコスト	平成29年度	54校	6,776,067円	1校あたり13,717,716円のコストがかかっています。(就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う社会保障扶助費の増など)
	平成30年度	54校	7,317,332円	
	令和元年度	54校	13,717,716円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,905	17,284	3,379
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,061	12,401	3,340
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	4,844	4,883	39
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	18,276	13,403	△4,874	固定負債	106,030	126,541	20,510
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	92,507	117,900	25,393
リース資産	18,276	13,403	△4,874	リース債務	13,524	8,641	△4,883
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	119,936	143,825	23,889
インフラ資産	-	-	-	純資産	△69,659	△98,422	△28,763
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	32,000	32,000	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	0	0	-	基金	32,000	32,000	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	32,000	32,000	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	50,276	45,403	△4,874
長期貸付金	-	-	-				
基金	32,000	32,000	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	50,276	45,403	△4,874				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

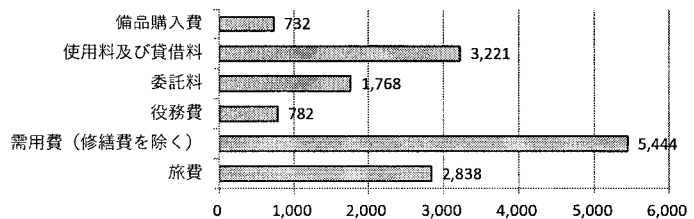
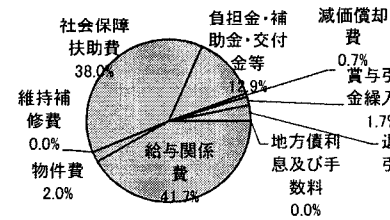
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	18.93 人	21.75 人	15,330 日	17 人	344,543
給与関係費等	173,250 千円	75,061 千円	95,122 千円	1,109 千円	
内、時間外勤務手当	1,750 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	98.9	96.8	△2.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費309,066千円(41.7%)及び社会保障扶助費281,156千円(38.0%)の占める割合が大きくなっています。前者は職員人件費のほか、教育相談員、学校問題解決支援員、読書活動支援者、スターターなどの支援者等への報酬・賃金が主な内容です。後者は経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して支給する就学援助費が大部分を占めています。また、負担金・補助金・交付金等95,214千円(12.9%)の比率がこれらに次いで大きく、これはスクールソーシャルワーカー(SSW)などの教育活動における支援者への報償費や、各種研修及び団体等の負担金が主な内容となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度からは、学校問題解決支援員の増員やスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数の増加など、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に資するための体制の強化を図りました。

いじめ、不登校、虐待を始めとした教育上の諸問題等を未然に防止し、また迅速かつ適切な対応を取るために、教育活動における支援者に期待される役割が増大しています。今後もこれらの支援者の配置体制の充実を図りつつ、様々な形で学校への支援を行っていく必要があります。

経済的理由により就学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等に係る学校教育費の経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。

経済的理由により就学困難な市立小・中学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、支援学級に在籍する生徒・児童数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	10 教育費	(項)	1 教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室・教育センター(学校教育室)			
予算大事業名 学校教育推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育推進事業					
事業の目的と概要						
【目的】 学校教育法及び指導要領に基づき、英語教育や小中一貫教育等の取組みを進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。						
【概要】 ・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進するために、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校英語マスター事業(小学校6年生全児童を対象に、OSAKA ENGLISH VILLAGEで実践的な英語体験学習プログラムを実施)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク構築事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(今日的な教育課題に対応するため、学校教育研究団体の支援を行い、その研究成果を市立小・中学校、幼稚園に発信。また、研究学校を指定し、教育研究を実施)ほか						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
英語体験学習における肯定的なアンケート結果の割合	%	76	77	78	OSAKA ENGLISH VILLAGEにおける英語体験学習について、「今日は今まで学んだ英語を使うことができましたか」の質問に対して肯定的な回答をした児童数の割合
ICTを活用して指導する割合	%	-	16.2	39.4	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	英語体験学習実施後の参加者アンケートにおいて満足感・達成感を得られたとする児童の比率が高く、実践的な英語学習により、楽しみながら英語に触れる体験を児童に提供できたと考えられます。 小・中学校の全普通教室において、無線LAN環境のもと固定式プロジェクタが整備され、引き続き授業における情報教育機器の活用を図るため環境整備を進めていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	545	88	106	18
経常収入 小計(a)	545	88	106	18
経常費用				
給与関係費	83,279	90,143	91,839	1,697
物件費	153,887	121,422	120,162	△1,260
維持補修費	50	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,895	4,132	3,748	△384
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	24,034	88,070	88,070	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,088	4,784	4,924	141
退職手当引当金繰入額	1,277	9,713	2,447	△7,266
支払利息	932	3,032	2,321	△711
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	272,442	321,295	313,512	△7,783
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△271,896	△321,207	△313,406	7,801
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	2,030	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	2,030	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△2,030	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△273,927	△321,207	△313,406	7,801
一般財源充当額	274,264	314,743	314,734	△9
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	337	△6,464	1,328	7,792

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	外国人英語指導助手(AET、非常勤職員)報酬 31,623千円
物件費	学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器保守等委託料48,566千円、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料26,994千円、小学校副読本編集等委託料18,563千円など。教職員出退勤管理事業の教育総務事業への移管により23,599千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	545	88	87	△1
行政サービス活動支出	251,654	227,955	227,234	△721
行政サービス活動収支差額	△251,108	△227,867	△227,147	720
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	23,156	86,876	87,587	711
財務活動収支差額	△23,156	△86,876	△87,587	△711
収支差額 合計	△274,264	△314,743	△314,734	9
一般財源充当額	274,264	314,743	314,734	△9
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成29年度	29,699人	9,173円	児童・生徒1人あたり(令和元年5月1日現在)10,522円のコストがかかっています。
	平成30年度	29,776人	10,790円	
	令和元年度	29,795人	10,522円	
小・中1校あたりのコスト	平成29年度	54校	5,045,216円	1校あたり5,805,781円のコストがかかっています。
	平成30年度	54校	5,949,914円	
	令和元年度	54校	5,805,781円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	92,371	92,151	△219
未収金	-	19	19	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,784	4,924	141
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	87,587	87,227	△360
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	325,584	237,514	△88,070	固定負債	288,648	199,489	△89,159
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	325,584	237,514	△88,070	退職手当引当金	48,968	47,035	△1,932
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	239,681	152,454	△87,227
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	381,019	291,641	△89,379
土地	-	-	-	純資産	△55,435	△54,108	1,328
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△55,435	△54,108	1,328
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	325,584	237,533	△88,051
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	325,584	237,533	△88,051				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

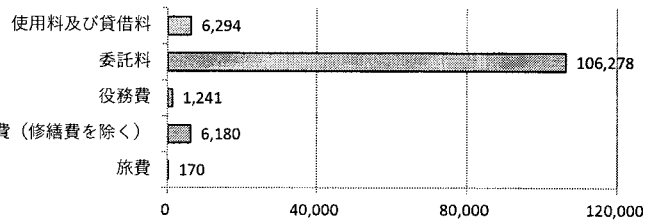
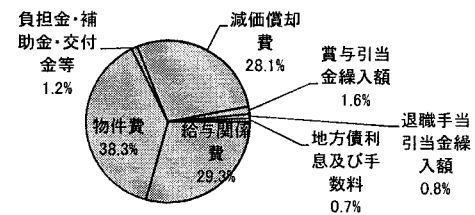
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	合計(千円)
	7.55人	10人			99,210
給与関係費等	62,436千円	36,774千円			
内、時間外勤務手当	776千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費の比率が最も大きく(120,162千円、38.3%)、その大部分を委託料が占めています。委託料の主な内容としては、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器等に係るシステム保守委託料、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料などです。また、学習指導要領の改訂に伴い、新しい副読本作成のための編集等委託料が発生しています。これに次いで給与関係費の比率が大きく(91,839千円、29.3%)、職員人件費のほか、非常勤職員である外国人英語指導助手(AET)の報酬などが主な内容となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学習指導要領の改訂に伴い、小学校の外国語活動が外国語教科へと教科化されるなど、英語教育の重要性が増大している中で、外国人英語指導助手の配置拡充とそのための人材確保が課題となっています。増員や配置時数の増加に伴う経費の増大が見込まれますが、英語教育を進めていくために必要な経費であり、適正に執行していく必要があります。教育情報通信ネットワーク用サーバ機器等に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るためには不可欠であり、国が示すGIGAスクール構想のもと、小・中学校全ての児童・生徒1人1台端末の実現に向けて準備を進めていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教育センター (学校教育室)				
予算大事業名 特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 特別支援教育事業						

事業の目的と概要

【目的】

障がいをもつ児童・生徒の小中学校における安全な学校生活と教育活動が保障されるよう、環境整備を進めます。

【概要】

・障がい児介助員配置事業他(重度・重複障がい児の在籍する学校に障がい児介助員を配置し、生活介助や安全確保を実施。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動を保障)・支援学級支援事業(肢体不自由センター校に校区外から通学する児童の通学支援、肢体不自由児訓練・診察の実施、階段昇降機の配置等支援学級在籍児童・生徒等の支援)・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用しながら教職員・保護者等に対する支援を実施)

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障がい児介助員(臨時雇用員)の配置時間数	時間	18,982	23,027	22,102	重度・重複障がい児の在籍する学校に、生活介助や安全確保にあたるため、障がい児介助員を配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級	239	258	278	小中学校の支援学級数
成果の説明	発達相談員が学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)や自閉症スペクトラム(ASD)などの発達障がいのある子どもを早期に発見し、特性に応じた手立てを講じられるよう、教職員・保護者等に対する支援を行うことができました。 普通校への進学を希望する障がい児・保護者の増加に伴い、支援学級数も年々増えており、支援学級に在籍する児童・生徒等に対し、人的また物的な面から学習環境の整備を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,840	6,390	5,073	△1,317
府支出金(経常費用充当)	5,521	2,745	1,212	△1,533
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	532	468	429	△39
経常収入 小計(a)	13,892	9,603	6,713	△2,890
給与関係費	302,848	282,392	271,345	△11,047
物件費	9,192	13,677	9,360	△4,317
維持補修費	290	30	8,452	8,422
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,918	1,907	1,672	△235
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	548	634	785	151
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,835	3,020	2,981	△40
退職手当引当金繰入額	3,139	3,446	359	△3,086
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	320,771	305,106	294,954	△10,153
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△306,879	△295,504	△288,241	7,263
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,026	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,026	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,026	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△305,853	△295,504	△288,241	7,263
一般財源充当額	306,136	296,005	289,808	△6,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	284	502	1,568	1,066

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、障がい児介助員(非常勤職員)報酬156,051千円、障がい児補助員(臨時雇用員)賃金33,215千円、医療的ケア看護師(臨時雇用員)賃金14,817千円
物件費	リフト付きワゴン車運送委託料7,729千円
維持補修費	支援教室改修等8,396千円(資産経営室から指導室(学校教育室)へ業務移管)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,892	9,603	6,713	△2,890
行政サービス活動支出	320,029	304,096	296,522	△7,574
行政サービス活動収支差額	△306,136	△294,493	△289,808	4,685
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,512	-	△1,512
投資活動収支差額	-	△1,512	-	1,512
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△306,136	△296,005	△289,808	6,197
一般財源充当額	306,136	296,005	289,808	△6,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりコスト	平成29年度	239学級	1,342,138 円	支援学級1学級あたり1,060,985円のコストがかかっています。
	平成30年度	258学級	1,182,581 円	
	令和元年度	278学級	1,060,985 円	
小中学校1校あたりコスト	平成29年度	54校	5,838,815 円	小中学校1校あたり5,462,111円のコストがかかっています
	平成30年度	54校	5,650,111 円	
	令和元年度	54校	5,462,111 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,020	2,981	△40
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,020	2,981	△40
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	31,020	28,707	△2,313
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	31,020	28,707	△2,313
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	34,041	31,688	△2,353
インフラ資産	-	-	-	純資産	△28,922	△27,354	1,568
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,119	4,334	△785	純資産の部合計	△28,922	△27,354	1,568
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,119	4,334	△785
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,119	4,334	△785				

Ⅲ 財務構造分析

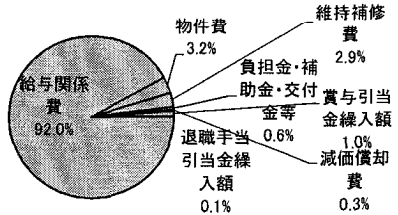
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	4.61人	47.83人	7,148日		
給与関係費等	37,242千円	183,178千円	54,265千円		274,685
内、時間外勤務手当	730千円				

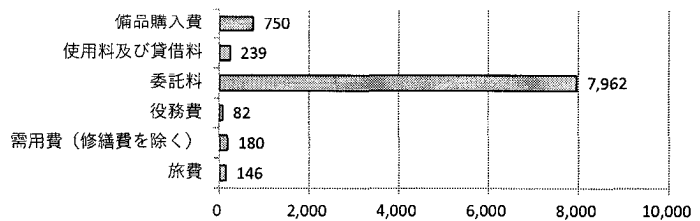
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.7	96.9	97.7	0.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費がコストの92.0%を占めており、主な内容は障がい児介助員等の人件費となっています。市町村医療的ケア体制整備推進事業費補助金(府支出金)による収入は5校分となっています。平成29年度より、インクルーシブ教育システム推進事業補助金(国支出金、現在は教育支援体制整備事業費補助金に名称変更)の交付を受けています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、普通校への進学を希望する障がい児・保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児も増加しているため、更なる人的資源の投入が求められています。しかし、令和元年度は障がい児介助員・医療的ケア看護師ともに配置時数が前年度を下回るなど、必要な人員の確保が課題となっています。平成29年度に国補助金が新設され、新たに財源が確保されました。しかし、翌年度以降、府補助金は段階的に縮小され、令和2年度をもって終了の予定で、引き続き財源の確保が課題となっています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	小学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 2 学校教育環境の整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1 小学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部(学校教育部)	予算執行所属	教育総務室、資産経営室、教育政策室、保健給食室、指導室、教職員課、教育センター(学校管理課)(学校教育室)			
予算大事業名 小学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 小学校改修事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 小学校管理事業					
事業の目的と概要 【目的】小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。 【概要】・小学校管理運営事業他(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・小学校校舎大規模改造事業他(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・小学校一般管理事業他(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・小学校安全対策事業(市立小学校の校門に、不審者対策のための警備員等を配置)・小学校通学路安全対策事業(校区変更に伴い通学路となった通路に設置した防犯カメラを運用する)・小学校過大校等対策事業(過大校等となる小学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施する)・学校給食運営事業(児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供)・小学校エレベーター設置事業(自力での校舎内上下移動が困難な児童のためのエレベーターを設置)・小学校配慮を要する児童に係る空調設備整備事業(支援教室等に空調設備を設置)・小学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施)						

I 事業の成果(実績)						
指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義	
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	19	16	18	当該年度に工事を実施した延べ校数	
成果の説明	老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事、外壁等改修工事を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図りました。 児童数が増加する小学校において校舎のリースや教室改修等を行い、必要な普通教室を確保しました。 学校給食法に基づき、衛生的な調理及び安全衛生管理を徹底した給食運営を行い、日々の学校給食を小学校全校の児童等に提供しました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,818	38,701	58,348	19,647
府支出金(経常費用充当)	57	61	-	△61
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	16,766	12,775	12,475	△300
経常収入 小計(a)	22,641	51,537	70,823	19,286
給与関係費	1,016,287	996,091	1,011,436	15,345
物件費	1,350,495	1,480,204	1,551,162	70,958
維持補修費	920,550	1,044,741	1,117,863	73,122
社会保障扶助費	194,516	199,997	-	△199,997
負担金・補助金・交付金等	113	104	8,844	8,739
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,080,875	1,138,399	1,200,489	62,090
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	68,547	68,702	72,776	4,074
退職手当引当金繰入額	13,629	30,544	58,018	27,474
支払利息	58,957	70,010	69,206	△804
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,703,969	5,028,792	5,089,793	61,001
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,681,328	△4,977,255	△5,018,971	△41,715
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	686,089	269,623	711,003	441,380
特別収入 小計(d)	686,089	269,623	711,003	441,380
特別費用	0	0	0	0
特別支出 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	686,089	269,623	711,003	441,380
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,995,239	△4,707,632	△4,307,968	399,665
一般財源充当額	3,801,581	4,030,294	4,211,959	181,665
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△193,658	△677,339	△96,009	581,330

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、臨時雇用員賃金及び共済費、審議会委員報酬
物件費	需用費(光熱水費436,165千円、教師用教科書等購入費7,066千円、消耗品費、修繕料等)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料208,976千円等)、小学校給食調理等業務委託料
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
社会保障扶助費	学校教育支援事業に移管したため
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費1,200,489千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	17,805	51,537	70,823	19,286
行政サービス活動支出	3,685,241	3,933,256	3,890,654	△42,602
行政サービス活動収支差額	△3,667,436	△3,881,719	△3,819,831	61,888
投資活動収入	1,016,089	759,623	663,400	△96,223
投資活動支出	2,483,701	2,038,517	2,561,547	523,030
投資活動収支差額	△1,467,612	△1,278,894	△1,898,147	△619,253
財務活動収入	1,966,700	1,899,200	2,424,400	525,200
財務活動支出	633,233	768,881	918,380	149,500
財務活動収支差額	1,333,467	1,130,319	1,506,020	375,700
収支差額 合計	△3,801,581	△4,030,294	△4,211,959	△181,665
一般財源充当額	3,801,581	4,030,294	4,211,959	181,665
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)大規模改造工事等2,430,650千円 (財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行2,348,500千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成29年度	20,413 人	230,439 円	児童1人あたり245,705円のコストがかかっています。
	平成30年度	20,623 人	243,843 円	
	令和元年度	20,715 人	245,705 円	
小学校1校あたりのコスト	平成29年度	36 校	130,665,815 円	1校あたり141,383,138円のコストがかかっています。
	平成30年度	36 校	139,688,666 円	
	令和元年度	36 校	141,383,138 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	982,636	1,036,956	54,320
未収金	-	-	-	地方債	754,070	799,606	45,536
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	68,702	72,776	4,074
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	159,864	164,574	4,710
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	65,893,428	67,261,921	1,368,494	固定負債	10,515,984	11,986,612	1,470,628
有形固定資産	47,069,633	47,167,235	97,603	地方債	9,306,658	10,931,452	1,624,794
土地	18,242,736	19,670,252	1,427,516	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	478,703	369,564	△109,138	退職手当引当金	701,167	688,443	△12,723
リース資産	102,357	54,870	△47,487	リース債務	508,159	366,717	△141,442
建設仮勘定	5,715	5,289	△426	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	34,840	34,840	負債の部合計	11,498,620	13,023,568	1,524,949
有形固定資産	-	-	-	純資産	54,475,546	54,386,837	△88,709
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	34,840	34,840	重要物品	73,523	106,855	33,333
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	73,523	106,855	33,333	投資その他の資産	1,500	1,500	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	65,974,166	67,410,405	1,436,240
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	65,974,166	67,410,405	1,436,240

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

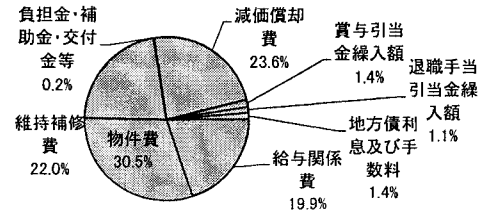
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	110.56 人		26,272 日	2 人
給与関係費等	936,077 千円		206,119 千円	34 千円
内、時間外勤務手当	11,632 千円			

合計(千円) 1,142,230

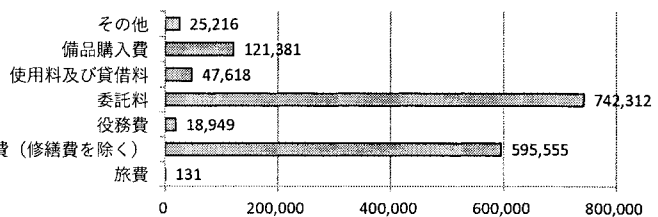
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増2,472,273千円、校舎等減価償却による減1,044,757千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増2,125,300千円、償還による減747,002千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	54,595,486 千円
建物・工作物の減価償却累計額	34,925,234 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	1.8	2.0	2.0	0.0
施設老朽化比率	65.7	65.0	64.0	△ 1.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	55.9	59.8	57.1	△ 2.7
経常費用対公共資産比率	9.4	9.6	9.3	△ 0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費1,551,162千円(30.5%)、維持補修費1,117,863千円(22.0%)、給与関係費1,011,436千円(19.9%)、減価償却費1,200,489千円(23.6%)となっています。物件費の内訳としては、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料208,976千円等、需用費は光熱水費436,165千円等です。減価償却費は1,200,489千円(23.6%)となっており、校舎大規模改造工事等により、学校施設の老朽化比率は64.0%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の89%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。障がいのある児童の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの児童の就学機会を保障するため、今後も事業を継続していく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	中学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費	(目) 1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部 (学校教育部)	予算執行所属	教育総務室、資産経営室、教育政策室、保健給食室、指導室、教育センター (学校管理課) (学校教育室)				
予算大事業名 中学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 中学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 中学校管理事業						
事業の目的と概要 【目的】中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。 【概要】・中学校管理運営事業他(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・中学校校舎大規模改造事業他(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次の実施)・中学校一般営繕事業他(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・中学校過大校等対策事業(過大校等となる中学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・中学校給食運営事業(市内全18校の中学生に安全で栄養バランスに配慮した給食を提供する)・中学校配慮を要する生徒に係る空調設備整備事業(支援教室等に空調設備を設置)・中学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事実施校数	校	9	11	9	当該年度に工事を実施した延べ校数
中学校給食喫食率	%	13.8	13.3	13.4	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実設計画を行い教育環境の向上を図りました。 生徒数が増加する中学校において校舎のリース等を行い、必要な普通教室を確保しました。 平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申し込む選択制の中学校給食を実施しています。説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,605	6,434	10,529	4,095
府支出金(経常費用充当)	35	78	-	△78
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	437	439	569	130
経常収入 小計(a)	3,077	6,950	11,098	4,148
経常費用				
給与関係費	263,058	253,637	260,968	7,330
物件費	504,068	543,417	503,335	△40,082
維持補修費	574,545	537,003	618,756	81,753
社会保障扶助費	131,941	99,666	-	△99,666
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	506,371	542,949	553,410	10,461
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	20,238	19,494	20,471	977
退職手当引当金繰入額	24,617	3,490	19,342	15,852
支払利息	19,995	25,842	27,638	1,796
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,044,832	2,025,498	2,003,919	△21,579
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,041,755	△2,018,547	△1,992,821	25,726
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	397,967	214,251	294,517	80,266
特別収入 小計(d)	397,967	214,251	294,517	80,266
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	397,967	214,251	294,517	80,266
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,643,788	△1,804,296	△1,698,304	105,992
一般財源充当額	1,277,568	1,233,060	1,301,676	68,617
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△366,220	△571,237	△396,628	174,609

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、臨時雇用員賃金及び共済費
物件費	需用費(消耗品・印刷製本費、光熱水費163,038千円、教師用教科書等配付11,462千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料105,118千円等)、中学校給食調理等業務委託料、中学校給食予約システム使用料
社会保障扶助費	学校教育支援事業に移管したため
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費553,410千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,077	6,950	11,098	4,148
行政サービス活動支出	1,534,426	1,500,934	1,447,773	△53,162
行政サービス活動収支差額	△1,531,349	△1,493,984	△1,436,675	57,309
投資活動収入	607,967	584,251	294,517	△289,734
投資活動支出	1,055,168	1,377,852	1,167,422	△210,430
投資活動収支差額	△447,201	△793,601	△872,905	△79,304
財務活動収入	916,000	1,321,900	1,351,200	29,300
財務活動支出	215,018	267,375	343,297	75,923
財務活動収支差額	700,982	1,054,525	1,007,903	△46,623
収支差額 合計	△1,277,568	△1,233,060	△1,301,676	△68,617
一般財源充当額	1,277,568	1,233,060	1,301,676	68,617
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(投資活動支出)大規模改造工事等1,167,422千円 (財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,351,200千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
生徒1人あたりのコスト	平成29年度	9,286 人	220,205 円	生徒1人あたり220,695円のコストがかかっています。
	平成30年度	9,153 人	221,293 円	
	令和元年度	9,080 人	220,695 円	
中学校1校当たりのコスト	平成29年度	18 校	113,601,777 円	1校あたり111,328,833円のコストがかかっています。
	平成30年度	18 校	112,527,666 円	
	令和元年度	18 校	111,328,833 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	360,144	427,020	66,876
未収金	-	-	-	地方債	259,429	322,400	62,971
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,494	20,471	977
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	81,220	84,149	2,929
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	35,120,621	35,744,162	623,541	固定負債	4,314,835	5,268,854	954,018
有形固定資産	27,910,891	27,910,891	-	地方債	3,892,958	4,921,757	1,028,800
土地	6,890,960	7,596,824	705,864	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	249,194	194,577	△54,618	退職手当引当金	201,410	195,869	△5,541
リース資産	69,576	41,871	△27,705	リース債務	220,468	151,228	△69,240
建設仮勘定	646	646	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	8,933	8,933	負債の部合計	4,674,979	5,695,874	1,020,895
インフラ資産	-	-	-	純資産	30,472,172	30,082,845	△389,327
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	8,933	8,933	図書館資料	24,384	23,478	△906
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	1,500	1,500	-
重要物品	24,384	23,478	△906	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	基金	1,500	1,500	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	資産の部合計	35,147,151	35,778,719	631,567
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	35,147,151	35,778,719	631,567	負債及び純資産の部合計	35,147,151	35,778,719	631,567

Ⅲ 財務構造分析

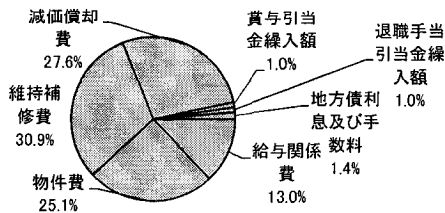
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
31.45	人		人	3,634	人
給与関係費等	271,165	千円	千円	29,615	千円
内、時間外勤務手当	5,316	千円			
				合計(千円)	300,780

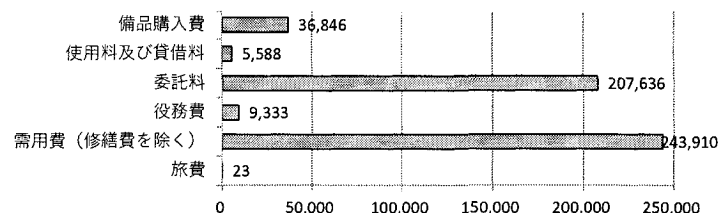
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,185,152千円、校舎等減価償却による減479,288千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,348,100千円、償還による減259,429千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	26,837,311 千円
建物・工作物の減価償却累計額	19,240,487 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.4	2.1	2.3	0.2
施設老朽化比率		75.2	73.1	71.7	△1.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		45.6	39.2	44.0	4.8
経常費用対公共資産比率		8.4	7.9	7.5	△0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費503,335千円(25.1%)、維持補修費618,756千円(30.8%)、給与関係費260,968千円(13.0%)、減価償却費553,410千円(27.6%)、物件費の内訳としては清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料105,118千円等、需用費は光熱水費163,038千円等です。減価償却費は53,410千円(27.6%)となっており校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は71.7%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の96%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。障がいのある生徒の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの生徒の就学機会を保障するため、今後も事業を継続してする必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公立幼稚園等事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部	予算執行所屬	保育幼稚園室、教育総務室、学校管理課				
予算大事業名 公立幼稚園等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)幼稚園費(目)認定こども園吹田南幼稚園移転整備費 公立幼稚園等事業						
事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の補修工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	16園・899人	15園・913人	15園・958人	毎年5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	185	189	195	5
使用料及び手数料	115,976	127,921	111,112	△16,810
国庫支出金(経常費用充当)	-	19,797	399	△19,398
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,355	17,253	27,499	10,246
経常収入 小計(a)	122,516	165,161	139,204	△25,957
給与関係費	580,784	665,030	650,637	△14,393
物件費	113,934	286,850	188,938	△97,912
維持補修費	40,384	57,435	12,726	△44,709
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,058	1,167	1,557	390
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	44,766	44,494	43,937	△56
徴収不能引当金繰入額	-	312	470	157
賞与引当金繰入額	37,951	43,507	39,624	△3,883
退職手当引当金繰入額	68,057	78,571	△24,824	△103,395
支払利息	424	982	1,351	368
その他	0	-	-	-
経常費用 小計(b)	887,358	1,178,348	914,415	△263,933
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△764,841	△1,013,187	△775,211	237,976
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△764,841	△1,013,187	△775,211	237,976
一般財源充当額	661,804	847,082	853,967	6,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△103,037	△166,106	78,756	244,862

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業、設計委託料31,030千円減 認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業、解体工事請負費90,314千円減
物件費	公立幼稚園施設管理事業台風被害緊急修繕費36,710千円減
減価償却費	園舎・プールに係る減価償却費43,937千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	121,848	164,719	138,959	△25,760
行政サービス活動支出	810,887	1,095,934	934,365	△161,569
行政サービス活動収支差額	△689,039	△931,215	△795,406	135,809
投資活動収入	40,000	-	40,000	40,000
投資活動支出	148,218	16,023	480,365	464,342
投資活動収支差額	△108,218	△16,023	△440,365	△424,342
財務活動収入	143,500	112,700	399,500	286,800
財務活動支出	8,047	12,544	17,697	5,153
財務活動収支差額	135,453	100,156	381,803	281,647
収支差額 合計	△661,804	△847,082	△853,967	△6,886
一般財源充当額	661,804	847,082	853,967	6,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)幼稚園使用料、日本スポーツ振興センター、給食費及び雇用保険料本人負担分 (財務活動収入及び支出)地方債、償還金
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	平成29年度	899人	987,050円	公立幼稚園児1人あたり 954,505円のコストがかかっています。 (実績値は各年5月1日現在園児数)
	平成30年度	913人	1,290,633円	
	令和元年度	958人	954,505円	
1園あたりのコスト	平成29年度	16園	55,459,849円	公立幼稚園1園あたり 60,961,029円のコストがかかっています。
	平成30年度	15園	78,556,533円	
	令和元年度	15園	60,961,029円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	61,204	58,276	△2,928
未収金	1,401	1,646	245	地方債	17,697	18,652	955
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	43,507	39,624	△3,883
徴収不能引当金	△323	△792	△470	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,535,553	1,973,244	437,691	その他流動負債	-	-	-
土地	898,279	898,279	-	固定負債	770,046	1,090,420	320,374
建物・工作物	634,412	1,074,965	440,553	地方債	326,657	707,505	380,848
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	2,862	-	△2,862	退職手当引当金	443,389	382,915	△60,474
無形固定資産	900	900	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	831,250	1,148,696	317,447
建物・工作物	-	-	-	純資産	711,839	830,595	118,756
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	5,557	4,293	△1,264	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	711,839	830,595	118,756
資産の部合計	1,543,089	1,979,291	436,202	負債及び純資産の部合計	1,543,089	1,979,291	436,202

Ⅲ 財務構造分析

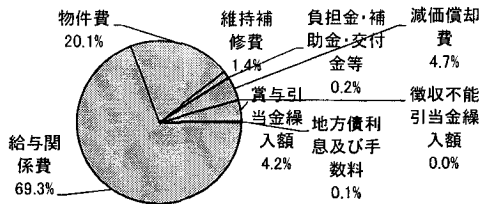
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	61.49 人	人	21,653 日	人
給与関係費等	457,730 千円	千円	207,707 千円	千円
内、時間外勤務手当	676 千円			
			合計(千円)	665,437

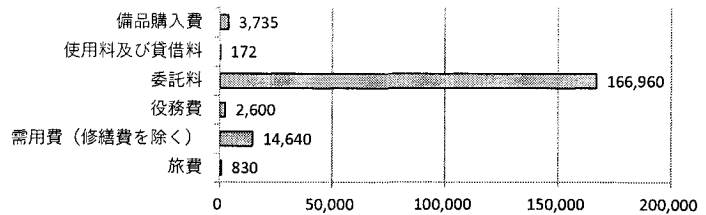
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	幼稚園使用料の滞り者に対して、引き続き電話催促、督促をしましたが、収納がなかったため
建物・工作物	吹田南幼稚園移転に伴う建築工事等による増新築による建物取得(298,029千円増)、プール遊具等工作物取得(185,197千円増)
重要物品	減価償却(1,264千円減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一幼稚園ほか15園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月~令和2年(2020年)2月
建物・工作物の取得価額	2,328,501 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,253,536 千円
利用料金収入	111,112 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.5	3.1	0.5	△ 2.6
施設老朽化比率		44.7	65.6	53.8	△ 11.8
受益者負担比率		13.1	10.9	12.2	1.3
徴収不能引当率		1.1	23.0	48.1	25.1
一般財源充当比率		68.4	75.3	59.6	△ 15.7
経常費用対公共資産比率		33.8	63.9	39.3	△ 24.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

人件費が全体のコストの69.3%を占めています。20.1%を占める物件費の大半を占める委託料の主なものとして、給食調理業務委託料89,136千円、幼稚園等環境整備業務委託料27,730千円、幼稚園安全対策事業委託料17,223千円があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育料については、平成27年度から月額10,500円から所得階層に応じた保育料へと改定し徴収をしています。また、令和元年10月から所得階層に関わらず保育料が無償化となったため、本事業財源の幼稚園保育料は令和元年度から減少しています。事業にかかるコストの約7割が、職員等に係る人件費です。増大する保育ニーズへの対応策として開始した公立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により、給食提供や安全管理委託料等の経常費用が増加しています。平成30年度から、公立幼稚園15園のうち8園が幼稚園型認定こども園として運用を開始しています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	私立幼稚園事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 1 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1 幼稚園費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名 私立幼稚園事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>国の補助金を受けて、私立幼稚園が保育料の減免を行う場合、私立幼稚園の受領委任を受け、私立幼稚園児保護者を対象に、各世帯の所得に応じて就園奨励費補助金を支給しています。また、これを補完するものとして就園奨励特別対策事業を実施しています。</p> <p>小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園後の3歳児の保育の受け皿を確保するとともに、小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園児が私立幼稚園に入園する際の保護者の経済的負担を軽減するため、入園料の一部を補助しています。</p> <p>また、3歳以上児の保育の受け皿確保に資するため、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園を設置する者に対し、事業の実施に要する経費を補助しています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
私立幼稚園への就園率	%	49.6	48.8	46.3	3~5歳の就学前児童数に対する私立幼稚園の在籍児童数の割合(新制度移行園の在籍児童数を除く)
保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金補助件数(保育対応型)	園	2	2	3	保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金の保育対応型の補助区分で補助した件数
成果の説明	<p>私立幼稚園の就園率が上がることで、直営でない方法で市民ニーズの充足に向けた市民サービスを提供できていると一定の評価をしています。</p> <p>私立幼稚園へ入園した小規模保育施設及び事業所内保育施設を卒園した児童の入園料の一部を助成し、また私立幼稚園施設での長時間の預かり保育の実施を支援することで私立幼稚園での保育の受け皿確保につながり、待機児童の解消に寄与しています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	86,188	86,188
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	86,188	86,188
給与関係費	1,430	1,763	5,312	3,549
物件費	-	-	97	97
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	13,022	14,022	298,784	284,762
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	125	196	487	292
退職手当引当金繰入額	93	480	△1,278	△1,758
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	14,671	16,461	303,402	286,942
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△14,671	△16,461	△217,214	△200,754
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△14,671	△16,461	△217,214	△200,754
一般財源充当額	14,710	16,085	219,087	203,002
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	40	△376	1,872	2,248

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金 85,144千円
給与関係費	職員人件費
負担金・補助金・交付金等	小規模保育施設等卒園児受入臨時補助金 3,814千円 保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金 10,200千円 就園奨励費補助金 255,434千円 就園奨励費特別助成 29,336千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	86,188	86,188
行政サービス活動支出	14,710	16,085	305,275	289,190
行政サービス活動収支差額	△14,710	△16,085	△219,087	△203,002
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△14,710	△16,085	△219,087	△203,002
一般財源充当額	14,710	16,085	219,087	203,002
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)幼稚園就園奨励費補助金
----------	-------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
私立幼稚園1か所あたりのコスト	平成29年度	16 園	740,536 円	保育対応型幼稚園助成(事業を再編し、就園奨励事業と統合されたため、給与関係費等を各事業ごとに案分しました。単位あたりコストは減っています。(4事業に4等分で計上))
	平成30年度	16 園	789,918 円	
	令和元年度	15 園	757,000 円	
私立幼稚園児1人あたりのコスト	平成29年度	5,362 人	125,457 円	幼稚園就園奨励費補助金及び就園奨励特別対策事業(事業を再編し、私立幼稚園事業に統合されたため、給与関係費等を各事業ごとに案分しました。また、令和元年9月で事業が廃止になったため単位あたりコストは減っています。)※実績値は各年5月1日現在園児数
	平成30年度	5,327 人	120,789 円	
	令和元年度	5,115 人	56,125 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	196	487	292
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	196	487	292
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	1,662	4,608	2,946
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,662	4,608	2,946
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,858	5,096	3,238
土地	-	-	-	純資産	△1,858	△5,096	△3,238
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△1,858	△5,096	△3,238
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

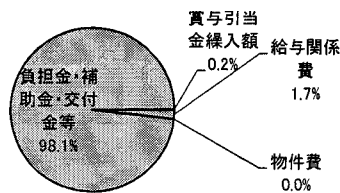
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.74 人	人	日	人	4,522
給与関係費等	4,522 千円	千円	千円	千円	4,522
内、時間外勤務手当	0 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

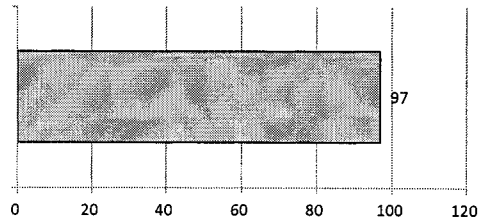
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	71.8	△28.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

小規模保育卒園児受入臨時助成事業と保育対応型幼稚園助成事業は待機児童対策の一環で実施しており、いずれも本市単独事業として実施しているため、一般財源充当比率が100%になっています。
幼稚園就園奨励費補助金支給事業は、国が1/3の補助金を支給し、残りの2/3を市の一般財源で賄う事業です。また、就園奨励費特別対策事業は、就園奨励費補助金を補完する本市単独事業として実施しているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成27年度から子ども・子育て支援新制度の運用が始まり、平成28年度には待機児童が急増したことを受け、待機児童対策に取り組んでいます。本市においては、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が多い中、私立幼稚園が3歳児の保育の受け皿を担える環境を整える補助事業に取り組む、保育の受け皿の確保につながっていると考えています。
令和元年9月で私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業及び就園奨励費特別対策事業が廃止となり、同年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されましたので、これによる3歳以上児の教育・保育の需要の動きなどを分析し、本事業の方向性を見極めていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	地域・青少年教育事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費 (目) 2 青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課・青少年室				
予算大事業名 一般事務事業 地域・青少年教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 一般事務事業 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 地域・青少年教育事業						
事業の目的と概要 青少年の豊かな人間性や社会性を育むため、自然活動など様々な体験や学習の機会を提供し、青少年の主体的な取組みを支援します。青少年団体、青少年指導者を対象に、技術や知識の向上につながる研修会や講習会を実施し、地域での青少年活動の活性化を図ります。青少年を様々な誘惑や犯罪から守るため、有害環境の把握や問題行動・非行の防止に向けた地域ぐるみの取組みを進めます。不登校、引きこもりなど、様々な課題を抱える青少年を対象に、さわやか元気キャンプを実施し、自然体験活動、生活体験を通じて、「生きる力」を自ら育むことを目指します。青少年が健やかに安心して安全に地域で活動できるよう、仲間づくりや居場所づくりを進めます。青少年問題の総合的施策の樹立についての調査審議およびその施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行います。各小学校区で組織されている見まもり隊にキャップや腕章などの消耗品を支給して、通学路の安全確保のための見まもり活動を支援します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
さわやか元気キャンプ参加者数	人	39	30	15	海の学校、山の学校参加者数
青少年指導者講習会参加者数	人	268	212	206	青少年指導者講習会の参加者数
消耗品支給小学校区数	校区	35	35	34	子ども110番見まもり活動に係る消耗品を支援した小学校区数
成果の説明	こども会スポーツ大会、吹田青少年野外コンサート、成人祭、子供文化鑑賞事業など、青少年育成のための各種事業を青少年関係団体等の協力を得て開催することにより、青少年の健全育成に対する啓発とその活動への参加を促進しました。ヤングフェスティバルについては、文化会館の改修工事等で会場の確保ができなかった事により実施できませんでした。 野外活動、ゲームソング、レクリエーションなどの体験を通じて、青少年リーダーとなるきっかけづくりとして、青少年リーダー講習会を開催しました。また、青少年に関わる地域のボランティアの方々を対象に青少年指導者講習会を開催し、知識や技能の向上、地域の健全育成の取組について充実を図りました。 11月の「子供・若者育成支援強調月間」に青少年関係団体を中心となり、テラス等による啓発活動や「全市一斉合同パトロール」等に取組むことで、青少年が健全に成長できる社会環境づくりを推進しました。 教育センターや各学校と連携してさわやか元気キャンプ(冬のスキー)を実施し、自然体験や生活体験を通じて、自立を支援しました。 キャップや腕章などの消耗品の補充調査を行い、希望する見まもり隊に支給することで、見まもり活動の継続と充実には貢献しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,454	3,281	-	△3,281
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	54	65	11
経常収入 小計(a)	3,508	3,335	65	△3,270
給与関係費	105,034	104,663	109,620	4,957
物件費	32,113	30,486	19,612	△10,874
維持補修費	22	-	-	-
社会保障扶助費	-	54	12	△42
負担金・補助金・交付金等	17,098	16,550	16,192	△359
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,858	5,943	7,790	1,847
退職手当引当金繰入額	5,526	4,650	△17,341	△21,991
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	165,651	162,346	135,884	△26,462
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△162,143	△159,011	△135,819	23,191
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△162,143	△159,011	△135,819	23,191
一般財源充当額	162,834	160,738	161,667	928
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	691	1,728	25,847	24,120

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	成人祭事業委託料 3,744千円
負担金・補助金・交付金等	青少年対策委員会事業補助金 14,995千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,508	3,335	65	△3,270
行政サービス活動支出	166,343	164,074	161,732	△2,342
行政サービス活動収支差額	△162,834	△160,738	△161,667	△928
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△162,834	△160,738	△161,667	△928
一般財源充当額	162,834	160,738	161,667	928
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 雇用保険料及び電子複写機使用料 65千円
--------------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
青少年1人あたりのコスト	平成29年度	109,400 人	1,514 円	青少年1人あたり 1,229円のコストがかかっています。(対象:0~29歳)
	平成30年度	109,600 人	1,481 円	
	令和元年度	110,596 人	1,229 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,943	7,790	1,847
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,943	7,790	1,847
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	0	0	-	固定負債	61,597	73,324	11,727
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	退職手当引当金	61,597	73,324	11,727
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	67,540	81,114	13,574
インフラ資産	-	-	-	純資産	△67,540	△79,184	△11,644
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	1,800	1,800
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	130	130
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	130	130
重要物品	-	1,800	1,800	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	130	130	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	130	130	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	0	1,930	1,930
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	0	1,930	1,930				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

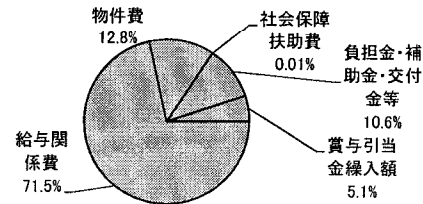
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数
	11.78 人	1 人	919 日	184 人
給与関係費等	77,797 千円	3,630 千円	8,267 千円	10,374 千円
内、時間外勤務手当	3,165 千円			

合計(千円)
100,069

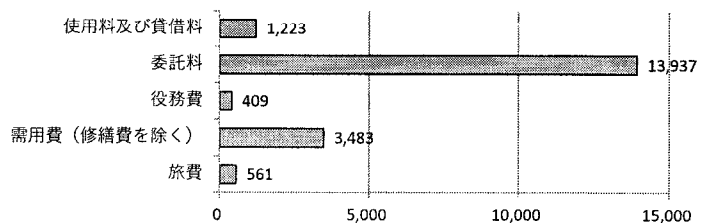
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	絵画1点

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		97.9	98.0	100.0
				2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費109,620千円(71.5%)、物件費19,612千円(12.8%)、負担金・補助金・交付金等16,192千円(10.6%)となっています。

物件費の内訳は、主に委託料13,937千円、需用費 3,483千円です。

負担金・補助金・交付金等のうち、14,995千円が青少年対策委員会が実施する地区青少年健全育成事業への補助金です。

経常収入の内訳は、非常勤職員及び臨時雇員に係る雇用保険料及び電子複写機使用料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

青少年育成団体と連携して、青少年野外コンサート、こども会スポーツ大会等を開催し、文化・スポーツ・レクリエーション活動等を通じて、青少年の健全育成に努めます。

指導者養成事業では引き続き、講座内容・開催日等について吟味し、楽しく参加でき、魅力ある講習会の実施を目指します。

青少年の健全育成を支援するため、「子供・若者育成支援強調月間」の取組の一層の充実と定着を進めます。

さわやか元気キャンプの実施に当たっては、学校や教育センターとの連携のほか、青少年活動サポートプラザの青少年相談事業との連携などをさらに進めます。

学識経験者、公共的団体等の代表者、市民等で構成する委員が、総合的な青少年施策について調査審議しています。本市では、引きこもりや非行などを含めた課題を抱える青少年を支援するため、子ども若者育成支援推進法の基づく「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を平成28年度に設置しました。今後は、子ども・若者支援地域協議会との連携を含め、本協議会の在り方を検討していく必要があります。

見まもり活動に係る消耗品を各小学校区17,500円以内で支給することにより、活動の継続と充実を支援することで、子供の安全確保に寄与する事業であり、今後も継続すべき事業です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 2	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 放課後の居場所の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室				
予算大事業名 こどもプラザ事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 国の新・放課後子ども総合プランの主旨である「一体型」として留守家庭児童育成室と連携をし、両事業を同一小学校内で実施しています。 こどもプラザ事業は児童が安心して安全に過ごせる居場所や体験活動の機会を提供するため、小学校の運動場や空き教室などを利用し放課後に「太陽の広場」、土曜日等に「地域の学校」を実施しています。 また、この事業を通じて、子供に関わる地域の大人による教育コミュニティの形成を目指しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	2,222	1,992	2,026	太陽の広場と地域の学校の開催日数
成果の説明	学校の運動場や図書室などを利用して、子供たちが安心安全に過ごすことのできる放課後の居場所づくりとしてはふさわしいものと考えています。地域においても、子供を守り育てる環境づくりを通じた児童の健全育成にもつながっており、更に本事業の主旨である市民全体の協働として、見守りボランティアなど地域住民の関わりを促していることから事業の効果は得られていると考えています。 また、新たな体験活動を提供する「活動プログラム」も3年目となり定着しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	3,566	3,566
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	29	29
経常収入 小計(a)	-	-	3,595	3,595
経常費用				
給与関係費	-	-	30,698	30,698
物件費	-	-	15,075	15,075
維持補修費	-	-	8	8
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,318	1,318
退職手当引当金繰入額	-	-	13,614	13,614
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	60,712	60,712
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△57,118	△57,118
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△57,118	△57,118
一般財源充当額	-	-	43,346	43,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△13,772	△13,772

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 30,698千円
物件費	委託料 14,597千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	3,595	3,595
行政サービス活動支出	-	-	46,941	46,941
行政サービス活動収支差額	-	-	△43,346	△43,346
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△43,346	△43,346
一般財源充当額	-	-	43,346	43,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	地域教育コミュニティ府補助金 3,566千円
----------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成29年度		円	参加者1人あたり325円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	187,015 人	325 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,318	1,318
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,318	1,318
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	12,454	12,454
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	12,454	12,454
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	13,772	13,772
土地	-	-	-	純資産	-	△13,772	△13,772
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	-	△13,772	△13,772
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

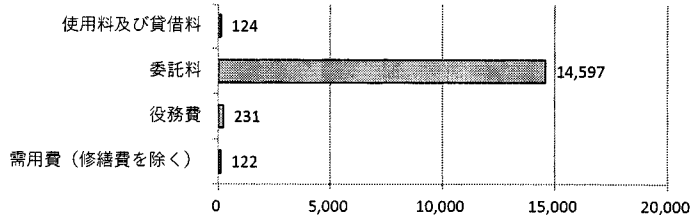
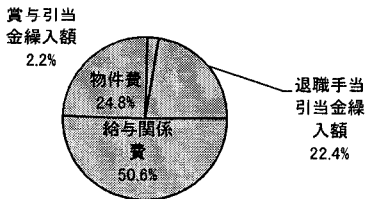
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	2人	4人	398日	人
給与関係費等	30,592千円	8,882千円	6,155千円	合計(千円) 45,629
内、時間外勤務手当	386千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	92.3	92.3

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

吹田市第4次総合計画の体系に沿って事業の再編を行ったため過年度の数字は未記入となっています。
 経常費用の主なものは、給与関係費30,698千円(50.6%)、物件費15,075千円(24.8%)、退職手当引当金繰入額13,614千円(22.4%)となっています。
 物件費の主な内訳はこどもプラザ事業委託料14,597千円です。
 経常収入の内訳は地域教育コミュニティ事業補助金を3,566千円、非常勤職員及び臨時雇用員に係る雇用保険料本人負担分29千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

国が平成31年4月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後子供教室(こどもプラザ事業)と放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)の児童が共通のプログラムに参加できるよう、両事業を連携して実施することを目指しています。吹田市ではこうした国の条件を満たしており、自由遊びのほか避難訓練や連絡会議などの実施により、今後も更なる連携を進めます。
 学校においては、参加する児童の増加により活動場所を追加して確保することが困難なことや見守りにあたる地域ボランティアの獲得不足から開催日を増やす事が出来ません、また、雨天等の荒天や不審者事案により中止や一時休止となることがあり、年間の開催回数に影響を及ぼすという課題があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公民館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 2	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 3	公民館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課				
予算大事業名 公民館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)公民館改修費 公民館事業 (款)教育費(項)社会教育費(目)北千里小学校跡地複合施設建設費 公民館事業						
<p>事業の目的と概要</p> <p>市民に地区公民館(29館及び1分館)を身近な生涯学習の場として安全・快適に利用してもらえるよう施設の維持管理を行います。 市民の自主的な学習・文化活動の支援を行うとともに、高齢化問題や防災等の現代的課題講座及び地域住民の学習ニーズに対応した主催講座を実施し、市民に学習機会を提供します。 地域文化の振興と市民の生涯学習に対する意欲の高揚、地域住民の親睦を図るため、29地区において地区公民館文化祭実行委員会が開催する地区公民館文化祭事業について補助を行います。 老朽化した公民館について、年次的に改修を実施し、安心・安全でバリアフリー対策を考慮したより良い施設づくりを推進します。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数 (主催講座除く)	人	339,239	334,131	314,213	地区公民館の貸出施設の利用者数
主催講座参加者数 主催講座開催回数	人 回	57,431 1,984	51,706 1,859	42,499 1,666	地区公民館主催講座事業の参加者数 地区公民館主催講座事業の開催回数
文化祭来館者数	人	37,441	37,843	40,047	地区公民館文化祭事業来館者数
成果の説明	平成26年度から、高齢化問題や防災等の現代的課題講座に加え、専門的な知識を持った市職員を活用した講座の企画に力を入れるなど、公民館における主催講座内容の充実に努めておりますが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策により2月下旬以降の講座は中止、3月以降施設を休館し貸出館を休止したこと等の影響があり、前年より講座の開催回数・参加者数、施設利用者数が減少しました。当面、感染症対策を講じながら館を運営していくことが課題となっています。地区公民館の改修事業では、老朽化に対応した維持補修工事等として、山二地区公民館の屋上防水工事を実施しました。また、他の公民館についても施設の状況に応じ、各種の修繕を行うことにより、安心安全で高齢者や障がい者にやさしい生涯学習施設の整備・充実に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,001	2,820	2,116	△703
経常収入 小計(a)	2,001	2,820	2,116	△703
経常費用				
給与関係費	83,240	96,245	96,808	563
物件費	132,881	143,741	176,434	32,693
維持補修費	59,759	32,331	16,226	△16,105
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	27,793	17,979	16,567	△1,411
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	52,090	59,101	68,457	9,357
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,509	4,963	5,007	43
退職手当引当金繰入額	5,757	17,841	1,214	△16,627
支払利息	7,478	7,091	6,713	△378
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	372,507	379,291	387,426	8,134
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△370,506	△376,472	△385,309	△8,838
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	389	-	-	-
特別収入 小計(d)	389	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	389	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△370,117	△376,472	△385,309	△8,838
一般財源充当額	389,957	705,920	367,496	△338,424
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	19,840	329,448	△17,814	△347,262

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	32,693千円増のうち、主に北千里小学校跡地複合施設整備事業関係費用(委託料) 16,692千円 旧山手地区公民館解体費用(委託料・工事請負費) 23,004千円
維持補修費	令和元年度16,226千円のうち山二地区公民館屋上防水工事 5,090千円 各地区公民館修繕 11,136千円 減少分は主に平成30年度の新築・大規模改修のうち維持補修にあたる費用
負担金・補助金・交付金等	1,411千円減のうち、主に新型コロナウイルス感染症対策による主催講座の中止により講師謝礼(報償費)1,239千円減、江坂大池地区公民館大規模改修(平成30年度)の仮事務室負担金分180千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,001	2,820	2,116	△703
行政サービス活動支出	317,796	306,195	322,118	15,922
行政サービス活動収支差額	△315,795	△303,376	△320,001	△16,626
投資活動収入	389	-	-	-
投資活動支出	63,859	357,293	-	△357,293
投資活動収支差額	△63,470	△357,293	-	△357,293
財務活動収入	34,600	180	-	△180
財務活動支出	45,291	45,431	47,494	2,064
財務活動収支差額	△10,691	△45,250	△47,494	△2,244
収支差額 合計	△389,957	△705,920	△367,496	338,424
一般財源充当額	389,957	705,920	367,496	△338,424
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)吹田南地区公民館新築、山手地区公民館新築、江坂大池地区公民館大規模改修の各事業終了により令和元年度は支出なし
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりコスト	平成29年度	434,111 人	858 円	地区公民館利用者1人あたり976円のコストがかかっています。経常費用の増加、利用者の減少により、前年に比べて81円増加しました。
	平成30年度	423,680 人	895 円	
	令和元年度	396,759 人	976 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	52,457	54,585	2,128
未収金	-	-	-	地方債	26,588	28,673	2,085
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,963	5,007	43
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,906	20,906	-
有形固定資産	3,539,518	3,471,583	△67,935	固定負債	535,435	482,663	△52,771
土地	2,004,435	2,004,435	-	地方債	234,042	205,370	△28,673
建物・工作物	1,535,082	1,467,147	△67,935	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	50,519	47,326	△3,193
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	4,227	4,037	△191	その他固定負債	250,874	229,967	△20,906
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	587,892	537,249	△50,643
土地	-	-	-	純資産	2,960,684	2,942,871	△17,814
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,831	4,500	△331				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,548,576	3,480,119	△68,457	負債及び純資産の部合計	3,548,576	3,480,119	△68,457

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

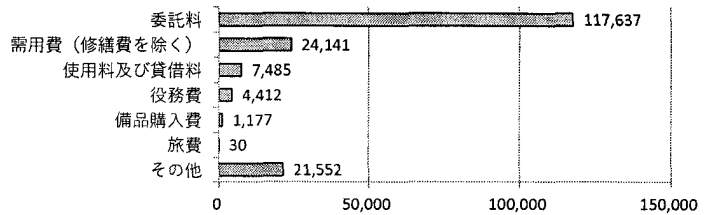
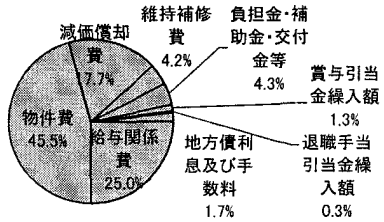
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数
	月平均	月平均			
	7.6人	29人			451人
給与関係費等	63,950千円	20,497千円			18,582千円
内、時間外勤務手当	3,175千円				
					合計(千円) 103,028

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却費67,935千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI事業で取得した公有財産の債務返済による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一地区公民館ほか29施設
取得年月日	昭和36年12月13日(吹一地区公民館ほか)
建物・工作物の取得価額	2,723,253 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,256,106 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		2.6	1.2	0.6	△0.6
施設老朽化比率		49.2	43.6	46.1	2.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.3	99.6	99.4	△0.2
経常費用対公共資産比率		16.2	13.9	14.2	0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費176,434千円(45.5%)、給与関係費96,808千円(25.0%)、負担金・補助金及び交付金16,567千円(4.3%)となっています。
物件費の主な内訳としては、地区公民館管理業務等委託料が66.7%、光熱水費等の需用費が13.7%を占めています。
令和元年度地区公民館全体の老朽化比率は、平成30年度に比べ2.5ポイント増えました。個々の公民館の老朽化比率の平均は61.4%(平成20年度以降に建替えを行った6地区公民館を除いた個別の老朽化比率の平均は73.2%)となり、建替や改修工事を数館実施しているものの、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較して老朽化が進んでいる施設が多数を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストの45.5%を委託料や光熱水費等で構成される物件費が占めていますが、地区公民館の窓口受付業務、清掃業務や各種保守点検業務等、地区公民館を安全・良好な状態で維持し市民へ提供するためには、必要な経費であると考えています。
事業コストの4.3%を負担金・補助・交付金が占め、その内、53.0%を主催講座講師謝礼金が占めています。引き続き専門的な知識を持った市職員を活用して、気軽に行うことのできるストレッチ体操や、地域の歴史といった講座を展開し、限りある講師謝礼金を有効に活用していきたいと考えています。社会教育施設としての公民館の役割を果たすため、多様化する現代的な課題や社会的課題をテーマにした講座に取り組むと共に、講座を企画する企画運営委員への研修や情報提供を充実させ、市民にとってより魅力的な講座が提供できるようサポートしていきたいと考えています。
事業コストの4.2%を各地区公民館の修繕を実施したため維持補修費が占めています。また、老朽化に対応した移転建替や維持補修工事の実施を進め、施設の長寿命化に努めているところですが、建替や改修工事を行っていない公民館については、依然老朽化が進行しており、経年劣化が原因による修繕維持補修(雨漏り修繕・外壁補修)等に関するコストが今後も増加することが予測されます。維持補修等にかかる経費をできるだけ平準化するために維持補修計画を立て、計画的に予算確保を行い、適切な時期に維持補修等を実施していくことが必要と考えています。北千里地区公民館については、「北千里小学校跡地複合施設建設整備基本計画」をまとめ、令和4年度開館を目指し、整備を進めています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	図書館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 2	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 4	社会教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	中央図書館				
予算大事業名 図書館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)仮称)健都ライブラリー建設費 図書館事業						
事業の目的と概要 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と6つの地域館と2つの分室で事業を実施しています。また、中央図書館には自動車文庫1台を配備し、図書館から離れた地域に月1回巡回し事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
貸出点数	点	3,606,660	3,604,632	3,294,311	図書館で貸出された資料の点数 (個人貸出、団体貸出・広域貸出を含む)
来館者数 []内は延貸出利用者数	人	1,958,047 [919,121]	1,868,375 [921,866]	1,599,507 [854,381]	市内の図書館における来館者数 (ただし、北千里分室及び山田分室は延貸出利用者数)
成果の説明	「吹田市立図書館基本構想」を策定し、計画を実施しています。 平成27年度には、ICタグ導入・システム更新をし、北千里分室・山田分室を除く7つの図書館で来館者数が把握できるようになり、貸出だけでなく、すべての図書館サービスの成果が把握できるようになりました。 令和元年度は、中央図書館耐震補強等改修工事による長期休館の影響から、貸出点数及び来館者数が減少となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	228	244	205	△39
府支出金(経常費用充当)	10,514	122	35,611	35,489
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,904	1,749	1,412	△337
経常収入 小計(a)	12,646	2,115	37,228	35,113
給与関係費	463,443	462,915	444,981	△17,934
物件費	498,380	482,886	503,416	40,530
維持補修費	3,802	7,181	3,407	△3,774
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,930	12,948	12,704	△243
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	137,116	137,089	135,415	△1,674
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	29,449	30,694	29,644	△1,050
退職手当引当金繰入額	34,968	24,897	738	△24,159
支払利息	18,696	16,868	15,069	△1,799
その他	48,039	36,190	36,480	290
経常費用 小計(b)	1,246,803	1,191,669	1,181,855	△9,814
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,234,158	△1,189,554	△1,144,627	44,927
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	4,979	5,128	2,859	△2,269
特別収入 小計(d)	4,979	5,128	2,859	△2,269
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	4,372	3,266	4,249	983
特別支出 小計(e)	4,372	3,266	4,249	983
特別収支差額(d)-(e)=(f)	607	1,862	△1,390	△3,252
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,233,551	△1,187,692	△1,146,017	41,675
一般財源充当額	1,294,946	1,295,772	1,391,000	95,228
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	61,395	108,080	244,982	136,903

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金 (経常費用充当)	35,489千円増のうち、図書館コンピュータシステムにおける大阪府市町村振興補助金35,500千円等
給与関係費	17,934千円減のうち、中央図書館耐震補強等工事による休館のため、賃金13,678千円減等
物件費	40,530千円増のうち、中央図書館耐震補強等工事に係る事務所等移転委託料 22,767千円、工事監理委託料5,542千円、(仮称)健都ライブラリー整備費 工事監理委託料 16,362千円等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,646	2,013	37,173	35,161
行政サービス活動支出	1,057,651	1,025,198	1,037,085	11,887
行政サービス活動収支差額	△1,045,006	△1,023,185	△999,911	23,274
投資活動収入	1,361	1,780	-	△1,780
投資活動支出	63,655	116,188	580,335	464,147
投資活動収支差額	△62,294	△114,408	△580,335	△465,927
財務活動収入	-	30,612	379,200	348,588
財務活動支出	187,646	188,791	189,953	1,162
財務活動収支差額	△187,646	△158,179	189,247	347,425
収支差額 合計	△1,294,946	△1,295,772	△1,391,000	△95,228
一般財源充当額	1,294,946	1,295,772	1,391,000	95,228
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	<投資活動支出>(仮称)健都ライブラリー整備、中央図書館耐震工事経費及び閲覧用図書の購入 <財務活動収入>地方債借入
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸出1点あたりコスト	平成29年度	3,606,660 点	346 円	資料の貸出1点あたり359円のコストがかかっており、前年度に比べ28円のコスト増については、中央図書館耐震補強等改修工事及び(仮称)健都ライブラリー整備関係費の経費が令和元年度は多くなったためです。
	平成30年度	3,604,632 点	331 円	
	令和元年度	3,294,311 点	359 円	
来館者1人あたりコスト	平成29年度	1,958,047 人	637 円	来館者1人あたり739円のコストがかかっています。
	平成30年度	1,868,375 人	638 円	
	令和元年度	1,599,507 人	739 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	220,647	209,779	△10,868
未収金	-	30	30	地方債	89,464	90,668	1,204
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	30,694	29,644	△1,050
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	66,129	55,108	△11,022
有形固定資産	2,756,032	3,145,191	389,160	その他流動負債	34,360	34,360	-
土地	750,514	750,514	-	固定負債	1,271,686	1,444,675	172,989
建物・工作物	1,831,755	1,762,842	△68,913	地方債	490,176	778,708	288,532
リース資産	121,237	55,108	△66,129	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	52,527	576,728	524,201	退職手当引当金	314,079	288,004	△26,075
無形固定資産	1,459	1,459	-	リース債務	55,108	-	△55,108
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	412,323	377,963	△34,360
土地	-	-	-	負債の部合計	1,492,333	1,654,454	162,121
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,485,831	3,730,813	244,982
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	18,610	18,237	△373
重要物品	18,610	18,237	△373	図書館資料	2,202,063	2,220,350	18,287
図書館資料	2,202,063	2,220,350	18,287	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,978,164	5,385,267	407,104
資産の部合計	4,978,164	5,385,267	407,104	負債及び純資産の部合計	4,978,164	5,385,267	407,104

Ⅲ 財務構造分析

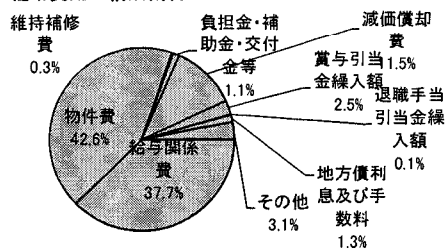
▼人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人数			
	46.25 人	26 人		1,294 日	15 人
給与関係費等	368,801 千円	94,541 千円		11,803 千円	218 千円
内、時間外勤務手当	5,489 千円				
					合計(千円) 475,363

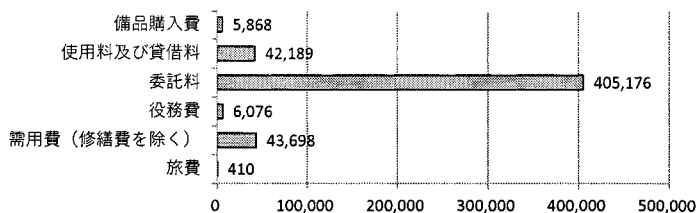
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	図書館建物の減価償却による68,913千円の減
リース資産	図書館システムのリース資産に係る債務の返済により66,129千円の減
建設仮勘定	(仮称)健都ライブラリー整備費及び中央図書館耐震工事関係費により524,201千円の増

▼経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▼施設の概況

施設の名称	吹田市中央図書館ほか8施設
取得年月日	昭和46年(1971年)10月1日ほか
建物・工作物の取得価額	3,052,817 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,289,975 千円
利用料金収入	千円

▼分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.1	△ 0.1
施設老朽化比率		37.7	40.0	42.3	2.3
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.9	97.4	77.0	△ 20.4
経常費用対公共資産比率		40.8	39.0	38.7	△ 0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▼分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の42%が物件費で、そのうち委託料が80%を占めています。委託料の約6割は人件費に相当する窓口等業務委託料で、図書館の人件費と合わせると、経常費用59%が人的経費となります。市内の図書館の施設老朽化率は市保有施設全体と比べて42.3%と低い数値ですが、中央図書館は97%と高くなっています。国や府からの補助金以外の収入として、営業者から支払われる駐車場などの行政財産使用料(861千円)やパナー広告などの広告料収入(18千円)など一部収入がありますが、97%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストのほとんどが窓口等業務委託料を含む人的経費です。320万点を超える貸出に係る業務量及び読書活動推進に係る業務、資料の調査相談など、図書館サービスに必要な経費であると判断しています。平成27年度にICタグ関連機器を導入したことで、貸出点数が伸び、図書館システム更新の効果が表れていますが、令和元年度は中央図書館耐震補強工事による長期休館の影響から減少となりました。引き続き、補助金活用や総合福祉会館で臨時窓口を開設し、事務所は普通財産を活用するなど、少ない経費で図書館サービスを維持することを課題とし、令和2年度開館いたします。また、施設整備関係につきましては、健都ライブラリーは、令和2年度に開館するため、整備及び準備業務を進めております。北千里分室については、「北千里小学校跡地複合施設建設整備基本計画」をまとめ、狭あい及び老朽化を解消するため、令和4年度開館を目指し、整備を進めています。収入については、図書館法第17条で入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対面をも徴収してはならないとされており、基本的に無料の施設であるためほとんどありませんが、一般財源を少しでも減らせるように、ホームページのパナーや貸出レシートへの掲載に係る広告収入等、歳入の確保に努めており、今後も引き続きコスト削減を検討していきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	自然体験交流センター事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10 教育費	(項)	5 社会教育費	(目) 5 自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室			
予算大事業名	自然体験交流センター事業					
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要	<p>「青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育む」ことを目的に設置した施設です。</p> <p>開設以来、長らく「青少年」を主たる利用対象とした施設運営が行われてきましたが、平成21年(2009年)7月、その利用範囲を幼児から高齢者まで、あらゆる世代の市民へと拡大し、広く市民が自然の中でリフレッシュしながら自然体験学習や環境学習を行える場としてリニューアルしています。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
利用者数	人	45,075	43,455	45,510	1年間を通して自然体験交流センターを利用した人数。
使用料収入	円	8,216,660	7,554,090	7,342,860	使用料の収入実績。
成果の説明	<p>自然体験交流センターの管理・運営については効率的・効果的な施設運営を目指して、平成24年度(2012年度)から指定管理者制度を導入し、青少年・野外活動団体に加えすべての市民が環境学習や生涯学習に取り組める施設として、主催事業等の充実を図るなどより高水準な市民サービスの提供に努めました。令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で3月の利用者は5名まで落ち込みましたが、直近の3年で最も多い45,510人の方が利用されました。使用料収入は市内利用者の割合が増えたことから、7,342,860円とこの3年では最も低い水準となっています。また、利用者の方々で構成する「利用者懇談会」を年2回開催し、センターの管理運営に関する意見等を施設運営に反映させています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	8,217	7,554	7,343	△211
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	130	130	279	149
経常収入 小計(a)	8,347	7,684	7,622	△62
給与関係費	1,430	1,439	8,691	7,252
物件費	82,790	82,815	83,299	484
維持補修費	16,672	1,287	1,171	△116
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,397	19,397	20,617	1,220
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	125	131	2,651	2,521
退職手当引当金繰入額	93	113	8,711	8,598
支払利息	2,533	1,434	331	△1,102
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	123,041	106,615	125,472	18,857
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△114,694	△98,931	△117,850	△18,919
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△114,694	△98,931	△117,850	△18,919
一般財源充当額	147,455	143,875	114,445	△29,430
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	32,761	44,945	△3,405	△48,349

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	自然体験交流センター使用料 7,343千円
物件費	指定管理委託料 83,299千円
減価償却費	自然体験交流センター建物 20,617千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,347	7,684	7,622	△62
行政サービス活動支出	103,683	87,239	94,478	7,239
行政サービス活動収支差額	△95,337	△79,555	△86,856	△7,301
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	12,202	-	△12,202
投資活動収支差額	-	△12,202	-	12,202
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	52,118	52,118	27,589	△24,529
財務活動収支差額	△52,118	△52,118	△27,589	24,529
収支差額 合計	△147,455	△143,875	△114,445	29,430
一般財源充当額	147,455	143,875	114,445	△29,430
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 青少年野外活動センター再整備費の地方債償還
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成29年度	45,075 人	2,730 円	自然体験交流センター利用者1人あたり2,757円のコストがかかっています。
	平成30年度	43,455 人	2,453 円	新型コロナウイルス感染拡大による施設閉鎖の影響により、利用者1人あたりのコストは304円増加しています。
	令和元年度	45,510 人	2,757 円	円増加しています。
開所日1日あたりのコスト	平成29年度	347 日	354,585 円	自然体験交流センター1館で1日あたり389,664円のコストがかかっています。
	平成30年度	343 日	310,831 円	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館の影響により、開所日1日あたりのコストは78,833円増加しています。
	令和元年度	322 日	389,664 円	78,833円増加しています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	27,720	4,195	△23,524
未収金	-	-	-	地方債	27,589	1,544	△26,045
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	131	2,651	2,521
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	707,039	686,421	△20,617	固定負債	2,873	9,185	6,312
土地	-	-	-	地方債	1,544	-	△1,544
建物・工作物	707,039	686,421	△20,617	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,329	9,185	7,856
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	30,593	13,380	△17,213
有形固定資産	-	-	-	純資産	676,446	673,041	△3,405
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	707,039	686,421	△20,617
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	707,039	686,421	△20,617
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

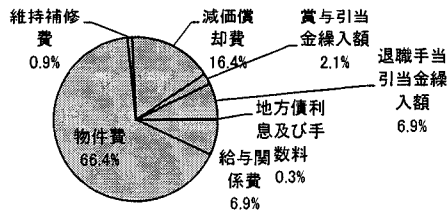
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	1.48人				20,053
給与関係費等	20,053千円				20,053
内、時間外勤務手当	0千円				

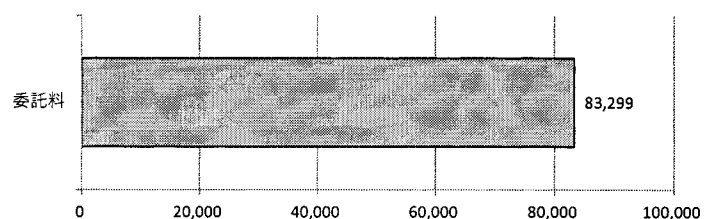
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市自然体験交流センター(わくわくの郷)
取得年月日	昭和36年(1961年)12月14日
建物・工作物の取得価額	1,068,372千円
建物・工作物の減価償却累計額	381,951千円
利用料金収入	7,343千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.6	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		32.4	33.8	35.8	2.0
受益者負担比率		6.7	7.1	5.9	△1.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.6	94.9	93.8	△1.1
経常費用対公共資産比率		11.6	10.0	11.7	1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
既存施設の老朽化が2%進行しました。
【行政コスト計算書】
経常費用の主なものについては、物件費83,299千円(66.4%)、減価償却費20,617千円(16.4%)、給与関係費8,691千円(6.9%)、地方債利息及び手数料331千円(0.3%)となっています。コスト全体の約66%を占める物件費の内訳は全て委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成24年度(2012年度)から指定管理者制度を導入し、指定管理者の持つノウハウを生かした施設管理・運営により、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休館で、3月は5名の利用にとどまったにも関わらず、利用者数はこの3年間で最多となっています。(参考:平成29年度-45,075人 平成30年度-43,455人 令和元年度-45,510人)
今後は、市が負担すべき維持補修費の財源確保も含め、計画的に維持補修をすることで施設の魅力をさらに向上させるとともに、市と指定管理者が毎月定例的に協議を行うことにより、普段から十分なコミュニケーションを取りながら、より一層の市民サービスの向上とより良い施設運営を目指します。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	少年自然の家事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費 (目) 6 少年自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	少年自然の家 (青少年室)				
予算大事業名 少年自然の家事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 少年自然の家は、自然の中での集団生活などを通じ、少年たちの心身の健全な育成を図る目的で、昭和55年(1980年)滋賀県高島市に設置しました。近年の家族や少人数グループの増加等利用団体の変容やニーズの多様化に対応するため、青少年の自然体験学習をはじめとする全ての世代の人たちの生涯学習施設として位置付け、施設名称、設置目的及び利用対象者等に関する条例改正を行いました。また、民間のノウハウを活用し、より魅力的な施設運営や事業展開が図れるよう、令和2年(2020年)4月から指定管理者制度を導入します。そのため、令和元年度には、事業者の募集、選定作業を行い、11月議会で指定管理者指定の議決を得ました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
利用者数	人	20,113	18,753	16,290	施設の延べ利用者(利用人数×利用日数)
利用率	%	74	72	77	年間開所日数に対する利用日数の割合
利用団体数	件	353	303	299	年間の利用団体数
成果の説明	令和2年(2020年)1月からの改修工事と新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う約3か月間の臨時休館期間を除き、小・中学校、青少年団体及び家族や小人数グループ等の利用の受け入れとともに、施設の立地環境を活かした事業展開を行いました。施設運営事業の「少年キャンプ大会」は吹田市73名、高島市22名の参加があり、2泊3日の宿泊・プログラム体験等より参加者の相互の交流を深めました。「森林体験事業」は31名の参加があり、専門家からの講義や樹木の間伐体験等を行う事により、森林保全の重要性を学びました。「自然観察会」は、自然体験学習指導員が中心となり、四季の特色と施設の立地条件を活かした自然環境について学習するプログラムの提供を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,579	2,491	1,938	△553
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	104	105	96	△9
経常収入 小計(a)	2,682	2,596	2,035	△562
給与関係費	37,605	38,173	37,274	△899
物件費	28,588	28,863	33,057	4,194
維持補修費	6,949	4,693	14,768	10,075
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	974	950	902	△49
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,007	8,759	8,747	△13
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	1,976	17
退職手当引当金繰入額	1,399	1,688	479	△1,209
支払利息	-	-	-	-
その他	8,316	-	-	-
経常費用 小計(b)	93,718	85,086	97,203	12,117
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△91,036	△82,490	△95,168	△12,678
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△91,036	△82,490	△95,168	△12,678
一般財源充当額	87,819	74,054	87,664	13,610
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,217	△8,435	△7,504	931

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	令和元年度から職員体制の変更による減(正規職員から再任用職員へ)
維持補修費	宿泊室の間仕切り工事及び野外倉庫屋根改修工事の伴う工事請負費7,920千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,682	2,596	2,035	△562
行政サービス活動支出	77,990	76,651	89,699	13,048
行政サービス活動収支差額	△75,308	△74,054	△87,664	△13,610
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	12,511	-	-	-
投資活動収支差額	△12,511	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△87,819	△74,054	△87,664	△13,610
一般財源充当額	87,819	74,054	87,664	13,610
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)	宿泊室の間仕切り工事及び野外倉庫屋根の改修工事費(7,920千円)
	宿泊室の畳の取り換え工事(3,740千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成29年度	313 日	299,419 円	開所日1日あたりのコストは前年度より116,162円増加しました。主な要因として、家族等の利用の増加に対応し、施設を有効活用できるよう宿泊室の間仕切り工事等を行ったことにより維持補修費が増加したことによります。
	平成30年度	305 日	278,970 円	
	令和元年度	246 日	395,132 円	
利用者1人あたりのコスト	平成29年度	20,113 人	4,680 円	利用者1人あたりのコストは前年度より1,430円増加しました。主な要因として、約3か月間臨時休館を行ったことにより利用者が減少し、1人あたりのコストが増加したことによります。
	平成30年度	18,753 人	4,537 円	
	令和元年度	16,290 人	5,967 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,959	1,976	17
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	1,976	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,064,863	1,056,116	△8,747	固定負債	19,942	18,681	△1,260
土地	964,984	964,984	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	99,878	91,132	△8,747	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,942	18,681	△1,260
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,901	20,658	△1,243
土地	-	-	-	純資産	1,043,202	1,035,698	△7,504
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	-	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,065,103	1,056,356	△8,747	純資産の部合計	1,043,202	1,035,698	△7,504
				負債及び純資産の部合計	1,065,103	1,056,356	△8,747

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

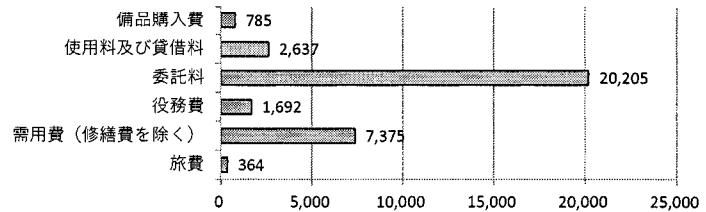
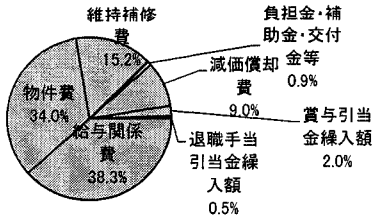
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 3人	月平均 4人	年間従事延日数 369日	実人数 19人
給与関係費等	24,793千円	11,218千円	3,458千円	260千円
内、時間外勤務手当	803千円			
				合計(千円) 39,729

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	少年自然の家建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立少年自然の家
取得年月日	昭和55年(1980年)5月5日
建物・工作物の取得価額	415千円
建物・工作物の減価償却累計額	324,210千円
利用料金収入	1,938千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.7	1.1	3.6	2.5
施設老朽化比率		73.8	76.0	78.1	2.1
受益者負担比率		2.8	2.9	2.0	△0.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.0	96.6	97.7	1.1
経常費用対公共資産比率		22.6	20.5	23.4	2.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものは、給与関係が37,274千円(38.3%)、物件費33,057千円(34.0%)、減価償却費8,747千円(9.0%)、維持補修費14,768千円(15.2%)となっています。物件費の主な内訳は、5,769千円が警備委託料、3,205千円が清掃業務委託料、6,417千円が需用費(光熱水費・燃料費)で、維持補修費の主な内訳は、7,920千円が宿泊室間仕切り及び野外倉庫屋根改修工事、3,740千円が宿泊室の畳の取り換え改修費です。老朽化比率は、78.1%で前年度と比較しまして2.1%老朽化が進行しました。経常収入の少年自然の家使用料は、1,938千円で、令和2年(2020年)1月からの改修工事及び新型コロナウイルス拡大防止に伴う約3か月の臨時休館期間があったため、前年度と比較し28%減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設がオープンし約40年が経過しているため、施設改修については、利用者の安心・安全を第一に考えると共に、令和2年(2020年)4月から施設運営を行う指定管理者と共に利用者ニーズの把握や分析等について十分な意見交換を行い、本市公共施設の最適化計画に基づき、年次計画な修繕を実施していく必要があると考えています。なお、令和2年度(2020年度)中にトイレの洋式化及び宿泊室等の空調設備の改修工事を計画しています。経常収入については、令和2年(2020年)4月から使用料を改定し、市外利用者や成人利用者の使用料収入の増加が見込まれますが、使用料がアップしたことにより利用者が減少することにならないよう、指定管理者による利用者の満足度の向上に向けたサービスの提供やより魅力的な事業展開を図っていくことが重要であると認識しています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	10 教育費	(項)	5 社会教育費	(目) 7 青少年クリエイティブセンター費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	青少年クリエイティブセンター			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
青少年クリエイティブセンター事業						
事業の目的と概要	<p>【施設管理事業】施設や設備の維持管理に係る清掃業務・警備業務・空調設備・エレベーターなどの保守点検業務、備品等の管理修繕、運営審議会の開催、運動広場の維持管理、施設利用者の保険加入、公共料金や消耗品購入、非常勤職員報酬等支出などの施設管理経費に係る経理事務等を行います。</p> <p>【施設運営事業】青少年の学習活動と子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図るため、学習活動の推進(体験活動事業・養成事業・学習支援事業)、交流の推進(利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業)、子育て支援の推進(人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業)、情報の提供(情報収集提供・広報誌の発行)等を行います。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	75,854	74,571	71,841	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業の参加者数	人	11,430	14,218	13,842	主催、共催する事業の参加人数
成果の説明	<p>令和元年度(2019年度)の利用状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年2月21日以降、臨時休館とし、主催事業を中止したため、施設利用者数及び事業参加者数が減少しました。</p> <p>青少年の学習活動と保護者の子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ることを目的として、青少年の健やかな成長と人権感覚の豊かな青少年の育成等の成果を上げています。活動指標として事業の内容を精査しつつ継続して事業を実施する必要があります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	8	-	△8
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	147	183	165	△17
経常収入 小計(a)	147	191	165	△25
給与関係費	57,363	57,564	57,555	△9
物件費	27,445	27,932	28,189	257
維持補修費	16,857	27,010	810	△26,201
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,549	4,456	4,068	△387
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	16,306	16,268	15,852	△416
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,133	3,265	3,294	28
退職手当引当金繰入額	2,915	2,814	798	△2,016
支払利息	9	3	-	△3
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	128,576	139,312	110,566	△28,746
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△128,429	△139,121	△110,401	28,720
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△128,429	△139,121	△110,401	28,720
一般財源充当額	112,993	123,821	96,620	△27,200
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,435	△15,300	△13,780	1,520

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料 21,901千円 需用費(光熱水費等)5,158千円
維持補修費	建物等修繕に係る経費
負担金・補助金・交付金等	報償費 3,861千円 負担金、補助及び交付金 207千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	147	191	165	△25
行政サービス活動支出	112,680	123,584	96,786	△26,799
行政サービス活動収支差額	△112,533	△123,394	△96,620	26,773
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	460	427	-	△427
財務活動収支差額	△460	△427	-	427
収支差額 合計	△112,993	△123,821	△96,620	27,200
一般財源充当額	112,993	123,821	96,620	△27,200
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 諸収入165千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成29年度	75,824 人	1,695 円	青少年クリエイティブセンターの年間の施設利用者数で算出し、利用者1人あたり1,539円のコストがかかっています。経常費用が減少したため、1人当たりのコストが減少しました。
	平成30年度	74,571 人	1,868 円	
	令和元年度	71,841 人	1,539 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,265	3,294	28
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,265	3,294	28
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,031,368	5,015,516	△15,852	固定負債	33,236	31,136	△2,100
土地	4,840,217	4,840,217	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	191,151	175,299	△15,852	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	33,236	31,136	△2,100
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	36,501	34,429	△2,072
土地	-	-	-	純資産	4,994,941	4,981,161	△13,780
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	5,031,443	5,015,590	△15,852
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,031,443	5,015,590	△15,852

Ⅲ 財務構造分析

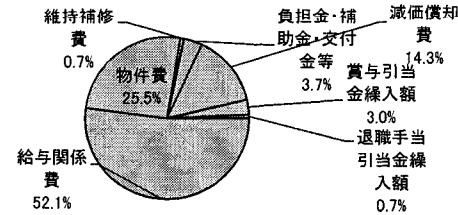
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	5人	7人			15人
給与関係費等	40,913千円	20,540千円			194千円
内、時間外勤務手当	931千円				
					合計(千円) 61,647

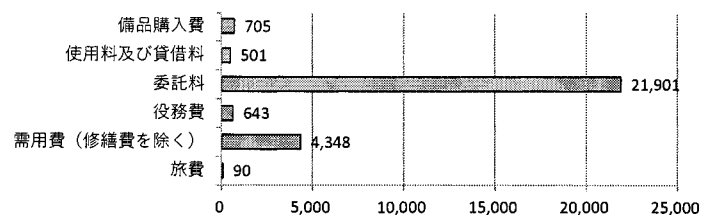
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による減15,852千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	青少年クリエイティブセンター
取得年月日	昭和56年(1981年)4月1日
建物・工作物の取得価額	636,452千円
建物・工作物の減価償却累計額	461,153千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度		差 B-A
		A	B	
施設維持補修費比率		2.6	4.2	△1.6
施設老朽化比率		67.5	70.0	2.5
受益者負担比率		-	0.0	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.8	0.1
経常費用対公共資産比率		20.2	21.9	1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費57,555千円(52.1%)、物件費28,189千円(25.5%)、減価償却費15,852千円(14.3%)となっています。物件費の主な内訳としては、施設管理事業の委託料が21,901千円(77.7%)、光熱水費が2,977千円(10.6%)を占めています。経常収入の主なものにつきましては、その他の収入として非常勤職員に係る雇用保険本人負担分53千円、事業参加費112千円が内訳です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

青少年クリエイティブセンターは、昭和56年(1981年)に建設されてから38年が経過し、電気、機械、空調設備等の老朽化が進行しています。そのため、平成28年度に空調設備改修工事、平成29年度は屋上防水改修工事、平成30年度は外壁改修工事を実施しました。今後も施設の機能を維持するためには設備の更新、補修等が必要になると見込まれます。利用者が日常的に安全かつ安心して利用できる施設改修を優先的に行ってまいります。また、同センターの事業においても、予算を充てるべき事業、また、経費を削減できる事業を精査し、より効率的な予算配分ができるよう努めてまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	文化財保護事業				総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 2 文化財の保存と活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 8 文化財保護費
部局名	地域教育部	予算執行所属	文化財保護課			
予算大事業名 文化財保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金 文化財保護事業					
事業の目的と概要 文化財調査事業 埋蔵文化財の発掘調査を行い、出土した遺物等の整理作業を行い、報告書等の作成を行います。有形文化財等市内に所在する文化財の調査を行います。 文化財保存啓発事業 文化財調査の成果をまとめ、報告書を作成します。教育委員会で管理する史跡等の管理に努め、文化財の保存・活用等の啓発をはかります。また、文化財の保存と活用をはかるため、指定・登録文化財の所有者等に補助金を支出します。 吹田学事始め事業 地域の身近な文化財の調査を行い、その成果をまとめます。 旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)保存活用事業 歴史的・文化的価値が高い建物の保存と文化財としての価値や味わいを生かした活用をはかります。 旧中西家住宅(吹田吉志都文人墨客迎賓館)保存活用事業 旧中西家住宅の保存・公開並びに調査・研究・活用をはかります。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設入館者数	人	6,722	1,583	1,927	施設が主催する事業の参加人数及び入館者数
旧西尾家住宅		4,531	834	49	
旧中西家住宅		2,191	749	1,878	
開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数	件	115	96	95	開発工事等に伴う埋蔵文化財調査・立会及び文化財調査件数
成果の説明	旧西尾家住宅は、平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震と9月4日の台風21号による被害のため、令和元年11月2日まで臨時休館したことから、前年度に比して大幅に入館者数が減少しました。 開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数については埋蔵文化財の発掘調査、工事時の埋蔵文化財の立会、市内に所在する有形文化財等の調査の合計件数で、年間約100件前後ありますが、近年発掘調査では1件当たりの面積が増える傾向にあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	9,211	1,278	1,000	△278
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	118	5,028	4,910
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	245	109	130	20
経常収入 小計(a)	9,456	1,505	6,158	4,652
給与関係費	88,925	88,508	83,323	△5,185
物件費	33,498	20,227	31,169	10,943
維持補修費	1,864	1,246	4,993	3,747
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,385	3,772	2,221	△1,550
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	23	-	△23
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,639	5,878	5,435	△443
退職手当引当金繰入額	12,352	5,065	△265	△5,330
支払利息	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	148,689	124,719	126,877	2,158
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△139,233	△123,213	△120,719	2,494
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	122,718	-	-	-
特別収入 小計(d)	122,718	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	16,987	-	△16,987
特別支出 小計(e)	-	16,987	-	△16,987
特別収支差額(d)-(e)=(f)	122,718	△16,987	-	16,987
一般財源調整額(g)	-	△0	-	0
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△16,514	△140,201	△120,719	19,811
一般財源充当額	132,248	127,874	128,003	129
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	115,734	△12,327	7,283	19,610

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金の増 5,003千円
物件費	主に旧中西家住宅耐震診断業務(6,656千円)と旧西尾家住宅鉄筋コンクリート塀修理実施設計業務(3,900千円)の増
維持補修費	主に旧中西家住宅瓦修繕の増 3,542千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,456	1,505	6,158	4,652
行政サービス活動支出	141,679	142,656	132,657	△9,998
行政サービス活動収支差額	△132,223	△141,150	△126,500	14,651
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	5,003	5,003
投資活動収支差額	-	-	△5,003	△5,003
財務活動収入	-	13,300	3,500	△9,800
財務活動支出	26	24	-	△24
財務活動収支差額	△26	13,276	3,500	△9,776
収支差額 合計	△132,248	△127,874	△128,003	△129
一般財源充当額	132,248	127,874	128,003	129
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
	(行政サービス活動収入)埋蔵文化財緊急発掘調査等費1,000千円、指定寄附金5,028千円、資料図録等有料頒布代ほか130千円(財務活動収入)文化財保存事業債3,500千円、旧中西家住宅災害復旧事業債の減13,300千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人当たりのコスト	平成29年度	6,722 人	9,298 円	平成30年の大阪府北部地震と台風21号により被害を受け、旧西尾家住宅は令和元年11月2日まで休館し、入館者数が減少しましたが、旧中西家住宅は平成31年4月1日から再開したため、前年に比べ入館者が増加し、単位あたりコストが減少しました。(各経常費用31,110千円、25,358千円の合計56,468千円を入館者数で割って算出)
	平成30年度	1,583 人	31,045 円	
	令和元年度	1,927 人	29,304 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,878	6,913	1,035
未収金	-	-	-	地方債	-	1,478	1,478
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,878	5,435	△443
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	913,320	913,320	-	固定負債	73,125	69,809	△3,315
有形固定資産	913,320	913,320	-	地方債	13,300	15,322	2,022
土地	913,320	913,320	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	退職手当引当金	59,825	54,487	△5,337
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	79,002	76,722	△2,280
インフラ資産	-	-	-	純資産	834,469	841,752	7,283
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	5,003	5,003
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	5,003	5,003
投資その他の資産	-	5,003	5,003	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	913,471	918,474	5,003
基金	-	5,003	5,003				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	913,471	918,474	5,003				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

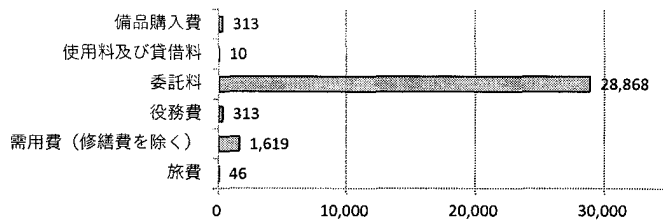
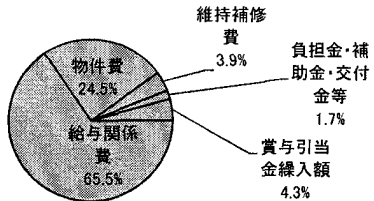
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	8.75人	6人	833日	10人
給与関係費等	69,012千円	14,946千円	4,535千円	合計(千円) 88,493
内、時間外勤務手当	683千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
地方債	文化財保存事業債 3,500千円
基金	旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金 5,003千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		93.3	89.6	93.0
				3.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
文化財保護事業は、913,320千円(土地)の固定資産を有しています。
【行政コスト計算書】
経常費用は126,877千円であり、最も大きいのは給与関係費の83,323千円、次に大きいのは物件費31,169千円、次が賞与引当金繰入額5,435千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

旧西尾家住宅は、建物等は国指定重要文化財で、庭園は国登録記念物(名勝)であり、現在国所有で管理を吹田市が行っています。建物は明治26年(1893)～大正年間にかけて建築されたもので、これまで日常的に修繕を行ってきましたが、平成28年度から平成29年度にかけて耐震診断を実施した結果、大規模な解体修繕が必要と判断されました。その後、平成30年度に発生した大阪府北部地震及び台風21号により多大な被害を受けたことから、被害実態や令和元年度発足の旧西尾家住宅修理専門会議での検討結果を踏まえて、令和2年度以降11年をかけて実施予定の大規模修繕を行っていく必要があります。また、平成31年4月に旧西尾家住宅大規模修繕基金を設立しました。今後は広く基金への寄附を募り財源確保に努めます。
旧中西家住宅は、建物等は市指定有形文化財及び国登録有形文化財であり、庭園は国登録記念物(名勝)となっています。建物等は江戸時代後期～明治時代に建築されたものです。現在は日常的に修繕を行っていますが、新たに建物屋根・柱に損壊部分を確認されたのをはじめてとして、平成30年度に発生した大阪府北部地震及び台風21号により多大な被害を受けたことから、令和元年度に耐震診断を実施し、その結果を踏まえて将来的に大規模な解体修繕等を行うか検討していく必要があります。
埋蔵文化財の調査は大半が民間の開発に伴う緊急調査であり、調査の事業量全体の把握が困難です。また、大規模な開発も多く現在の人員体制ではその対応が難しくなっています。有形文化財等の調査は所有者等の協力が必要ですが、文化財に対する理解は高いとはいえず、継続して文化財保護の啓発を推進することが必要です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	博物館事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 2	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化財の保存と活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費 (目) 9 博物館費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	文化財保護課				
予算大事業名 博物館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 地域の文化に関する歴史資料等を調査研究し、必要に応じて資料を収集・保管し、良好な状態で次世代に継承していきます。その成果をさまざまな展示や講演会等の普及活動、刊行物等により発信することで市民の生涯学習活動を支援し、地域の文化を発見、見直し、創造していきます。 市民が集い、多様な体験を活かしながら主体的に博物館活動に参加することで、さまざまな連携を深め、市民生活を豊かな潤いのあるものとします。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
博物館入館者数	人	34,448	43,322	27,678	博物館が主催、共催する事業の参加人数及び観覧者数
刊行物数	数	8	9	8	調査研究活動を公表する刊行物数
収蔵資料数	点	27,348	27,542	28,408	良好な状態で保管している館蔵資料の数
成果の説明	令和元年度は調査研究の成果をふまえ、市民参画や学校教育との連携なども視点に入れながら8回の特別展などと関連イベントを数多く実施しました。入館者は前年度比15,644人減の2万7,778人でした。また、刊行物として展示図録、博物館だより、博物館館報を刊行し、調査成果を発表するとともに、中学校の歴史学習教材を製作しました。館蔵資料については、特別収蔵庫、一般収蔵庫、平成29年度に増設した新収蔵庫において良好な状態で保管しています。また、新規受入資料に対して年間2回の燻蒸措置及び館内の環境モニター調査を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	656	753	707	△46
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	361	449	397	△52
経常収入 小計(a)	1,018	1,202	1,103	△99
給与関係費	46,495	50,009	49,062	△946
物件費	67,076	70,400	64,459	△5,941
維持補修費	19,773	6,397	23,710	17,313
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	691	703	1,195	492
減価償却費	57,340	57,340	57,469	128
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,506	3,265	3,294	28
退職手当引当金繰入額	1,866	9,596	798	△8,797
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	195,748	197,710	199,987	2,277
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△194,730	△196,508	△198,884	△2,376
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	0	536	-	△536
特別支出 小計(e)	0	536	-	△536
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△536	-	536
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△194,730	△197,044	△198,884	△1,840
一般財源充当額	138,184	132,836	144,769	11,934
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△56,546	△64,208	△54,114	10,094

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る休館による使用料の減(46千円)
物件費	主に吸収式冷温水機及び付帯設備更新工事設計業務委託料の減(4,500千円)
維持補修費	主に吸収式冷温水機1・2号機交換修繕の増(16,194千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,018	1,202	1,103	△99
行政サービス活動支出	139,202	134,038	144,590	10,553
行政サービス活動収支差額	△138,184	△132,836	△143,487	△10,651
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	1,282	1,282
投資活動収支差額	-	-	△1,282	△1,282
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△138,184	△132,836	△144,769	△11,934
一般財源充当額	138,184	132,836	144,769	11,934
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)博物館使用料707千円、自動販売機設置手数料81千円、資料図録等有料頒布代292千円、自動販売機電気使用料ほか24千円(投資活動支出)高所作業台購入1,282千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人あたりのコスト	平成29年度	34,448人	5,682円	博物館入館者1人あたり、7,225円のコストがかかっています。単位あたりコストの増は、主に休館により入館者数が減少したことによるものです。
	平成30年度	43,322人	4,563円	
	令和元年度	27,678人	7,225円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,265	3,294	28
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,265	3,294	28
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,297,747	1,240,407	△57,340	固定負債	33,236	31,136	△2,100
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,297,747	1,240,407	△57,340	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	33,236	31,136	△2,100
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	297	297	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	36,501	34,429	△2,072
土地	-	-	-	純資産	1,267,542	1,213,428	△54,114
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	6,000	7,154	1,154	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	1,304,043	1,247,857	△56,186
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,304,043	1,247,857	△56,186

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

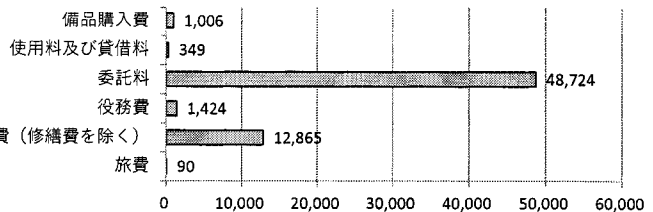
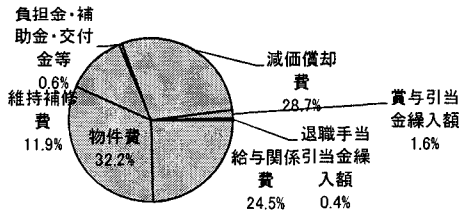
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
事業従事人数	5人	2人	364日	13人	53,155
給与関係費等	41,774千円	6,596千円	4,641千円	143千円	
内、時間外勤務手当	1,791千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	博物館の建物の減価償却による減(55,415千円) 付帯設備(中央監視設備)による減(1,925千円)
事業用資産 無形固定資産	電話加入権
重要物品	高所作業台購入 1,282千円 重要物品償却額 △128千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立博物館
取得年月日	平成4年(1992年)3月30日
建物・工作物の取得価額	2,797,819 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,557,413 千円
利用料金収入	707 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	0.7	0.2	0.8	0.6
施設老朽化比率	51.6	53.6	55.7	2.1
受益者負担比率	0.3	0.4	0.4	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.3	99.1	99.2	0.1
経常費用対公共資産比率	7.0	7.1	7.1	0.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
博物館事業は、1,240,407千円の固定資産を有しています。このうち、建物の老朽化比率は55.7%と、市保有施設全体の老朽化比率の57.0%を下回っていますが、昨年度とくらべて、2.1ポイント老朽化が進行しています。

【行政コスト計算書】
経常費用は199,987千円であり、最も大きいのは物件費の64,459千円、次に大きいのは減価償却費の57,469千円、次が給与関係費49,062千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設の老朽化比率は市全体からみれば低いものの、開館から27年以上が経過し、建物に付随する電気、機械、空調設備の老朽化が進行しており、施設の機能を維持するために設備の更新、補修が引き続き必要です。そのため財政負担の平準化の視点からも計画的な補修計画が必要と考えています。令和元年度については、非常用発電機の修繕と年次計画であげられている空調機設備更新工事のうち、吸収式冷温水機1・2号機の交換修繕を実施しました。残りの空調機設備更新工事については、令和2年度から3年度にかけて実施する予定です。また、令和2年度に屋上防水及び外壁改修工事の実施設計を行う予定です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	生涯学習事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 4 生涯にわたり学べるまちづくり 施策 1 生涯学習活動の支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 10 生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課			
予算大事業名 生涯学習事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					

事業の目的と概要

(生涯学習推進本部事業)

市民の多様な学習要求に応え、自主的に学習できるような環境づくりを目指す第3次吹田市生涯学習(楽習)推進計画を推進します。生涯学習情報の収集、発信や生涯学習吹田市民大学講座等の実施により、市民の生涯学習活動を支援します。

(小・中学校教室開放事業)

市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。

(夢と希望を広げる出会い事業)

児童・生徒等が吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
生涯学習吹田市民大学講座受講者	人	2,538	1,873	1,405	生涯学習吹田市民大学講座の延べ参加者数
夢と希望を広げる出会い事業	回	6	5	4	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
成果の説明	生涯学習吹田市民大学講座については、各大学で独自に実施している講座も数多くあり、市民の選択肢が増えたことにより本講座自体の参加者数は減っているものの生涯学習の推進には貢献しています。 夢と希望を広げる出会い事業については、新型コロナウイルスの影響により、中止となった回があるため、前年比1回減となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	11	14	11	△3
経常収入 小計(a)	11	14	11	△3
経常費用				
給与関係費	16,789	15,933	14,457	△1,476
物件費	4,250	4,233	2,348	△1,884
維持補修費	-	1,443	-	△1,443
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,325	1,307	1,133	△175
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	689	718	725	6
退職手当引当金繰入額	△5,855	54	176	122
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	17,199	23,688	18,838	△4,850
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△17,188	△23,674	△18,828	4,846
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△17,188	△23,674	△18,828	4,846
一般財源充当額	24,448	34,028	19,284	△14,744
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,260	10,354	456	△9,898

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	地域交流室廃止に伴う山手小学校工事費用

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11	14	11	△3
行政サービス活動支出	24,459	24,372	19,294	△5,078
行政サービス活動収支差額	△24,448	△24,358	△19,284	5,075
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	9,670	-	△9,670
投資活動収支差額	-	△9,670	-	9,670
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△24,448	△34,028	△19,284	14,744
一般財源充当額	24,448	34,028	19,284	△14,744
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)地域交流室の廃止に伴う山手小学校工事費用
----------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	46.4 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり50.4円のコストがかかっています。前年度で廃止となった事業(地域交流室運営事業)があるため市民1人あたりのコストが減少しました。
	平成30年度	371,030 人	63.8 円	
	令和元年度	373,978 人	50.4 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	718	725	6
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	718	725	6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	7,312	6,850	△462
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	7,312	6,850	△462
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,030	7,574	△456
土地	-	-	-	純資産	△8,030	△7,574	456
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△8,030	△7,574	456
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

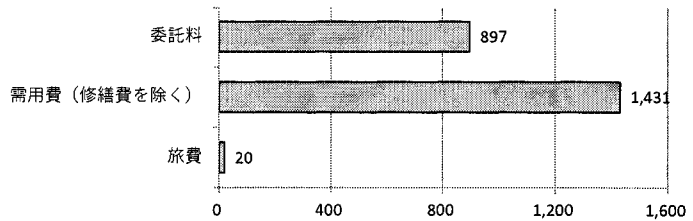
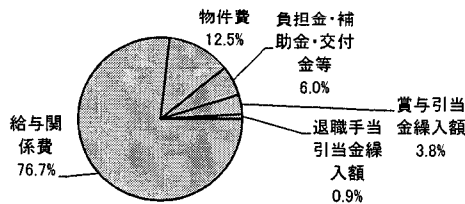
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	1.1人	2人		211日	
給与関係費等	9,051千円	4,424千円	1,883千円		合計(千円) 15,357
内、時間外勤務手当	254千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△0.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の81.4%が人件費、物件費が12.5%、負担金・補助金・交付金等が6.0%となっています。物件費の内訳としましては、家庭教育学級運営委託料が897千円、印刷製本費が1,370千円、消耗品費が53千円となっています。負担金、補助及び交付金等については、各事業の講師謝礼金となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストについては、平成30年度の地域交流室廃止にかかる費用を除くと大幅な増減は見受けられませんでした。市民の学習ニーズを把握しつつ、年々、多様化する現代的課題を含めた様々なテーマについて、学習の機会として講座等の実施に取り組んでまいりました。今後は、新たなコンテンツとして、ICTを活用したバーチャル吹田生涯学習センターの充実を図る等、よりいっそう関係部局と連携しながら事業を展開してまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成	
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	10 教育費	(項)	5 社会教育費	(目)	12 青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	青少年室				
予算大事業名	青少年活動サポートプラザ事業						
事業の目的と概要 指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務を行い、青少年又は青少年団体が安心して学び、活動し、交流できる場を提供します。青少年の居場所づくりを中心に、青少年と継続的に関わり、その成長を支援するロビーワーカーの養成や青少年が様々な経験を通し、その自主性や創造性が育まれるよう、環境整備を行い、青少年の成長に応じた支援を行います。臨床心理士などの資格を有した専門相談員がひきこもりやニート、不登校など社会参画に課題を抱えた青少年とその家族に対し、相談をはじめとした支援事業を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	179,593	192,954	173,452	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
成果の説明	青少年活動サポートプラザでは平成26年度(2014年度)に指定管理者制度を導入し、利用者一人ひとりのニーズに合わせた施設運営を行いました。青少年交流活動支援事業では、家庭や学校でもない青少年の第3の居場所として、ボランティアとともに様々な年代の青少年の交流活動を支援しました。さらに青少年相談事業では、子ども・若者育成支援推進法に基づき平成29年3月に、「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、ひきこもりやニート、不登校など社会生活を営むうえで様々な困難を有する青少年に対し、子ども・若者総合相談センターとして機関の中心となり、関係機関と連携しながら、個々に応じた適切な支援を行い、一人でも多くの青少年が社会参画できるよう努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,941	6,145	5,416	△729
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	4,668	17,000	17,000	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,700	5,559	5,046	△513
経常収入 小計(a)	16,309	28,703	27,462	△1,242
給与関係費	89,357	91,665	79,372	△12,293
物件費	82,073	82,905	83,346	441
維持補修費	324	400	7,137	6,738
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,622	1,571	1,383	△188
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,947	3,788	922	△2,865
退職手当引当金繰入額	11,092	2,322	△13,542	△15,864
支払利息	5,323	4,737	4,146	△592
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	245,478	239,126	214,504	△24,622
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△229,169	△210,423	△187,042	23,381
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△229,169	△210,423	△187,042	23,381
一般財源充当額	233,484	224,960	218,782	△6,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,315	14,537	31,740	17,203

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	79,372千円(12,293千円の減) 職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金等
退職手当引当金繰入額	15,864千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,309	28,703	27,462	△1,242
行政サービス活動支出	186,217	189,502	181,491	△8,011
行政サービス活動収支差額	△169,908	△160,798	△154,029	6,770
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	63,575	64,162	64,753	592
財務活動収支差額	△63,575	△64,162	△64,753	△592
収支差額 合計	△233,484	△224,960	△218,782	6,178
一般財源充当額	233,484	224,960	218,782	△6,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 地方債償還金64,753千円
----------	-------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成29年度	179,593 人	1,367 円	利用者1人あたりのコストは前年度とほぼ同額で推移しています。
	平成30年度	192,954 人	1,239 円	
	令和元年度	173,452 人	1,236 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	68,541	66,272	△2,268
未収金	-	-	-	地方債	64,753	65,350	597
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,788	922	△2,865
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,164,434	2,112,695	△51,739	固定負債	426,881	345,670	△81,211
土地	-	-	-	地方債	386,112	320,761	△65,350
建物・工作物	2,164,434	2,112,695	△51,739	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	40,769	24,908	△15,861
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	495,422	411,942	△83,480
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,669,012	1,700,752	31,740
土地	-	-	-	重要物品	0	0	0
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	0	0	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	2,164,434	2,112,695	△51,739
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,164,434	2,112,695	△51,739
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

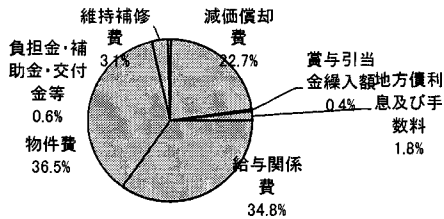
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	4人	11.67人	1,141日		66,752
給与関係費等	20,313千円	35,935千円	10,505千円		
内、時間外勤務手当	2,286千円				

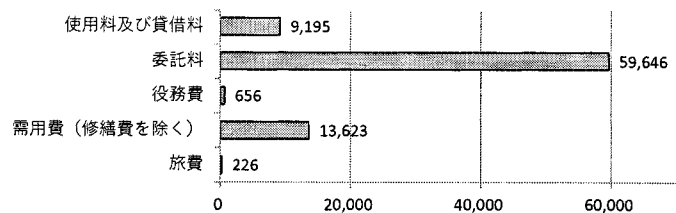
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館建物等の減価償却による51,739千円減
地方債	地方債償還による負債64,753千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館
取得年月日	平成23年(2011年)1月14日
建物・工作物の取得価額	2,606,083 千円
建物・工作物の減価償却累計額	493,388 千円
利用料金収入	5,416 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度		差 B-A
		A	B	
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.3
施設老朽化比率		15.0	16.9	18.9
受益者負担比率		2.4	2.6	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		93.5	88.7	88.8
経常費用対公共資産比率		9.4	9.2	△1.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
 既存施設の老朽化率が2ポイント進行しました。
 【行政コスト計算書】
 コスト全体の34.8%が給与関係費です。
 施設の維持管理では、指定管理者制度を導入しており、物件費の約72%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザは平成23年(2011年)3月に開館し、その後平成26年4月には施設の維持管理及び貸館業務に指定管理者制度を導入し、一般財団法人大阪市青少年活動協会・東京海上日動ファンリテイーズ株式会社共同事業体が施設の管理運営を行っています。施設の開館後、9年が経過し、設備機器や建物自体に修繕を要する箇所が出はじめており、今後は計画的な修繕等の実施など適正な建物の維持管理を行い、修繕に係るコスト削減を行っていくとともに、定期的なモニタリングを行いながら、さらなる市民サービスの向上を図っていきます。また青少年活動サポートプラザの青少年相談事業は、臨床心理士などの専門資格を有した相談員がひきこもりや不登校など、参画に課題を抱えた青少年やその家族に対し、相談をはじめとする各種支援事業を実施しています。また平成29年3月に「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、子ども・若者総合相談センターとして関係機関と連携しながら、青少年が抱える課題に幅広く対応できるよう努めています。青少年を取り巻く社会が多様化している現在において、その相談内容も複雑化している中、社会参画に課題を抱えた青少年を一人でも多く社会へとつなげられるよう、関係機関の連携を強化するとともに、相談機関としていかに機能向上を図るかが課題となっています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 2 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費	(目) 2 学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課 保健給食室			
予算大事業名 学校保健体育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要						
【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校の環境衛生管理を行います。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対し、医療費を援助します。						
【概要】 健康診断実施事業他(幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること) 特別教室空調設備設置事業及び普通教室空調設備増設設置事業(小学校・中学校の教室への空調設備設置に関すること) 学校環境衛生管理事業(幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること) 学校事故補償等事業(学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること) 要保護・準要保護医療費援助事業(要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること)						

Ⅰ 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,550	30,640	30,683	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	3,366	3,153	2,724	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	1,996	1,847	1,393	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は99.6%です。結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関して、保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。 災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金の支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。 要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。				

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,488	11,683	11,828	145
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	72	83	7,887	7,804
府支出金(経常費用充当)	2	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	0	0
その他	9	9	9	△0
経常収入 小計(a)	11,570	11,774	19,723	7,949
給与関係費	152,779	155,085	165,609	10,524
物件費	67,337	64,366	77,040	12,674
維持補修費	3,801	37	32,926	32,889
社会保障扶助費	1,492	1,392	985	△407
負担金・補助金・交付金等	37,898	37,912	38,167	254
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,477	3,624	4,414	789
退職手当引当金繰入額	△2,653	3,124	8,714	5,590
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	263,931	265,540	327,854	62,314
経常収支差額(c)=(a)-(b)=(c)	△252,360	△253,766	△308,131	△54,365
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△252,360	△253,766	△308,131	△54,365
一般財源充当額	259,322	260,112	274,312	14,200
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,961	6,347	△33,819	△40,166

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	備品購入費の増(5,498千円) (空調整備による4,762千円の増など) 委託料の増(4,661千円) (特別教室等の空調設備整備に係る委託料5,016千円の増など)
維持補修費	学級数の増加に伴う普通教室の空調整備に係る 工事請負費32,886千円の増など
社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費の受給者の減少による407千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,570	11,774	19,723	7,949
行政サービス活動支出	270,892	266,140	322,235	56,095
行政サービス活動収支差額	△259,322	△254,366	△302,512	△48,146
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	5,747	-	△5,747
投資活動収支差額	-	△5,747	-	5,747
財務活動収入	-	-	28,200	28,200
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	28,200	28,200
収支差額合計	△259,322	△260,112	△274,312	△14,200
一般財源充当額	259,322	260,112	274,312	14,200
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動収入) 学校事故災害共済給付掛金 (児童・生徒負担分) 11,828千円(460円×25,712人)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒 1人あたりのコスト	平成29年度	30,610 人	8,622 円	幼児・児童・生徒1人あたり10,644円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	平成30年度	30,696 人	8,651 円	
	令和元年度	30,801 人	10,644 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,624	4,414	789
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,624	4,414	789
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	36,892	69,922	33,030
土地	-	-	-	地方債	-	28,200	28,200
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	36,892	41,722	4,830
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	40,516	74,335	33,819
土地	-	-	-	純資産	Δ40,516	Δ74,335	Δ33,819
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

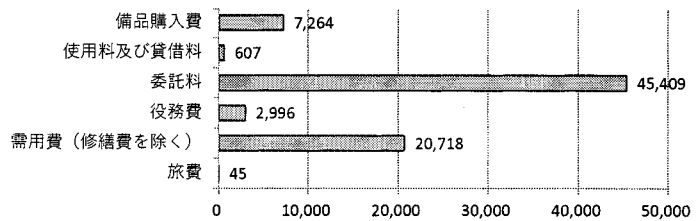
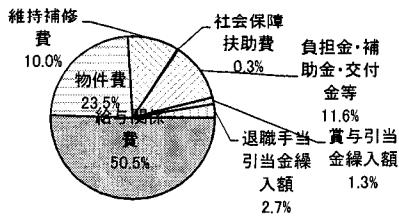
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	実人数
	6.7人	429人	57日	3人	3人
給与関係費等	64,983千円	113,291千円	429千円	34千円	合計(千円) 178,737
内、時間外勤務手当	3,761千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		95.7	95.7	85.1
				Δ 10.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の50.5%にあたる165,609千円が給与関係費、23.5%にあたる77,040千円が物件費、11.6%にあたる38,167千円が負担金・補助金・交付金等です。さらに、維持補修費が10.0%にあたる32,926千円、社会保険扶助費が0.3%にあたる985千円となっています。物件費については、各種検診等の委託料45,409千円が全体の58.9%を占めており、続いてプール薬品等の需用費20,718千円が26.9%、普通教室の空調設備増設に係るエアコン購入等の備品購入費7,264千円が9.4%となっています。また、負担金・補助金・交付金等のうち、72.3%にあたる27,607千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保険扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費165,609千円のうち66.7%にあたる110,411千円が、学校保健安全法等により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により事業実施を義務付けられている経費です。さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金並びに要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費なども含め、経常費用の大部分が、固定的な費用となっています。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費などの、経常費用の大部分が、経費を抑える工夫の余地がない費用となっています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所屬	国民健康保険室 (国民健康保険課)		
予算大事業名 一般事務事業 国民健康保険事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 一般事務事業 国民健康保険事業 (款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者等療養給付費 国民健康保険事業 ほか				
事業の目的と概要 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行います。 国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行います。 国民健康保険料の賦課、徴収、減免、分納等に関する手続を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	90.81	91.44	91.69	吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画及び吹田市債権徴収・整理計画
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送を行っています。催告を行っても納付や相談のない場合は滞納処分を強化しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	24	-	△24
使用料及び手数料	1,505	1,517	1,610	94
国庫支出金(経常費用充当)	7,556,074	7	2,844	2,837
府支出金(経常費用充当)	2,035,758	24,286,418	23,812,736	△473,682
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,986,571	2,882,838	2,885,670	2,832
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	27,848,539	7,759,615	7,532,617	△226,998
経常収入 小計(a)	40,428,448	34,930,419	34,235,478	△694,942
給与関係費	241,534	257,005	224,278	△32,727
物件費	482,116	467,423	269,568	△197,856
維持補修費	37	84	43	△41
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	38,766,631	33,719,507	33,189,233	△530,274
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	97,395	97,445	73,345	△24,099
徴収不能引当金繰入額	421,006	283,310	367,780	84,470
賞与引当金繰入額	15,840	16,713	15,216	△1,497
退職手当引当金繰入額	33,925	41,825	△15,278	△57,104
支払利息	-	-	-	-
その他	67,061	55,333	42,651	△12,681
経常費用 小計(b)	40,125,545	34,938,644	34,166,835	△771,808
経常収支差額(a)-(b)=(c)	302,903	△8,225	68,642	76,867
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	302,903	△8,225	68,642	76,867
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	592,436	406,656	388,426	△18,230
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	895,339	398,431	457,068	58,637

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	システム改修にかかる補助金 2,826千円
府支出金	保険給付費等交付金
経常収入・その他	国民健康保険料 7,453,066千円 第三者納付金、返納金、返還金等 79,532千円
負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用 23,350,586千円 国民健康保険事業費納付金 9,776,601千円 還付金及び還付加算金 30,429千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,087,746	34,671,240	34,075,565	△595,675
行政サービス活動支出	39,535,652	34,459,858	33,719,700	△740,158
行政サービス活動収支差額	552,094	211,382	355,864	144,483
投資活動収入	6	36	30	△6
投資活動支出	-	2,992	-	△2,992
投資活動収支差額	6	△2,956	30	2,986
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	552,100	208,426	355,894	147,468
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	592,436	406,656	388,426	△18,230
一般会計への繰出金	-	-	-	-
翌年度歳入からの充当額	1,217,564	602,482	-	△602,482
前年度歳出への充当額	2,362,100	1,217,564	602,482	△615,082

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) 出産費貸付金返還金
----------	--------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト (各年度平均)	平成29年度	73,649 人	544,821 円	被保険者1人あたり504,337円のコストがかかっています。 被保険者数が減少したため、1人あたりのコストが増加しています。
	平成30年度	70,617 人	494,763 円	
	令和元年度	67,746 人	504,337 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	141,838	141,838	流動負債	619,195	15,216	△603,979
未収金	3,235,186	3,042,204	△192,982	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,713	15,216	△1,497
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△557,561	△615,127	△57,566	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	602,482	-	△602,482
固定資産				固定負債	184,000	148,856	△35,144
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	184,000	148,856	△35,144
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	803,195	164,072	△639,123
無形固定資産	73,122	76	△73,046	純資産	1,950,493	2,407,561	457,068
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,753,688	2,571,633	△182,055
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,942	2,643	△299				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,753,688	2,571,633	△182,055				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

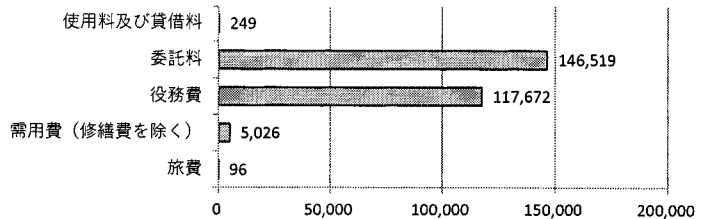
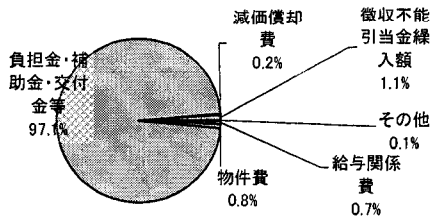
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	23.08 人	12 人	2,341 日	14 人	
給与関係費等	167,992 千円	38,321 千円	17,717 千円	185 千円	合計(千円) 224,215
内、時間外勤務手当	9,404 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の余剰金
未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
無形固定資産	国民健康保険システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		20.2	22.0	21.8
徴収不能引当率		18.0	17.2	20.2
一般財源充当比率		-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

国民健康保険特別会計は、事業経費の約97%が負担金・補助金・交付金等で占められており、療養諸費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出しています。
 総合計画の体系に沿って事業の再編をしたため、保健事業にかかる費用が除かれています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成24年度に吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画を策定し、累積赤字の解消を図ってきました。令和元年度決算では744,320千円の単年度黒字で累積赤字は解消されました。
 平成30年4月から国民健康保険事業の広域化が始まり、府が財政の責任主体となるため、保険給付に係る費用は府から交付されるようになりました。これにより保険給付費の急激な増加による財源不足のリスクがなくなるため、保険財政の安定が図られるようになりました。
 今後は保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等により増加傾向にある保険料引上げの抑制に取り組む必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	保健事業(国民健康保険)			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 5	保健事業費	(項) 1	特定健康診査 等事業費 (目) 1 特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室 (国民健康保険課)		
予算大事業名 保健事業(国民健康保険)	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)保健事業費 (項)保健事業費 (目)保健事業費 保健事業(国民健康保険)				
事業の目的と概要 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行います。 40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施します。 各種がん検診、成人歯科健診、人間ドックなどの受診にかかる費用を免除又は助成します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
特定健診受診率	%	45.7	45.3	42.2	吹田市特定健康診査等実施計画(第3期)
成果の説明	特定健康診査受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため引き続き受診勧奨などにより受診率向上に努めます。なお、令和元年度の受診率は見込値です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	278,748	278,748
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	19,604	19,604
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	11	11
経常収入 小計(a)	-	-	298,363	298,363
給与関係費	-	-	28,739	28,739
物件費	-	-	257,358	257,358
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	9,684	9,684
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,963	1,963
退職手当引当金繰入額	-	-	21,928	21,928
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	319,672	319,672
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△21,309	△21,309
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△21,309	△21,309
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△21,309	△21,309

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	保険給付費等交付金
物件費	特定健康診査委託料 232,123千円 特定保健指導委託料 11,902千円
負担金・補助金・交付金等	各種がん検診等助成 4,364千円 人間ドック受診助成 5,304千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	298,363	298,363
行政サービス活動支出	-	-	298,363	298,363
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	人件費は法定の一般会計繰入金により、事業費は保険給付費等交付金により賄われています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成29年度		円	被保険者1人あたり4,719円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	67,746 人	4,719 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,963	1,963
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,963	1,963
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	19,346	19,346
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	19,346	19,346
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	21,309	21,309
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△21,309	△21,309
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

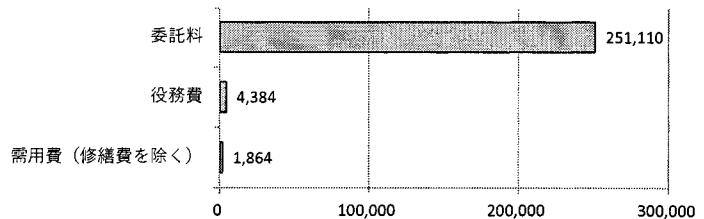
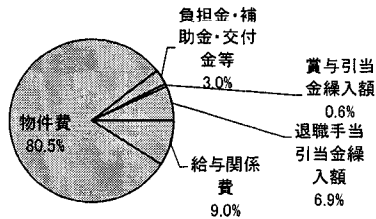
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	3人	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等	45,558	千円		797	人	52,630
内、時間外勤務手当	1,033	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総合計画の体系に沿って事業の再編をしたため、過年度は表示していません。事業にかかる費用のうち、80.5%が物件費、16.5%が職員人件費、3.0%が負担金・補助金・交付金等です。物件費のうちの94.8%が特定健康診査業務及び特定保健指導業務に係る委託料です。負担金・補助金・交付金等は各種がん検診や人間ドック受診に係る助成金です。職員人件費は検(健)診業務等の実施や受診勧奨を行う保健師に係る人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年4月から国民健康保険事業の広域化が始まり、府が財政の責任主体となるため、保健事業に係る費用は府から交付されるようになりました。被保険者の健康保持を増進し、医療費の伸びを抑制することを目的に、吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を定めています。令和2年度はデータヘルス計画の中間評価を実施し、現状の把握・分析を行い、事業の効果を検証しながら、より効果的な保健事業の実施に取り組みます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	部落有財産管理事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—			
主な歳出 予算科目	部落有財産特別会計	(款)	1	財産費	(項)	1	財産管理費	(目)	1	大字江坂垂水部落有財産管理費
部局名	行政経営部 (総務部)	予算執行所屬	資産経営室 (総務室)							
予算大事業名 部落有財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)財産費 (項)財産管理費 (目)02～(目)07に、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路、南・吉志部の各部落有財産管理費が設定されています。									
事業の目的と概要	この特別会計は、部落固有の財産の処分金を管理するために設置されたもので、その処分金は、江坂垂水、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路、南・吉志部の各部落において実施される公共事業等のための交付金として支出されます。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
設定ありません					
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	591	591	591	-
経常収入 小計(a)	591	591	591	-
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,930	53,827	125,659	71,832
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	9,930	53,827	125,659	71,832
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△9,339	△53,235	△125,067	△71,832
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,339	△53,235	△125,067	△71,832
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,339	△53,235	△125,067	△71,832

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	各部落有財産維持管理事業への交付金 71,832千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	591	591	591	-
行政サービス活動支出	9,930	53,827	125,659	71,832
行政サービス活動収支差額	△9,339	△53,235	△125,067	△71,832
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△9,339	△53,235	△125,067	△71,832
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	723,676	714,337	661,102	△53,235

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)	各部落有財産維持管理事業への交付金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	661,102	536,035	△125,067	流動負債	-	-	-
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
固定資産	-	-	-	純資産	661,102	536,035	△125,067
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	661,102	536,035	△125,067
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	661,102	536,035	△125,067
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

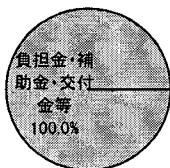
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数		人	人	日	人	
給与関係費等		千円	千円	千円	千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	各部落有財産維持管理事業への交付金による125,067千円の減

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

部落有財産の処分金の残高は、令和元年度で125,067千円減少し、536,035千円になりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

この特別会計は、各部落固有の財産を処分した際の財産売却収入金の管理を目的としたもので、部落が所有するすべての財産を網羅するものではありません。そのため、貸借対照表には、吹田市が管理する現金預金のみ記載されています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	交通災害・火災等共済事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出予算科目	交通災害・火災等共済特別会計	(款) 2	災害共済給付費	(項) 1	災害共済給付費	(目) 1 交通災害共済給付費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名	交通災害・火災等共済事業					
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)災害共済給付費(項)災害共済給付費(目)火災等共済給付費 交通災害・火災等共済事業 (款)総務費(項)災害共済総務費(目)災害共済総務費 交通災害・火災等共済事業 (款)積立金(項)積立金(目)積立金 交通災害・火災等共済事業 (款)予備費(項)予備費(目)予備費 交通災害・火災等共済事業</p> <p>市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事務を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金等を給付しています。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
見舞金給付件数(交通災害)	件	327	279	298	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	7	5	8	火災等共済見舞金の給付件数
加入者数(交通災害)	人	47,116	44,984	42,087	交通災害共済の加入者数、目標前年度加入者と同数
加入世帯数(火災等)	世帯	19,477	18,825	17,891	火災等共済の加入世帯数、目標前年度加入世帯数と同数
加入率(交通災害)	%	12.7	12.1	11.3	交通災害共済の加入者数/吹田市人口(3月末日現在)
加入率(火災等)	%	11.4	11.0	10.3	火災等共済の加入世帯数/吹田市世帯数(3月末日現在)
成果の説明	加入率は近年低下傾向にありますが、低額で加入できる相互扶助による共済制度として、令和元年度では交通災害共済は42,087人、火災等共済は17,891世帯の加入があり、交通事故や火災などの被害を受けられた方へ見舞金を支給し、市民生活の経済的安定に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	18	1	2	0
その他	34,126	31,440	2,690	△28,750
経常収入 小計(a)	34,145	31,441	2,691	△28,750
給与関係費	11,878	16,422	13,795	△2,626
物件費	2,970	2,806	42	△2,764
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,560	19,714	23,595	3,881
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	978	1,043	-	△1,043
退職手当引当金繰入額	-	10,874	675	△10,199
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	47,386	50,859	38,107	△12,752
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△13,242	△19,418	△35,416	△15,998
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△13,242	△19,418	△35,416	△15,998
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,611	3,528	3,372	△157
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,631	△15,890	△32,044	△16,155

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	交通災害共済加入金収入1,648千円(△17,177千円) 火災等共済加入金収入 1,029千円(△11,563千円) 加入者、加入世帯の減による
物件費	令和元年度限りで制度廃止のため、次年度予約加入に伴う事務経費(臨時雇用員賃金、とりまとめ報償金、加入申込書印刷製本費、ちらし配布委託料等)が不要になったため。
負担金・補助金・交付金等	交通災害共済見舞金 19,085千円 火災等共済見舞金 4,510千円 交通災害+1,575千円、火災等+3,429千円 理由:見舞金の件数が前年に比べ、交通災害+19件、火災等+3件

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,192	31,441	2,691	△28,750
行政サービス活動支出	46,922	39,920	38,476	△1,444
行政サービス活動収支差額	△13,730	△8,479	△35,785	△27,306
投資活動収入	18,000	14,081	38,500	24,419
投資活動支出	8,899	7,864	9,131	1,267
投資活動収支差額	9,101	6,217	29,369	23,152
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,629	△2,261	△6,416	△4,154
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,611	3,528	3,372	△157
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	8,881	7,862	9,129	1,267

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)加入金収入等 2,691千円 (投資活動収入)基金繰入金 38,500千円制度を廃止したため、次年度加入金収入が大幅に減り、それを補うために基金繰入を増やしています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	128 円	市民1人あたり102円のコストがかかっています。 (各年度の3月末現在の人口で算出しています。) 減額の主な理由は、物件費や退職手当引当金繰入額等が減ったことによるものです。
	平成30年度	371,030 人	137 円	
	令和元年度	373,978 人	102 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	9,129	6,085	△3,044	流動負債	1,043	-	△1,043
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,043	-	△1,043
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	11,191	11,866	675
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	11,191	11,866	675
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	12,235	11,866	△369
インフラ資産	-	-	-	純資産	167,040	134,996	△32,044
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	170,146	140,777	△29,369
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	170,146	140,777	△29,369
投資その他の資産	170,146	140,777	△29,369	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	179,275	146,862	△32,413
基金	170,146	140,777	△29,369				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	179,275	146,862	△32,413				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

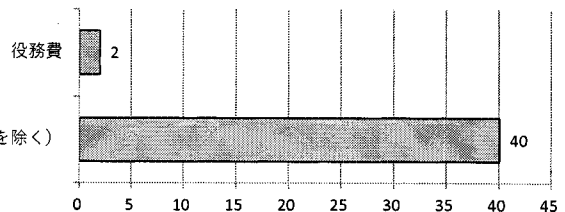
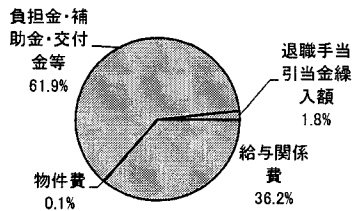
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数		人
事業従事人数	2	人			87	日	
給与関係費等	13,731	千円			739	千円	14,470
内、時間外勤務手当	0	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	交通災害・火災等共済基金への積立による9,131千円の増及び取り崩しによる38,500千円の減により、基金残高が大幅に減少しました。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		70.0	61.8	7.0	△ 54.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業支出の61.9%をも占めるのが共済見舞金の支給です。事業の財源の基本は共済加入金収入で賄うべきものですが、令和元年度限りで制度を廃止したため、令和2年度の予約加入分が入ってこないため、交通災害・火災等共済基金繰入金を大幅に増やしました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、交通事故や火災等の被害を受けた場合に被害の程度に応じて共済見舞金等を給付する制度で、交通災害共済は昭和47年(1972年)から、火災等共済は昭和57年(1982年)から実施してきました。制度の実施当初は、一般的に交通事故や火災に対する被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、共済制度の加入者数は順調に増加しましたが、その後、各種民間保険制度の充実により市民ニーズが低下したことなどから、加入率は令和元年度(2019年度)で、交通災害共済が11.3%とピーク時の3分の1以下に、火災等共済が10.3%とピーク時の2分の1以下まで減少しています。共済見舞金の財源は主に共済加入金収入であるため、加入促進の取り組みとして、予約加入期間中に、土曜日に市内公共施設で臨時窓口の設置、案内チラシを全戸配布、自治会への取りまとめの協力依頼などの施策を実施してきましたが、加入率の減少に歯止めがかからず、それに伴い単年度収支も赤字が続いています。また、全国的にも加入者の減少や制度の必要性が薄れてきたことから、年々制度の廃止が進んでいます。こうしたことから、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたものと判断し、令和元年度限りで交通災害・火災等共済制度を廃止しました。なお、見舞金請求期間は事故や火災等の発生日から2年以内となっていることから、令和3年度末まで、見舞金の支給のみを行います。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 2	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済特別 会計	(款) 1	福祉共済費	(項) 1	福祉共済費	(目) 2 福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室			
予算大事業名 勤労者福祉共済事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 一般事務事業					
事業の目的と概要 【目的】 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、個々の事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行う。 【概要】 勤労者福祉共済システムの運用 結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 観劇やレジャー施設等のチケットの斡旋や宿泊補助等の福利事業 基金の利子を積み立てる積立金事業						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	196	192	194	勤労者福祉共済の加入事業所数
福利事業の利用件数	件	5,617	4,036	5,209	レジャー施設等のチケット斡旋、福利事業の利用件数
成果の説明	勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度を広報誌で周知するほか、企業振興担当者による企業訪問の際のPR活動など広く周知に努めています。 新規加入事業所に対し、高齢による事業所閉鎖等による退会もあり、加入事業所数はほぼ横ばいに推移しています。 福利事業の利用については、平成31年度について、45周年記念事業(全会員にクオカード配布等)を実施したことで、利用件数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	21,489	21,318	26,357	5,039
経常収入 小計(a)	21,490	21,319	26,357	5,039
給与関係費	5,517	6,586	5,987	△598
物件費	6,190	6,196	5,697	△499
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,798	16,594	16,686	92
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	590	491	401	△89
退職手当引当金繰入額	472	945	-	△945
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	28,567	30,811	28,772	△2,039
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△7,077	△9,492	△2,415	7,078
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△7,077	△9,492	△2,415	7,078
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,843	6,982	6,302	△681
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,234	△2,510	3,887	6,397

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	退職手当引当金取り崩しによるその他経常収入 5,391千円(+5,391千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,490	21,319	20,705	△614
行政サービス活動支出	28,016	29,965	28,861	△1,104
行政サービス活動収支差額	△6,526	△8,646	△8,156	490
投資活動収入	3,517	1,801	3,741	1,940
投資活動支出	1,945	2,834	137	△2,697
投資活動収支差額	1,572	△1,033	3,604	4,637
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,954	△9,679	△4,552	5,127
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,843	6,982	6,302	△681
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,944	2,833	136	△2,697

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 共済掛金 18,692千円 福利事業参加者負担金 1,664千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被共済者1人あたりのコスト	平成29年度	2,275 人	12,557 円	被共済者1人あたり12,867円のコストがかかっています。(被共済者数は年度末時点)
	平成30年度	2,222 人	13,866 円	
	令和元年度	2,236 人	12,868 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	136	1,886	1,750	流動負債	491	401	△89
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	491	401	△89
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	6,013	622	△5,391
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,013	622	△5,391
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,504	1,024	△5,480
固定資産	-	-	-	純資産	77,538	81,425	3,887
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	83,906	80,563	△3,343
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	84,167	80,563	△3,604
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	△261	-	261
投資その他の資産	83,906	80,563	△3,343	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	84,042	82,449	△1,593
長期貸付金	-	-	-				
基金	84,167	80,563	△3,604				
徴収不能引当金	△261	-	261				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	84,042	82,449	△1,593				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

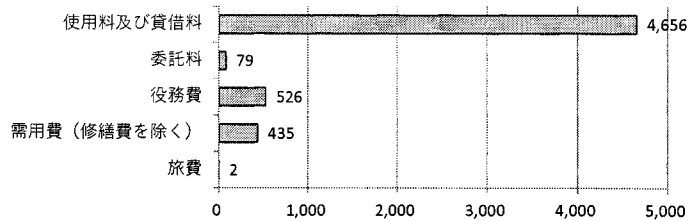
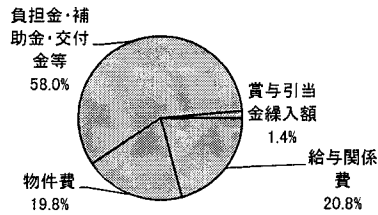
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	1人	人	日	11人	
給与関係費等	6,213千円	千円	千円	176千円	合計(千円) 6,389
内、時間外勤務手当	283千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度における余剰金の増加
基金	勤労者福祉共済貸付基金及び勤労者福祉共済基金の合計額

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		66.9	61.5	65.0
徴収不能引当率		57.2	69.6	-
一般財源充当比率		-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約58%、物件費が約20%を占めています。被共済者数は横ばいであり、事業の財源は、大半を会員掛金・福利事業参加者負担金で補っておりますが、担当職員に係る人件費分だけ、一般会計から繰入金で賅っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賅っていますが、給付事業に不足が生じた場合は、毎年基金を取り崩している状況です。将来にわたり、安定した運営を行うために、福利事業の見直しが課題であると考えます。また本制度の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっております。会員への還元度を高める観点から、今後も引き続き一般会計から繰り出される人件費は維持されるべき経費と考えます。令和2年4月より多種多様な雇用形態に対応するため、加入要件を緩和する条例改正を行い施行しました。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	介護保険運営事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名 介護保険運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)介護認定審査会費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)認定調査等費 介護保険運営事業 ほか				
事業の目的と概要 【目的】 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して地域や家庭での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 【概要】 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,154	16,680	16,857	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	96.51	97.11	97.25	調定額に対する収納済額の割合
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めています。第1号被保険者保険料の収納率については、介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨の取組を強化した成果もあり、収納率が向上しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	482	560	529	△31
国庫支出金(経常費用充当)	5,441,675	5,677,665	5,358,383	△319,281
府支出金(経常費用充当)	3,445,231	3,573,554	3,413,985	△159,569
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,642,420	3,761,282	3,865,577	104,295
受取利息及び配当金	10	18	20	3
その他	12,164,663	12,975,996	12,487,825	△388,171
経常収入 小計(a)	24,694,482	25,889,074	25,126,320	△762,754
給与関係費	503,156	503,230	306,710	△196,521
物件費	580,843	612,779	312,821	△300,158
維持補修費	20	32	20	△12
社会保険扶助費	9,932	12,795	-	△12,795
負担金・補助金・交付金等	23,415,803	24,224,544	24,082,303	△142,241
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	54,864	45,209	55,272	10,064
賞与引当金繰入額	28,520	27,219	14,452	△12,767
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	426	135	133	△2
経常費用 小計(b)	24,593,564	25,425,944	24,771,512	△654,432
経常収支差額(a)-(b)=(c)	100,918	463,130	354,808	△108,323
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	100,918	463,130	354,808	△108,323
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	100,918	463,130	354,808	△108,323

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う地域支援事業交付金等の減少に伴う減
その他	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う第1号被保険者介護保険料、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)の減少に伴う減
物件費	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う委託型地域包括支援センター事業の委託料等の減少に伴う減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,638,492	25,826,656	24,992,021	△834,635
行政サービス活動支出	24,536,366	25,381,901	24,735,172	△646,728
行政サービス活動収支差額	102,126	444,755	256,849	△187,906
投資活動収入	297,368	293,457	108,125	△185,332
投資活動支出	361,858	577,493	812,179	234,686
投資活動収支差額	△64,490	△284,036	△704,054	△420,018
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	37,636	160,719	△447,205	△607,924
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	585,943	623,579	784,299	160,719

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)事業移管に伴う減 (行政サービス活動支出)事業移管に伴う減 (投資活動支出)介護保険給付費準備基金への積立	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	平成29年度	87,610 人	280,716 円	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う経常費用の減少により、昨年度より10,077円減少しています。
	平成30年度	88,558 人	287,111 円	
	令和元年度	89,417 人	277,034 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	784,299	337,094	△447,205	流動負債	27,219	14,452	△12,767
未収金	142,748	135,323	△7,425	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	27,219	14,452	△12,767
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△63,028	△72,977	△9,949	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	330,120	168,917	△161,203
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	330,120	168,917	△161,203
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	272	272	-	負債の部合計	357,339	183,370	△173,970
インフラ資産				純資産	2,566,619	2,980,063	413,445
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産							
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,059,668	2,763,721	704,054				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,059,668	2,763,721	704,054				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,923,958	3,163,433	239,475	純資産の部合計	2,566,619	2,980,063	413,445
				負債及び純資産の部合計	2,923,958	3,163,433	239,475

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

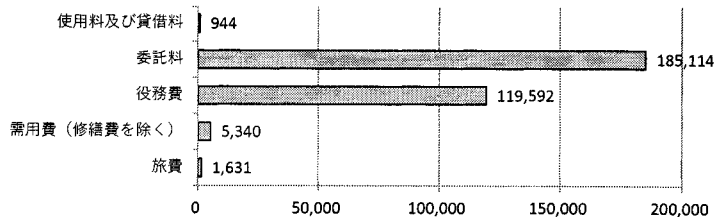
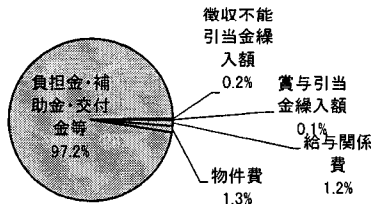
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	21.96 人	11 人	4,298 日	300 人	321,162
給与関係費等	185,413 千円	38,813 千円	51,999 千円	44,937 千円	
内、時間外勤務手当	15,042 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	介護保険給付費の伸びが推計を下回り、介護給付費準備基金の取崩し額が前年度を下回ったことにより減少
基金	介護保険給付費準備基金の積立により704,054千円の増加
退職手当引当金	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴い減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		22.9	25.0	23.9	△ 1.1
徴収不能引当率		45.1	44.2	53.9	9.7
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険運営事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約97.2%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者人口が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	介護保険(地域支援)事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業費	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合(目) 1 介護予防・生活支援サービス費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	介護予防・生活支援サービス事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名(款)地域支援事業費(項)包括的支援事業・任意事業費(目)包括的支援事業・任意事業費 介護保険(地域支援)事業(款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)一般介護予防事業費 介護保険(地域支援)事業ほか				
【目的】	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援すること。				
【概要】	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋がります。元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行います。医療と介護の連携の仕組みづくりや啓発等を行います。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行います。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
地域包括支援センター相談等件数	件	19,876	22,234	24,503	地域包括支援センター業務(総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ数	グループ	93	128	154	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
成果の説明	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターは、地域を担当する15か所の委託型センターとセンターの総合調整、後方支援を行う、1か所の基幹型センターを設置しています。身近な地域等での設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワーク構築につながっています。また、高齢者の介護予防や自立支援に資する各種事業の強化を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	537,375	537,375
府支出金(経常費用充当)	-	-	244,009	244,009
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	238,364	238,364
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	590,030	590,030
経常収入 小計(a)	-	-	1,609,778	1,609,778
給与関係費	-	-	147,855	147,855
物件費	-	-	412,199	412,199
維持補修費	-	-	280	280
社会保障扶助費	-	-	14,295	14,295
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,039,686	1,039,686
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1
賞与引当金繰入額	-	-	12,482	12,482
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	81,871	81,871
経常費用 小計(b)	-	-	1,708,670	1,708,670
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△98,892	△98,892
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	151	151
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△151	△151
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△99,043	△99,043
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△99,043	△99,043

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	地域支援事業交付金481,386千円 保険者機能強化推進交付金55,989千円
物件費	委託型地域包括支援センター事業委託料337,069千円 生活支援体制整備事業委託料10,153千円 認知症初期集中支援推進事業委託料10,105千円
負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス事業負担金894,788千円 介護予防ケアマネジメント事業負担金114,674千円 街かどデイハウス補助金14,218千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1,634,268	1,634,268
行政サービス活動支出	-	-	1,634,268	1,634,268
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国・府支出金、保険料 (行政サービス活動支出)介護予防・日常生活支援総合事業費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成29年度		円	令和2年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、19,170円となっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	89,136人	19,170円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	12,482	12,482
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	12,482	12,482
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	145,198	145,198
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	145,198	145,198
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	157,680	157,680
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	Δ157,680	Δ157,680
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	其他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

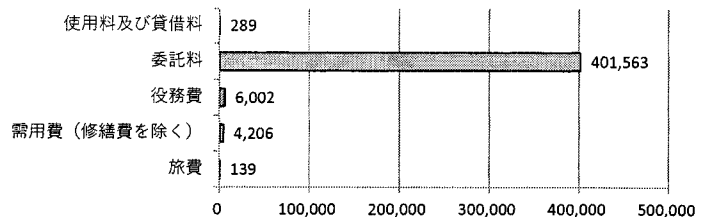
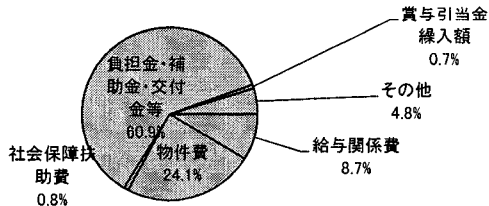
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	18.88 人	1 人	432 日		160,337
給与関係費等	152,200 千円	4,139 千円	3,998 千円		
内、時間外勤務手当	11,996 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	18.7	18.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域支援事業の財源は、法定で決められた公費(国・府・市)と第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)の保険料で構成されています。コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業に係る負担金(サービス費)等が約60.8%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。物件費については、委託型地域包括支援センター等の委託事業による委託料が占める割合が多くなっています。総合計画の体系に合わせて単位の見直し等を行ったため、過年度分は表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者が増加していることにより、コストの構成割合の約60.8%を占める負担金等の大部分である介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用が増えていくことが課題であるため、介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要がありますが、地域支援事業の財源は、法定で決められた公費(国・府)に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。また、委託料のうち、占める割合が多い委託型地域包括支援センターについても、高齢者の増加に伴い、業務量の増加等が課題となっているため、適正な職員配置や委託料について検討する必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療特別 会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室 (国民健康保険課)			
予算大事業名 一般事務事業 後期高齢者医療事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴収費(目)徴収費 一般事務事業 後期高齢者医療事業 (款)後期高齢者医療広域連合納付金(項)後期高齢者医療広域連合納付金(目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療事業 (款)諸支出金(項)償還金及び還付加算金(目)被保険者保険料還付金 後期高齢者医療事業 ほか					
事業の目的と概要 後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.32	99.38	99.39	大阪府後期高齢者医療広域連合目標値
成果の説明	保険料収納率向上のため一斉文書催告をはじめ、収納嘱託員による訪問・電話催告などを行って大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	274	274	291	17
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	843,066	880,737	935,633	54,896
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,044,247	4,148,873	4,262,117	113,244
経常収入 小計(a)	4,887,587	5,029,885	5,198,042	168,157
給与関係費	87,946	93,459	87,393	△6,066
物件費	39,059	43,514	85,310	41,796
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,712,659	4,865,051	5,021,431	156,380
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,349	5,361	1,296	△4,065
徴収不能引当金繰入額	10,040	8,671	8,462	△209
賞与引当金繰入額	8,064	7,826	6,899	△927
退職手当引当金繰入額	-	817	359	△457
支払利息	-	-	-	-
その他	1,141	185	251	65
経常費用 小計(b)	4,863,257	5,024,884	5,211,401	186,517
経常収支差額(a)-(b)=(c)	24,330	5,001	△13,359	△18,360
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	24,330	5,001	△13,359	△18,360
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	24,330	5,001	△13,359	△18,360

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金 760,451千円 事務費・人件費不足分 175,182千円
経常収入その他	後期高齢者医療保険料 4,241,901千円
物件費	後期高齢者医療システム更新業務 38,973千円
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金 4,870,090千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,858,394	5,016,085	5,189,340	173,255
行政サービス活動支出	4,846,483	5,010,088	5,201,959	191,872
行政サービス活動収支差額	11,910	5,997	△12,619	△18,616
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	11,910	5,997	△12,619	△18,616
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	125,848	137,758	143,755	5,997

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)後期高齢者医療広域連合納付金 161,726千円増
----------	---------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成29年度	40,891人	118,932円	被保険者1人あたり119,052円のコストがかかっています。被保険者数が増加しているため1人あたりコストは減少傾向ですが、令和元年度はシステム更新業務の支出があったため増加しています。
	平成30年度	42,429人	118,428円	
	令和元年度	43,774人	119,052円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	143,755	131,136	△12,619	流動負債	7,826	6,899	△927
未収金	61,167	59,388	△1,779	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,826	6,899	△927
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△10,160	△8,393	1,768	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	89,512	89,871	359
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	89,512	89,871	359
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	2,592	1,296	△1,296	負債の部合計	97,338	96,770	△567
インフラ資産				純資産	100,016	86,657	△13,359
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	負債及び純資産の部合計	197,354	183,427	△13,927
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	197,354	183,427	△13,927				

Ⅲ 財務構造分析

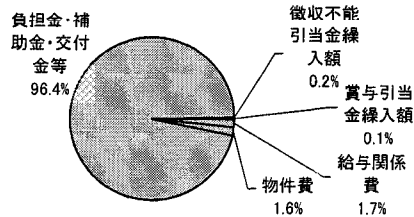
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	11.42 人	人	234 日	人	94,651
給与関係費等	92,513 千円	千円	2,138 千円	千円	
内、時間外勤務手当	4,065 千円				

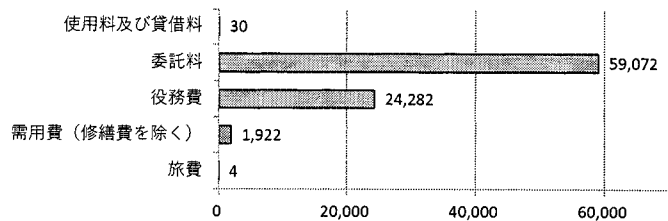
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の余剰金
未収金	後期高齢者医療保険料の収入未済額の減
無形固定資産	後期高齢者医療システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		82.6	82.3	81.6	△ 0.7
徴収不能引当率		16.9	16.6	14.1	△ 2.5
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち約96%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、1.6%を占める物件費は、システム関係委託料、被保険者証及び保険料通知書等の発送経費となっています。令和元年度はシステムサーバの更新を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増加しており、保険料収入の増加及びこれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金が増加しています。高齢者の医療費は増加しており、今後、保険料率の引上げの可能性が考えられます。保険料収納率は、現年度分99%以上を達成しており、保険料率の引上げを抑えるためにも今後も収納率の維持に努めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公共用地先行取得事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 1	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 道路などの整備
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得 特別会計	(款)		(項)		(目)
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 平成24年度(2012年度)の吹田市土地開発公社の解散に伴い、本市で都市計画道路事業用地を先行取得し、一般会計での再取得の際に国庫補助金を効率的に充当することを目的に、公共用地先行取得特別会計を設置しました。一般会計で事業予算を確保するまでの間、本事業で当該用地を保有しています。なお、地方公共団体が用地を先行取得する場合には、その経理を明確にするため、特別会計を設ける必要があります。 【概要】 先行取得年度の次年度以降に、一般会計(各路線の事業予算)で再取得することを目的に、都市計画道路事業用地を本事業で先行取得しています。また、異なる会計間の有償譲渡である一般会計での再取得に際しては、有償譲渡により得た収入を基に、先行取得時に借入れた借入金及び借入に伴い発生した利子を償還しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
用地取得面積	㎡	0	0	-	各路線の事業用地取得面積
用地取得率	%	100	100	-	各路線の事業用地面積に対する用地取得済面積の累計の割合
成果の説明	用地取得面積については、平成27年度末(2015年度末)において、3事業の用地先行取得が完了しました。令和元年度(2019年度)は、事業予算がなかったため、事業の成果はありません。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	471	1,940	-	△1,940
経常収入 小計(a)	471	1,940	-	△1,940
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	471	1,940	-	△1,940
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	471	1,940	-	△1,940
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	471	1,940	-	△1,940
行政サービス活動支出	471	1,940	-	△1,940
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	100,777	558,656	-	△558,656
投資活動支出	210,480	-	-	-
投資活動収支差額	△109,704	558,656	-	△558,656
財務活動収入	210,480	-	-	-
財務活動支出	100,777	558,656	-	△558,656
財務活動収支差額	109,704	△558,656	-	558,656
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業当たりのコスト	平成29年度	1事業	471,000 円	令和元年度は、事業予算がなかったため、分析内容はありません。
	平成30年度	1事業	1,940,000 円	
	令和元年度	-	- 円	
	平成29年度	-	- 円	
	平成30年度	-	- 円	
	令和元年度	-	- 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等		千円		千円		千円	千円
内、時間外勤務手当	0	千円					0

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

令和元年度(2019年度)は、事業予算がなかったため、分析結果はありません。また、経常費用の構成割合グラフも表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成31年度(2019年度)

管理事業名	病院公債管理事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 3	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	病院事業債管理特別 会計	(款) 1	公債費	(項) 1	公債費	(目) 1	元金
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室 (健康まちづくり室)				
予算大事業名 病院公債管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 地方独立行政法人市立吹田市民病院(以下、「市民病院」という。)は、地方独立行政法人法の規定により、設立団体である本市からしか長期借入ができないことから、市民病院の経営の安定化を図るため、市が貸付を行うとともに、その元金及び利子の償還を行うものです。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
病院事業債管理特別会計残高	千円	7,251,006	19,893,381	19,715,829	市民病院に対する貸付金の残高
成果の説明	新病院建設費用等に必要な資金を確保することで、安定した病院経営につながっています。また、市民病院への貸付金は、返済計画に基づき市民病院から元利償還を受けており、適正に管理しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	66,557	109,347	135,817	26,470
その他	-	28	4	△24
経常収入 小計(a)	66,557	109,375	135,822	26,446
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	28	4	△24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	66,557	109,347	135,817	26,470
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	66,557	109,375	135,822	26,446
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
受取利息及び配当金	新たな借入に対する利子償還を開始したことから、返済額が増加しています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	66,557	109,375	135,822	26,446
行政サービス活動支出	66,557	109,375	135,822	26,446
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	120,383	112,525	177,553	65,028
投資活動支出	3,350,700	12,754,900	-	△12,754,900
投資活動収支差額	△3,230,317	△12,642,375	177,553	12,819,928
財務活動収入	3,350,700	12,754,900	-	△12,754,900
財務活動支出	120,383	112,525	177,553	65,028
財務活動収支差額	3,230,317	12,642,375	△177,553	△12,819,928
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 償還利子 135,822千円 (財務活動支出) 償還元金 177,553千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	175,553	772,258	596,706
未収金	-	-	-	地方債	175,553	772,258	596,706
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	177,453	772,258	594,806	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	19,717,829	18,943,570	△774,258
有形固定資産	-	-	-	地方債	19,717,829	18,943,570	△774,258
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	19,893,381	19,715,829	△177,553
固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	19,715,929	18,943,570	△772,358
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	19,715,929	18,943,570	△772,358
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	19,715,929	18,943,570	△772,358	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	19,715,929	18,943,570	△772,358	資産の部合計	19,893,381	19,715,829	△177,553
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	19,893,381	19,715,829	△177,553				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	人	月平均	人	年間従事日数		実人数
給与関係費等		千円		千円	日	千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動負債	医療機器購入費用の元金償還を開始するため、元金償還額が増加しています。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

病院公債管理事業は、市民病院への貸付や償還元金・利子の管理のみを行っています。そのため、経常費用は全て地方債償還利子及び手数料となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民病院の安定的な運営のためには、設立団体である市による適切な資金の貸付けが必要です。

この冊子は 370 部作成し、一部当たりの単価は、1,040 円です。